

令和5年度事務ふりかえり結果一覧表

対象：令和4年度事務事業

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	11	3.4%
現状のまま継続	263	81.2%
執行方法の改善	31	9.6%
縮小して継続	12	3.7%
休止・廃止	0	0.0%
終了	7	2.2%
合計	324	***

総事業数：542
評価対象数：324

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	112-1	環境保全啓発事業	廃油石けんの普及事業、EM活性液・ほかしの普及事業、河川水援隊事業、川の水生生物調査業務、天水石けん加工施設維持管理業務、生活排水汚濁水浄化施設維持管理業務	2,084	2,127	2,074	3,063	0.20	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	434	(500)	411	(500)	437	(500)	拡充して継続	終了(統廃合)を検討している事務事業「ふるさと玉名の環境づくり事業」の環境教育事業等の一部細事業を受け入れ、事業の継続を図る。	河川水援隊による河川監視や市民団体による浄化活動を支援することにより美しく豊かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子どもたちを対象に川の生き物調査を行うことで地域の自然の豊かさを発見し継承する意識を芽生えさせるためにも事業継続の必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水土壌検査業務	858	811	827	857	0.08	工場排水土壌検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	縮小して継続	昨年度と同様に採水ができなかった場合は、課内や業者等と協議し新たな採水地点を探す等の対応を検討する必要がある。今年度も継続して採水検査ができるか注視していく。検査回数については検討する余地があり、地元区長と協議する必要がある。	河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		112-3	菊池川流域同盟事業	菊池川流域同盟事業	5,063	4,306	2,334	3,464	0.43	河川水質基準達成率(BOD)(%)	(100)	97	(100)	100	(100)	100	(100)	縮小して継続	河川環境の適正な保全を維持するため事業としては継続していく必要がある。今後は各構成市町と協議し、事業についても見直しを検討する必要がある。	河川環境の適正な保全を維持するため各構成市町と連携し、事業を継続していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
	土木課	112-4	用悪水路整備事業	用悪水路整備事業、用悪水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械借上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業、排水路工事補償事業	52,065	58,355	79,196	74,267	1.80	整備延長数(m)	(166)	140	(505)	508	(483)	149.8	(850)	現状のまま継続	玉名市内で最も浸水被害が多い境川流域においては、引き続き工事を進めていく。また、中地区・中尾地区だけでなく、R4年度で冠水調査を行った築地地区・山田地区も県の境川改修工事に合わせて、測量設計を発注し、下流域から工事を着手していく。	市民の生活環境改善に寄与する事業であり、今後も継続して事業を推進していく。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
	(2)環境保全への意識啓発	環境整備課	121-1	ふるさと玉名の環境づくり事業	環境教育事業、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、自然環境の保全業務、環境基本計画進捗管理業務、地球温暖化対策実行計画推進業務	3,846	3,652	6,056	0	1.04	環境教育事業参加児童数(人)	(100)	24	(100)	0	(100)	100	—	世界的に地球温暖化対策等の環境問題への関心は大きく、事業ボリュームの増加が見込まれることから、わかりやすい名称の事務事業の新設及び課題・目標に合った細事業の割り振りを行う。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画の事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて、関係部署と連携し、CO ₂ 排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。	
				H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			122-1	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,126	309	154	157	0.01	清掃活動参加人数(人)	(5500)	355	(5500)	375	(5500)	447	(5500)	執行方法の改善	市民の日頃からの環境美化及びごみ分別や減量化に関する意識を高めるため、広報記事等での周知やごみ分別の相談等に対応しながら、引き続き住みよいまちづくりを推進していく。なお、環境美化・クリーン作戦の開催については、行政主導から各行政区独自(旧玉名市・旧天水町)の取組として執行方法の改善を検討していく。	地域独自の清掃活動については支援を継続し、行政主導となる環境美化行動(クリーン作戦)開催の継続については事業を継続するか検討していく必要がある。
	H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対策業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発令・解除連絡業務、自動車騒音監視業務、緊急水質土壌調査業務	9,015	9,073	8,866	9,724	1.10	公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	88	(100)	80	(100)	現状のまま継続	引き続き、関係省庁と協力・連携を図りながら、迅速に対応していくとともに、時期的に注意喚起が必要な事柄については、公害等の事前防止のため広報等を積極的に行っていく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時においては、国、県、庁内関係課などの関係機関協力、連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するために事業所への訪問や啓発活動を引き続き実施していく必要がある。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
(3)循環型社会の形成	環境整備課	131-1	一般廃棄物適正処理事業	一般廃棄物(家庭ごみ)収集運搬業務、不法投棄監視回収業務、不法投棄対策事業、プラスチック類処理業務、一般廃棄物処理業(収集運搬)許可業務、コンテナ回収用エコパック作成業務	167,225	167,637	170,354	172,133	0.76	ごみ収集運搬量(t)	(17,000)	17,493	(17,000)	16,936	(17,000)	16,978	(17,000)	現状のまま継続	引き続き、住民や委託業者と協力し、一般廃棄物を適正に処理する。また、保健所や警察および道路、河川等の管理者である関係部署と連携し、不法投棄の防止、対策に努める。	廃棄物処理実施計画に基づき廃棄物収集業者と連携し、ごみ分別による減量化を啓発し指導を徹底するとともに適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回パトロール実施により発生抑制に努めるとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		132-1	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、一般廃棄物処理計画策定事業、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、玉名市分別収集計画作成業務	71,533	65,425	78,207	81,932	0.48	可燃ごみの収集運搬量(t)	(—)	—	(—)	—	(14,600)	14,780.14	(14,600)	現状のまま継続	今後もごみの減量及び再資源化をすすめるため、市広報紙やホームページ掲載、生ごみ処理機購入補助による生ごみ処理機普及を継続して取り組み、ごみ減量意識の啓発を図る。	循環型社会を実現するため、ごみ出しカレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量化を継続して推進する。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
132-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理室運転管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	9,087	10,452	10,406	11,444	0.12	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	周辺住民の生活環境を維持し、安全を確保するため、継続して監視する。	焼却場及び最終処分跡地については、汚水等が周辺に流出していないか監視を続けていかなければならない。最終処分跡地の汚水処理施設の管理や周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより焼却場跡地周辺の水環境保全に努める必要がある。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守運転管理業務、公衆便所管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業許可業務、水の守維持修繕業務、西部商店街公衆便所撤去事業、有明広域行政事務組合衛生費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置市町負担金業務	158,512	188,242	239,876	270,817	0.40	し尿・浄化槽汚泥処理量(m ³)	(16225)	15927	(16225)	16150	(16225)	15771	(16225)	現状のまま継続	施設設備の長寿命化、延命化に努め、衛生状況を維持し、事業継続していく。	し尿及び浄化槽汚泥処理は地域の衛生・水環境を守るために今後も継続すべき事業であり、許可業者により搬入される水の守(し尿処理場)の運転管理業務を行うとともに、市内にある3箇所の公衆便所の維持管理を行う。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	140-6	過年発生補助災害復旧事業	立願寺地すべり調査業務	0	1,044	16,247	35,225	0.60	立願寺地すべり調査業務(件)	(—)	1	(2)	2	(2)	1	(1)	現状のまま継続	今年度は関係地権者への同意を得たのち、災害査定採択を目標とする。次年度以降に用地・建物補償及び対策工法の実施を計画する。	立願寺の地すべり箇所について、国庫補助を活用した災害復旧事業の採択を目指し、対策工を実施し、被災箇所の復旧を図る。	
			R2年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
営繕課	140-7	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業	1,525	2,907	2,092	2,693	0.25	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	申請者の危険ブロックに対する意識が高まることで除却率は高くなる事業であるため、補助事業の周知や地震によって倒壊する危険性など認識してもらうことが必要であるため、周知を継続する。	財源において県費がなくなり国費のみとなり、市の負担が増すことになったが、避難経路の確保や市民の安心安全のために現状のまま継続する。		
		H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 事業期間	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	営繕課	140-8	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹き付けアスベスト除去等事業	2,602	848	326	2,827	0.06	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	調査台帳記載の物件には県からの調査等依頼書が送付されているが、申請率は伸び悩んでいる。補助事業が終了する前に県と協力し周知等を行う必要がある。	県と協力して調査対象者への周知等を行い、柔軟に対応するため現状のまま継続する。
				H31年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
		防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	98,287	96,240	123,623	128,545	1.20	消防団員充足率(%)	(100)	88	(100)	85	(100)	90	(100)	現状のまま継続	システムの導入や幹部の了承	消防団員の確保、待遇の充実を図るために必要な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-3	消防施設・装備整備事業	消防水利整備事業、消防施設整備補助事業、消防資機材整備事業、消防団装備整備事業	35,424	53,328	37,843	49,557	0.30	消防水利・詰所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状を維持しながら、要望事項を精査し事業を継続していく。	消防団活動を行う上で、団員の安全確保や市民の安全・安心な暮らしを維持するために、必要不可欠な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			141-4	水防事業(防災安全課分)	警報待機事業、水防会議事業、水防関係団体負担金支出業務、防災・減災費用保険事業	23,959	17,204	19,769	13,832	0.60	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	災害関連の対応のため、現状のまま継続	この事業は、出水期において避難所運営費や緊急時の災害対応に必要な資材などを支出するもので、市民の生命財産を守るうえで必要不可欠な事業である。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		141-5	防災対策事業	自主防災組織育成補助事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、防災関連情報収集事業	13,548	10,468	16,947	39,004	1.00	防災訓練参加者数(人)	(500)	19	(500)	100	(500)	100	(500)	拡充して継続	防災体制づくりをはじめ、資機材の購入、備蓄など拡充する必要がある。	自主防災組織の組織率については、頭打ち状態である。今後は、地域防災計画の作成に普及を図り、更なる防災意識の向上に努める必要がある。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		141-6	防災行政無線整備運用事業	戸別受信機購入事業、防災行政無線管理事業	16,046	32,941	35,854	17,096	0.80	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	運用に関しては通常通り行い、戸別受信機の無償貸与を推進していく。	市民の生命財産を守るために、有事の際には、市民へ迅速かつ公平な周知方法として、適切に運用する必要がある。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		141-7	国民保護事業	J-ALERT自動起動装置改修事業、玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	1,025	999	2,349	1,128	0.10	J-ALERT受信率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	特に問題がないため、現状のまま継続していく。	有事の際に支障が生じないように、適切な運用が必要である。	
			H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		農地整備課	141-9	農村地域防災減災事業(ため池ハザードマップ作成)	ため池ハザードマップ作成	0	0	16,357	31,363	0.25	ため池ハザードマップ作成箇所数(%)					(57)	57	(100)	現状のまま継続	制作したハザードマップを適切な避難活動の指針として、地域住民へ周知を行う。	ハザードマップを作成公表することで、ため池決壊時の下流域に被害を与える可能性のあるため池において、災害の未然防止を図ることができる事業である。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		都市整備課	141-10	3D都市モデル整備活用事業	3D都市モデルユースケース開発事業業務委託	0	0	23,297	0	1.35	防災講話等での活用回数(回)					(1)	1	(3)	現状のまま継続	令和5年策定された第4次玉名市情報化推進計画と整合を図るとともに、部局横断で利活用を図るべくヒアリングを行う必要がある。令和5年度より都市計画法に基づく事務事業で管理する。	全国に先駆けて行っている事業で、注目を浴びている。この事業は継続することが大事だと考える。継続する体制づくりも検討する必要がある。先行事例が少なく大変ではあるが、利活用の幅を考えて業務にあたってほしい。
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		土木課	142-2	土砂災害危険住宅移転促進事業	土砂災害危険住宅移転促進事業	6,548	3,522	434	6,872	0.08	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0	(100)	現状のまま継続	広報およびホームページにて周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。がけ地近接等危険住宅移転事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	今後もホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業		がけ地近接等危険住宅移転事業	274	1,497	434	1,847	0.08	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	0	(100)	現状のまま継続	引き続きホームページにて周知を行い、移転を検討されている市民と事業をマッチングさせ、制度利用につなげる。土砂災害危険住宅移転促進事業に該当する場合は、両事業の併用も検討し、移転費用の負担軽減が図れるよう努める。	今後もホームページや広報誌などで市民へ周知を行い、安全な場所への移転を推進していく。		
	H28年度～			(0)	(0)	(0)	(0)														
142-5	樋門等管理操作事業	国河川の水閘門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	19,736	12,642	9,618	12,505	0.32	浸水被害件数(件)	(0)	23	(0)	9	(0)	0	(0)	執行方法の改善	市民の生命財産を守るため必要な事業のため、引き続き目標達成に向け継続して事業を進める。赤川排水機場については、設置が平成22年、市の管理が平成23年からとなり、設置後10年以上経過しているため、今後は予防保全計画について作成を進めていく。	市民の生命財産を守るため、これからは水閘門等の操作を円滑な適正に行い、災害の発生を未然に防止していく。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
142-6	河川維持管理事業	準用河川堆積土撤去業務委託、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業、河川環境美化業務委託事業、赤川除草業務委託事業、河川負担金支出業務、河川浚渫に伴う機械借上事業	0	11,417	47,669	51,105	1.50	河川浚渫実施率(%)			(20)	10	(50)	40	(80)	現状のまま継続	今年度も河川の土砂撤去業務が必要な河川については随時行っていく。また、地元区やシルバー人材センター等に委託して除草を行い、河川の美化にも努めていく。	今後も、緊急浚渫事業債を活用し、河川の流下能力を妨げている堆積土の撤去や樹木の伐採を進め、冠水被害の軽減に努める。			
	R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふるさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-8	水防事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策一般管理業務事業、水害対策に関する委託事業(単年)	4,172	4,200	4,766	7,085	0.30	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	23	(0)	9	(0)	0	(0)	現状のまま継続	引き続き、市総合計画の趣旨に沿った事業として、土地利用の変化、気象変動もたらす局地的なゲリラ豪雨等による浸水リスクを縮減し、市民の浸水不安解消に向け、事業を推進していく。	今後も水害の未然防止や軽減を図るために、各委託業務や機械借上げ・原材料支給を有効に活用し、市民生活の安全に寄与する。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,219	3,193	3,386	3,120	0.15	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	終了	令和5年6月30日をもっての交通災害事務からの脱退後、負担金の精算を行い、令和5年6月30日までの交通事故について適用となり、事故日から1年以内の請求期限となるため、申請漏れがないよう市民への当該事業の終了の周知徹底を図る。	本市では、平成17年の合併による市政発足後も、旧町が共同処理に加入し実施してきた当該事業を今日まで継続してまいりましたが、事業発足当時(昭和46年度)と比べ昨今では、民間の自動車保険制度の整備がされており、個々の保険対応を図られている状況にあるため、本市が当該事業を継続していく必要性について比較検討の結果、令和5年3月議会において、市町村総合事務組合の規約の一部変更を行い、交通災害事務を脱退するものであります。なお、脱退については6月30日をもって脱退予定であります。
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		土木課	143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業、ATワンペダル整備費補助事業	25,925	25,288	24,251	26,518	1.00	交通事故発生件数(件)	(156)	111	(111)	114	(114)	137	(137)	現状のまま継続	交通事故防止のため、交通安全施設の適正な維持管理を目指す。	市民が安心・安全な生活を確保するうえで、今後も継続していく必要性のある事業である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		土木課	143-4	社会資本整備総合交付金(道路)	北坂門田山ノ下線道路改良事業(補助 繰越)、北坂門田山ノ下線道路改良事業(補助)、北坂門田山ノ下線道路改良工事(単独)、六栄線道路改良事業に伴う測量設計	0	67,542	11,917	0	0.25	北坂門田山ノ下線の整備率(%)			(70)	70	(30)	30		終了	事業完了。	交付金を有効活用し、インフラ施設の計画的で効果的な整備を行っていく。
				R3年度～R4年度	(0)	(0)	(0)	(0)													
		防災安全課	144-1	防犯対策事業	防犯灯設置等補助事業、犯罪のないまちづくり推進事業、防犯/パトロール登録団体支援事業、防犯カメラ設置支援事業	29,162	26,254	26,019	25,892	0.90	街頭犯罪発生件数(件)	(—)	116	(—)	87	(—)	83	(—)	縮小して継続	今後防犯灯設置支援補助事業は、補助金の縮小は行っていきLED率100%を目指し補助を行っていく。防犯カメラ設置支援補助事業は前年度に続き事業を進めていく。	この事業は、防犯灯設置補助事業や防犯カメラ設置補助事業など、防犯対策を実施するにあたり必要不可欠な事業である。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
都市整備課	144-3	玉名駅南北広場管理事業	玉名駅踏線橋北側広場及び南側広場管理事業	2,943	5,927	3,909	4,541	0.25	放置自転車等撤去台数(台)	(130)	0	(150)	212	(130)	92	(130)	現状のまま継続	放置自転車については各高校への働きかけを継続するとともに、簡易調査を行い注意を促す。	有料化については、まちなか未来プロジェクトの動向によるところが大きい調整すること。放置自転車については北側駐輪場が狭くなった分、年度途中の調査は有効だった。今年も引き続き駐輪状況を把握しながら年度途中の調査に取り組んでほしい。		
		H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
防災安全課	145-1	空家等対策推進事業	空家等相談業務、空家等対策協議会業務、庁内推進会議業務、空家等対策システム運用業務、空家等緊急安全措置業務	7,217	30,771	6,258	7,546	0.90	空家等相談件数に対する解決率(累計値)(%)	(30)	46.2	(30)	46.2	(30)	38.2	(30)	執行方法の改善	空家法等が令和5年3月に閣議決定され、今年度中に法改正される予定。市の介入義務が避けられないものになる見込みであるが、現状として、防災安全課では、以前の生活安全課から引き継いだ、ソフトリ、所有者特定に至らず解決できないままの案件が増え続ける一方である。今後、空き家の所有者の相談がない場合も増加傾向にあり、そういった場合の市の格式執行や行政代執行のハード面や、最終の申立て作業も必要となってくる。平成30年度に空家対策推進の組織見直しが行われる予定であったものを今年一度目としての重要業務かつ急務と捉える必要がある。他市においては、住宅の建物管理であるため、富嶺住宅団地-都市計画課に属している。	社会問題となっている空家については、増加傾向にあり、対応に苦慮している状況にある。今後も、関係課と連携を図りながら、空家対策事業の周知に努める。		
		H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
都市整備課	145-2	老朽危険空き家等除却促進事業	老朽危険空き家等除却補助業務	12,645	12,007	13,128	26,671	0.60	老朽危険空き家除却件数(件)	(30)	20	(25)	19	(20)	17	(35)	現状のまま継続	空家の除去に対する補助金の周知度も上がり件数が増えてくる事が想定されるので状況を見極めながら補助要望額を決めていきたい。	老朽空き家解体は災害拡大防止の観点から必要である。自主的解体の支援は迅速性が必要であるため、申請期間中に予算オーバーした分を把握し翌年には解体できるように、事前準備をすること。周知に関しては引き続き固定資産納税通知書にチラシを投入すること。		
		H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
環境整備課	146-1	有明食品衛生協会補助金事業	有明食品衛生協会補助金事業	555	552	554	555	0.01	市内飲食店等食中毒発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	食中毒防止のため、巡回指導等活動を支援していく必要がある。	食中毒が発生すると被害者のみならず、発生源業者、地域への被害が大きい。絶対に起こしてはならないものであり、そのための意識向上、安全対策が求められる。そのため食中毒予防講習会等の活動を支援し、市民の健康、食の安心につなげる必要がある。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
くらしサポート課	146-2	消費生活センター事業	消費生活相談事業、消費者教育・啓発事業、生活安心ネットワーク委員会事業、PIO-NET入力事業、消費生活相談に係る相談員研修事業、無料法律相談事業	8,099	14,123	11,524	12,861	1.14	消費生活相談 解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今年度も消費者被害未然防止のための啓発活動や情報発信を行う。定住自立圏3町の消費生活相談に関して、デジタル技術を導入し、オンライン相談の体制確立を目指す。	1市3町連携での相談事業は順調に運営できた。今後も若者や高齢者、またコロナ禍による消費トラブルの未然防止に向けた啓発に注力していく。		
		H22年度～	(4,407)	(4,831)	(3,082)	(2,879)															
②人と文化を育む地域づくり	(1)学校教育の充実	教育総務課	210-4	教育振興基本計画事業	教育振興基本計画進捗管理事業	438	157	163	164	0.03	数値向上率(%)							執行方法の改善	本計画の進捗状況等については、現在、外部評価委員会での評価・点検による進捗確認を行っているため、新たな進捗状況の把握、確認を検討する必要がある。	教育基本法に定められた教育振興のための施策に関する基本的な計画であることから、年度ごとの進捗管理を実施し、PDCAサイクルによる適切な運用に努める必要がある。	
				H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			210-5	教育委員会外部評価事業	教育委員会外部評価事業	55	424	368	387	0.06	評価対象事業改善割合(%)	(100)	—	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	報告書の策定で終わりせず、各所管課が次年度以降に向けてどう改善していくのか検討を行い、次年度の事業に反映させることで、より一層の教育行政の推進を図る。	教育施策は即時的な効果が見えにくいという特質があり、一度の評価結果のみでの判断ではなく長期的展望に立つて反映させることが大切である。そのためにも外部評価が有効であり、必要性が高い。
H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
212-1	各種相談事業	教育相談員業務、学校職員の面接指導業務、玉名管内学校結核対策委員会業務、市学校人権同和教育研究会業務、いじめ防止対策業務、タマにゃん教室事業、日本語指導事業委託	2,761	3,351	3,433	4,606	0.20	不登校解消児童・生徒数(人)	(33)	6	(25)	6	(25)	5	(20)	拡充して継続	タマにゃん教室にも通うことができていない不登校児童生徒の支援を充実させるため、現在のタマにゃん教室の支援体制の拡充に向けて整備する。	特に緊急を要する児童生徒への対応については、慎重かつ適切な教育相談を実施するとともに、当該や在籍校はもとより、必要な関係諸機関との連絡連携を密にする。また、児童生徒等が気軽にできる新たな相談活動も検討していく。			
	H17年度～	(1,131)	(947)	(1,078)	(1,007)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を 育む地域づく り	(1)学校教育の充実	教育総務課	212-2	外国語指導事業	外国語指導事業、自治体国際化事業	7,335	18,848	17,306	17,004	0.61	ALTによる授業時数(小学校)(時限)	(13)	3	(6)	5	(13)	17	(18)	現状のまま継続	令和4年度は、7人体制で年間を通じてALTの派遣を行うことはできたが、学校によって派遣日は同程度であったもALTを活用した授業時数に差がみられた。令和5年度では、ALTを授業においてより活用するよう学校に働きかけを行っていく。ALTの派遣方法として、アウトソーシングの可能性も検討していく必要がある。	生きた英語に数多く触れることで、英語を聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上には相応の成果が上がっていると考えられる。しかし、学校によって派遣日は同程度であってもALTを活用した授業時数に差がみられたので、令和5年度は、ALTを授業においてより活用するよう英語担当教諭に働きかけを行っていく必要がある。
				H17年度～		(7,235)	(5,745)	(9,218)	(8,611)		ALTによる授業時数(中学校)(時限)	(48)	47	(47)	45	(48)	45	(47)			
			212-3	特別支援教育総合推進事業	小学校特別支援教育支援員等配置事業、中学校特別支援教育支援員配置事業、教育支援委員業務、特別支援教育総合推進事業	3,263	63,070	56,683	53,260	0.62	特別支援学級在籍者割合(%)	(3.1)	3.4	(3.4)	3.9	(3.9)	4.2	(4.2)	現状のまま継続	特別な支援を必要とする児童生徒に対して、関係機関と連携し、今後の自立に向けて個にあった支援を行っていく。	今後益々特別支援教育の必要性が増すことが考えられる。特別支援教育コーディネーターによる就学指導・就学相談、また外部専門家による巡回指導などを継続して実施し、自立と社会参加に向けた指導及び支援の充実・改善を継続していく必要がある。
				H17年度～		(72,150)	(60,384)	(53,179)	(49,678)												
			212-4	小中一貫教育推進事業	小中一貫教育推進事業、エンジョイ・イングリッシュ推進事業、玉名学推進事業	2,176	466	1,127	1,316	0.20	中学生になるのが楽しみと感じる児童数割合(%)	(90)	91	(91)	94	(94)	91	(95)	執行方法の改善	各小中学校における、エンジョイ・イングリッシュ及び玉名学に取り組み時間の創出が困難な状況になっている。今後、各学校の実情に応じて実施し、縮小しながらも継続して行きたい。	本市が目指す、小中学校の9年間の義務教育期間の一貫した教育のさらなる推進が必要である。今後も、学習面はもちろんのこと、子どもたちの学校生活がより豊かなものになるよう、本市の教育の充実に向けていく。
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		学校が楽しいと感じる生徒数割合(%)	(95)	92	(95)	94	(95)	93	(95)			
			212-5	情報教育推進事業	校務におけるICT活用促進事業、ICT支援員の導入、小中学校情報機器保証事業、タブレット活用(通信)事業、小中学校教職員校務用パソコン導入事業、小中学校情報端末運用事業	683,360	53,380	70,120	71,461	1.15	家庭にWi-Fi環境が整備されている児童生徒の割合(%)	(—)	—	(—)	90	(92)	93	(95)	現状のまま継続	タブレット持ち帰り学習を推進するにあたり、Wi-Fi環境が未整備の家庭へ環境整備の啓発を行い、モバイルルーターの貸与者数を減らすよう努める。故障件数について、今後よりタブレットの活用が進むにつれて増加すると考えられるが、引き続き学校へ破損防止対策の徹底と、取扱いについて児童生徒への指導をお願いしていく。タブレットについて、令和7年度(更新予定)であり、今年度から更新に向けて準備している。課題として、教職員・児童生徒の負担軽減が挙げられるため、学校現場からタブレットに関する意見を取り入れ、玉名管内市町村との統一を視野に入れた機種及びソフト等の選定を行っていく必要がある。	令和4年度は、家庭にWi-Fi環境がない児童生徒にモバイルルーターを無償貸与することで、タブレット持ち帰り学習を充実させることができた。しかし、タブレットを活用する機会が多くなったことに伴い、故障件数が大幅に増加した。ICT支援業務について、地方財政措置が2年延長の令和6年度まで取られることとなったため、より一層の「玉名市学校教育情報化推進計画」を推進を図っていく。
				H25年度～		(0)	(1,175)	(1,106)	(1,033)		ICT支援員活用率(時間)	(—)	—	(—)	2.03	(2.5)	2.8	(2.8)			
			212-6	玉名中央学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業、調理場内空調設備更新事業、調理場内空調設備更新事業(R3繰越)	149,576	166,554	340,187	329,845	0.66	給食満足度(%)	(89)	91.5	(90)	90.25	(90)	91.75	(90)	現状のまま継続	諸制度活用により計画に沿った設備更新、合理的運営に努め、児童生徒の期待に応えられる事業を継続し、保護者や教職員の負担維持・軽減に努めたい。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		給食満足度(点)	(3.5)	3.66	(3.6)	3.61	(3.6)	3.67	(3.6)			
			212-7	岱明学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設管理事業、調理機器更新事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導業務	54,970	61,790	120,552	121,734	0.55	給食満足度(%)	(90)	89.86	(90)	94.72	(90)	94.16	(90)	現状のまま継続	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導を受けた割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)			
			212-8	天水学校給食センター事業	学校給食食材購入事業、調理・配送事業、施設維持管理事業、学校給食運営委員会開催事業、食育指導事業	46,042	46,483	70,442	70,431	0.55	給食満足度(%)	(90)	94	(90)	94	(90)	94	(90)	現状のまま継続	現状のまま継続を行うが、給食提供施設の統廃合を視野にも入れている状況である。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するため委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の大規模修繕・設備品の買い替えの必要性が増してくるため、施設としてコストの増加を平準化するために、設備品の買い替えの年次計画を策定し進めていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		食育指導割合(%)	(90)	100	(90)	100	(90)	100	(90)			
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	1,532	12,404	10,727	10,072	0.08	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	137.8	(100)	162.9	(100)	136.5	(100)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い現状のまま継続が妥当である。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。
H17年度～	(14,430)	(12,077)		(10,227)		(9,553)	図書貸出率(%)	(100)	99.9		(100)	99.8	(100)	99.8	(100)						
212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水俣に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	2,497	1,854	4,139	5,000	0.29	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(—)	—	(71)	69	(70)	68	(70)	現状のまま継続	児童の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	本事業により学力向上や芸術鑑賞会による豊かな創造性の学びなど一定の成果を収めることができた。さらにも、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。			
	H17年度～		(54,834)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査平均正答率(算数)(%)	(—)	—	(68)	73	(72)	65	(70)						
212-12	中学校図書整備事業	学校図書室補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	886	7,482	6,542	6,147	0.07	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	26.1	(25)	28.7	(25)	33.6	(30)	現状のまま継続	学校図書館の運営業務であるため、現状のまま継続が妥当である。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の整備を図っていく。			
	H17年度～		(8,658)	(7,246)	(6,136)	(5,732)		図書貸出率(%)	(100)	99.3	(99.3)	99.4	(99.4)	98.7	(98.7)						
212-13	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	110	4,217	4,366	4,083	0.01	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	指導員1名を増員し、よりきめ細かな支援・指導にあたる。また、より効果的・効率的な支援・指導及び相談業務ができるよう相談員の研修等を行いスキルアップを図る。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。			
	H17年度～		(4,914)	(4,113)	(4,312)	(4,028)															
212-14	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	1,724	2,419	2,500	2,508	0.35	全国学力・学習状況調査平均正答率(国語)(%)	(—)	—	(70)	61	(65)	68	(70)	現状のまま継続	継続して、生徒の学力の状況及び学校の課題を明確にし、学力向上対策のPDCAサイクルをより効果的に回すため玉名市の学力・学習状況調査を実施する。	全国学力・学習状況調査では近年全国平均を下回っている科目があるので、現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。			
	H17年度～		(17,316)	(0)	(0)	(0)		全国学力・学習状況調査平均正答率(数学)(%)	(—)	—	(55)	51	(55)	65	(70)						
213-1	教育センター事業	教育センター事業	908	861	463	614	0.07	調査研究件数(回数)	(3)	1	(3)	1	(3)	1	(3)	現状のまま継続	教育に関する専門的・技術的事項の調査研究、コロナ禍で実施できていなかった教職員の研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。	教育センター内に学校職員によって、運営委員会、生徒指導部会、学習指導部会、郷土学習部会、情報教育部会を組織し、コロナ禍前は研究を行っていたが、現在は情報教育部会しか機能しておらず、今後は、教育センターの将来の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果							令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を 育む地域づく り	(1)学校教 育の充実	教育総務課	213-2	小学校運営協議会事 業	学校運営協議会業務	1,682	1,445	1,312	1,808	0.04	学校運営協議会運 営委員数(人)	(40)	40	(103)	81	(106)	115	(115)	現状の まま継 続	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協 議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、コミュ ニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図 る。	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校 長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校運 営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要 がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			213-3	中学校運営協議会事 業	学校運営協議会業務	1,647	1,221	994	1,492	0.02	学校運営協議会運 営委員数(人)	(82)	82	(76)	76	(74)	77	(77)	現状の まま継 続	協議会の運営状況に的確把握を行い、必要に応じて協 議会に対して指導及び助言を適切に行うとともに、コミュ ニティ推進課と連携して、地域学校協働活動の充実を図 る。	各学校取り組まれており、適切に評価されている。校 長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校運 営協議会委員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要 がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理シ ステム運用事業	4,535	4,099	4,655	5,610	0.27	新規育英奨学生採 用率(%)	(50)	29	(50)	50	(50)	56	(50)	現状の まま継 続	経済的に困窮している世帯の学生に対し、奨学金の給 付や貸与を行うが、財源にも限りがあるため、現状のま ま継続して行っていく。	将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策で あり、給付型育英奨学金制度及び貸与型奨学金制度 の効果は大きい。継続して事業を行う必要性があ る。しかし、財源にも限りがあるため、奨学金の原資を 取り崩しても給付型の奨学金事業を拡充していく必要 性が高いものとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			216-2	学校規模適正化事業 (玉陵中学校区)	跡地整理事業、地籍整理事業	8,419	4,044	11,746	3,323	0.55	活用が決まった廃校 の数(校)	(6)	4	(6)	4	(6)	5	(6)	縮小して 継続	今後の方向性は、令和4年度に旧梅林小の売却を行っ たこと、また旧月瀬小については地籍整理が終了したこ とから、「縮小して継続」とする。 旧月瀬小については、清掃等通常管理及び首長部局と 連携し、公募等活用に向けた取り組みを実施する。	学校再編によって廃校となった旧玉名小学校を除く5小 学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による 跡地利用が2校と決定し、令和4年度に旧梅林小学校が、 企業誘致にて跡地利用が決定した。残りの1校については、 境界確定手続後に、継続的に民間事業者による活用を推進 し、首長部局と連携して公募等活用に向けた取り組みを実施 して必要がある。
				H24年度～		(975)	(0)	(0)	(0)												
			216-3	学校規模適正化事業 (天水中学校区)	新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、跡地整 理事業	12,778	5,986	5,514	23,524	0.85	活用が決まった廃校 の数(校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状の まま継 続	今後、統合に向けて、校舎等の設計・工事、校名等につ いて協議を行う。 また、旧小天東小学校の活用については、首長部局と 連携し、公募等活用に向けた取り組みを実施する。	令和4年7月に天水中学校区の小学校及び未就学児の保護者を対象に 「天水中学校区の小学校再編に関する保護者アンケート」を実施した。そ の結果、これまでの学校づくり委員会での協議等から総合的に判断し、 令和4年8月の教育委員会会議において玉水小と小天東小を統合し、学校 は現在の天水中学校の位置とすることが決定した。また、旧小天東小学 校の活用については、公募型プロポーザルを実施したが活用は決まらな かったため、再度令和5年度に公募型プロポーザルを実施する必要がある。
				H27年度～		(429)	(0)	(0)	(0)												
			216-5	理科教育設備整備事 業	小学校理科設備整備事業、中学校理科設備整備事業	7,077	5,817	5,814	6,407	0.15	理科教育設備の整 備率 (小学校)(%)	(34.0)	30.9	(32.6)	30.9	(32.9)	33.5	(35.4)	現状の まま継 続	今後も引き続き重点設備及び重点設備を中心に、国 の補助事業を活用し計画的に整備を行っていく必要が ある。	理科に関する教育を実施するための設備の整備事業 を行うために、引き続き重点設備及び重点設備を中心 に、国の予算の範囲内でその経費の一部を補助して もらい理科の教育の振興を図っていく。備品の整備は まだ必要であり、今後とも事業の継続が必要である。
				H31年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			216-6	学校等における感染 症対策等支援事業	学校等における感染症対策等支援事業(R3繰越)	0	122	22,897	0	0.17	物品等の整備率(%)			(100)	100	(100)	100	(—)	現状の まま継 続	本事業はR4年度で終了。同様の事業内容で、R5年度も 継続して実施。	児童生徒と教職員が学校活動を円滑に行えるよう、引 き続き感染症対策の徹底を図りながら、必要な物品等 の整備について進めていくことが必要であり、児童生徒 の「学びの保障」に寄与することから今後も継続が必要 である。
				R3年度～R4年度		(0)	(0)	(0)	(0)												
			216-7	学校規模適正化事業 (有明中学校区)	学校再編推進事業(有明中学校区)	0	0	3,800	4,862	0.70	複式学級を有する学 校数(校)	(0)	1	(0)	1	(0)	1	(0)	拡充して 継続	行政区・地域の代表者、保護者の代表者、学校の代表 者から成る、「新しい学校づくり委員会」を設置し、新しい 小学校の名称、校歌、通学方法の問題、PTAの組織、跡 地活用等、開校に向けた基本的事項について協議を行 う。	R4.6月に策定した「玉名市学校規模・配置適正化基本計 画」において、大浜小・豊水小においては「早急な対応を 必要な校区」として位置付けており、両校区においては 「新しい学校づくり委員会」を設置し、新しい小学校の 名称、校歌、通学方法の問題、PTAの組織、跡地活用等、 開校に向けた基本的事項について早急に協議を行う必 要がある。
R4年度～	(0)	(0)		(0)		(0)															
216-8	感染症流行下におけ る学校教育活動体制 整備事業	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	0	0	0	22,977	0.00	物品等の整備率(%)							(100)	現状の まま継 続	感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小 限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持す るため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することが できるよう支援する必要がある。	感染症流行下において、各学校が感染症の影響を最小 限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持す るため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することが できるよう支援するものである。			
	R4年度～R5年度		(0)	(0)	(0)	(0)															
216-10	玉名町小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理事 業、調理機器更新事業、食育指導事業	0	21,589	58,856	57,713	2.15	食育児童人数(実 績)(人)			(658)	658	(653)	653	(632)	現状の まま継 続	物価高騰などで、給食事業に係る費用も増加している が、児童・生徒の心身の健全な発達のため、今後も継 続。 玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取 り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の提 供を行う。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギー 対応、地産地消の活用など学校給食に対するニーズの 高まりに可能な限り対応するよう、業務改善、検討等 を行い、学校給食の提供が支障なく出来るように努め、食 の安心・安全に努めている。			
	R3年度～		(0)	(5,973)	(6,136)	(5,732)															
216-11	横島小給食事業	学校給食食材購入事業、調理事業、施設維持管理業 務、調理機器更新事業	0	17,092	30,924	25,984	1.11	食育指導人数(実 績)(人)			(230)	230	(225)	225	(221)	現状の まま継 続	物価高騰などで、給食事業に係る費用も増加している が、児童・生徒の心身の健全な発達のため、今後も継 続。 玉名圏域の農産物や特産物を学校給食の食材として取 り入れ、地産地消の推進を図り、安心安全な給食の提 供を行う。	衛生管理の徹底、異物混入の防止、食物アレルギー 対応、地産地消の活用など学校給食に対するニーズの 高まりに可能な限り対応するよう、業務改善、検討等 を行い、学校給食の提供が支障なく出来るように努め、食 の安心・安全に努めている。			
	R3年度～		(0)	(3,982)	(4,091)	(3,821)															
216-12	学校給食管理事業	学校給食費徴収業務、学校給食費管理システム運用業 務、コンビニ収納・キャッシュレス決済導入事業、学校給 食食物アレルギー対応検討委員会開催業務	0	12,388	8,555	6,604	0.77	徴収率(%)				(99)	99.56	(99)	現状の まま継 続	今後も、給食費未納世帯に対する督促等を行い、公平 かつ適正な徴収に努める。	児童・生徒の心身の健全な成長を促すため、学校教育 の一環として実施する給食を安定的に提供することを目 的として、その食材料料費を公会計とすることで、学校 現場の負担を軽減し、保護者の利便性を図り、学校給食 費の管理における透明性を向上させ、公平かつ適正な 徴収を実現するために給食費の公会計化を進め定着化 している。				
	R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
216-15	小学校就学援助事業	要保護・準要保護児童就学援助事業、特別支援教育就 学奨励事業	37,448	41,975	34,309	44,879	0.35	要保護・準要保護児 童就学援助児童数 (人)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	現状のまま適正に運用する。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒 の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
(1)学校教育の充実	教育総務課	216-16	小学校施設改修事業	玉名町小学校改修事業(R3繰越)、築山小学校改修事業、横島小学校受水槽改修事業、玉名町小学校改修事業、伊倉小学校浄化槽改修事業	3,773	9,785	140,197	29,534	0.40	年度計画進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	現状のまま継続。年次計画にもつぎ計画を実行していく。有利となる補助金や補助対象工事となるよう設計する。プールの集約化や民間委託について検討していく。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの削減に努める。	
					(0)	(0)	(0)	(0)													
			216-20	中学校就学援助事業	要保護・準要保護生徒就学援助事業、特別支援教育就学奨励事業	34,810	40,630	42,990	47,790	0.45	要保護・準要保護生徒就学援助生徒数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	継続して適正に実施していく。	経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、引き続き必要な援助を行っていく。
		(0)				(0)	(0)	(0)													
		216-21	中学校施設改修事業	玉名中学校屋内運動場等施設整備事業、岱明中学校校舎建築等事業、有明中学校施設改修事業、岱明中学校校舎建築等事業(R3繰越)、玉名中学校屋内運動場等施設整備事業(R3繰越)	286,475	457,790	130,027	1,178,010	0.30	年度計画進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	実施設計業務委託の成果品を元に、岱明中学校校舎等改築工事を実施していく。プールの集約化や民間委託について検討していく。	学校施設長寿命化計画を踏まえ、適切な施設管理に努める必要がある。また、必要な修繕は積極的に行い、ライフコストの最小化に努める必要がある。	
					(0)	(0)	(0)	(0)													
(2)生涯学習の充実	コミュニティ推進課	221-1	社会教育委員・指導員活動及び研修事業	社会教育委員活動及び研修事業、社会教育指導員活動事業	703	715	704	764	0.10	社会教育委員活動参加者数(人)	(40)	39	(40)	41	(40)	36	(40)	現状のまま継続	社会教育委員：今後も広く意見を求めていく。社会教育指導員：情報の共有と、事業についての情報発信に注力する。	コロナ禍ではあったが、対面にて社会教育委員会議を開催するとともに、各種研修会への参加も行うことができた。会議、研修会への参加により活発な意見交換や提案、議案が広がり、社会教育委員全体の資質の向上と委員活動の活性化を促すことができた。また、はつらつアネ教室及び地域学校協働活動事業においては、豊富な経験を有する社会教育指導員の助言、サポートが必要不可欠であり、事業の安定した継続には社会教育指導員のこれまでの経験によるところが大きい人材確保と資質向上が必要である。	
					(0)	(0)	(0)	(0)													
		221-2	社会教育団体支援事業	子ども会連合会支援事業、市PTA連絡協議会支援事業、女性の会助成金交付事業、ボーイスカウト玉名第4団補助金交付事業、ガールスカウト熊本第11団補助金交付事業	7,665	7,066	6,098	6,182	0.80	社会教育推進団体数(団体)	(12)	11	(12)	8	(8)	7	(8)	現状のまま継続	事務局の自立を重視しているが、高齢者が多い団体は事務処理に苦痛を感じている。各団体に応じたサポートを行い、まずは活動の充実を図る。	令和4年度は新型コロナウイルスの影響により感染症対策を講じたが活動となった。地域を支える人材を育成するため、指導者の養成や事業の後援を行い、団体の活動支援・育成を行っていく必要がある。市PTA連絡協議会、子ども会連合会等の社会教育関連団体の活動は、行政を補完し、青少年の健全育成や地域貢献につながっているため、引き続き適正な補助金の交付に努めていく。また、会員数も減少傾向にあることから、活動の活性化が難しくなっているため、今後も団体への指導・助言を行っていく。	
					(0)	(0)	(0)	(0)													
		221-3	地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業、放課後子供教室推進事業	6,442	6,870	6,745	10,535	0.45	教員が児童・生徒と向き合えた時間数(時間)	(3000)	2805	(3000)	3126	(3000)	2904	(3000)	現状のまま継続	これまでは地域学校協働活動が始まったばかりということで、協働本部としては、全体の底上げとなるよう推進員への学習的な研修の実施などを行ってきた。今後は事業の周知や、対話を通じた学校ごとの現状等の把握などに取り組み、各校・各推進員の状況に応じた活動の推進に取り組んでいく。	新型コロナウイルスの影響が顕著であった令和2、3年度に比べて4年度の小学生の参加者数は増加した。多様な経験を持つ地域の大人と触れ合う機会が増えることで、子どもの多様な学習活動や、きめ細やかな教育が実現でき、教員の負担軽減につながることで、子どもと向き合う時間が確保に貢献できている。引き続き、家庭・地域・学校が連携・協力して社会全体で子どもの成長を支えていくために、地域学校協働活動とコミュニティスクールとの一体的に推進に取り組んでいく。	
					(878)	(734)	(594)	(555)													
		221-4	人権教育啓発推進研修事業	市人権教育推進協議会事務局庶務事業、市町村人権同和教育協議会事業、人権教育推進啓発事業、人権教育研修事業	4,072	4,176	5,456	6,043	0.56	市人権教育研究大会開催賛同率(%)	(90)	0	(90)	—	(90)	90	(90)	現状のまま継続	今までの事業内容を継続する。今まで学習に参加していない市民が参加できる取り組みの検討。児童・生徒に対する標語やポスターの募集については、類似した事業があり学校の負担となっている。簡素化など学校との調整を検討する。	コロナ禍により市人権教育研究大会は、同和教育をテーマに会場での講演会とオンライン配信によるハイブリッド型の開催方法で実施した。課題としては、出席者が教職員、社会教育関係者、自治会関係者、民生児童委員など参加者の固定化がみられたため、今後広く一般市民からの参加を促していく。また、市内の各種団体と連携を強化し、様々な人権問題に取り組むとともに方向性の共有化を図り、継続的な人権教育の推進を目指す。	
					(0)	(0)	(346)	(323)													
		221-5	二十歳を祝う会開催事業	二十歳を祝う会開催事業	3,044	3,775	3,062	3,149	0.40	成人式参加率(%)	(76)	0	(76)	84	(75)	83	(85)	現状のまま継続	実行委員会形式での開催は継続し、式典やアクションについて協議・準備を行う。開催日について様々なメリット、デメリットが考えられるため、開催日についてのアンケートをとる。	民法改正後、成年年齢が18歳に引き下げられたが、本市では20歳となった青年を祝い励まし、大人としての自覚と責任をもってもらうために「二十歳を祝う会」を開催した。市内7中学校から14名で実行委員会を構成し、通称の人も参加できるように会場はオンラインで実施し、式典の精進やアフタパーティの内容について、実行委員の自主的な意見を反映することにより、二十歳にとって身近に感じられる意義深い二十歳を祝う会となっている。これから市によって若者の支援、応援することは大変意義のある事業である。今後はWithコロナで実施していくとともに、開催日の在り方について、研究、検討を進めて行く。	
					(0)	(0)	(0)	(0)													
		221-6	高齢者教室開催事業	高齢者教室事業(中央)	404	1,793	1,503	1,524	0.17	講座受講者数(人)	(528)	95	(600)	96	(600)	480	(800)	現状のまま継続	現状のまま継続しながら、他団体(高齢介護課、民間等)の事業とコラボレーションするなどして、今までになかったような講座の開設や、参加者を広く募集する方法の検討。また、本教室に参加できない高齢者への対応の検討も必要と考える。	はつらつアネ教室は、人生100年時代における貴重な事業であり、豊かな人生経験をともに時代の変化に対応した新しい知識や教養を身につけるとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かす、まちづくりの一翼を担う人材を輩出することを目指している。今後も学習内容のマンネリ化を防ぐため、受講者のニーズに応じた多様な学習内容を積極的に取り入れるとともに、新たな受講生を増やすために、更なる事業PR等周知広報の方法の検討を行う必要がある。	
					(878)	(734)	(346)	(323)													
221-7	青少年センター事務局事業	青少年センター事務局事業、社会を明るくする運動事業、玉名広域補導連絡協議会事務局庶務事業	3,732	5,804	5,201	6,346	0.52	市内少年犯罪発生件数(件)	(7)	1	(1)	1	(1)	9	(1)	現状のまま継続	今までの事業内容を継続しつつ、今後は更に補導員の高齢化や担い手不足が予想されるので、募集方法や活動の取り組み方などを検討していく。また、作文や標語の募集に関しては、出来るものは学校を bypass して公共施設に要項を配布したり、学校には周知だけお願いするようにしたりして、学校の負担軽減になるように改善する。	複雑化している社会環境の中、青少年の問題行動や非行行為を未然に防ぎ、問題を起こした青少年を見守ることが重要な課題である。関係機関との情報交換等により、青少年の動向を把握するとともに連携を図り、街頭補導活動を通して粘り強く青少年の非行防止・健全育成に努めていくことが今後も必要であり、一層の活動充実を図りたい。			
			(878)	(734)	(594)	(555)															
222-1	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業	岱明防災コミュニティセンター施設管理運営業務	0	0	6,774	13,017	0.30	利用率(%)					(35)	40	(35)	現状のまま継続	適正な維持管理ができるように今後更に検討を行う。	令和4年10月の供用開始後、地域防災の拠点として災害時における避難所としての安全性の確保や高齢者や障がい者の方にも安心して利用できるような適切な維持管理に努めていく。また、社会教育の実践の場、地域交流の場として多くの方々使っていただけるように、サービス向上に努めていく。			
			(0)	(0)	(346)	(323)															
222-3	公民館施設管理・運営事業	中央公民館(文化センター)施設管理運営業務、横島町公民館施設管理運営業務、天水町公民館施設管理運営業務、岱明町公民館施設管理運営業務	52,293	135,330	54,888	54,065	1.60	公民館利用率(%)	(20)	16	(17)	21	(22)	23	(24)	現状のまま継続	令和5年5月からは新型コロナウイルスも5類に下がり、研修室利用の定員制限をなくしたので施設利用者が今後増えると考えられる。利用者が増えるにあたって、安心安全に使用できる施設のあり方を検討していく。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修室の利用人数の制限を実施したものの、公民館利用率については前年度と比較すると同様傾向となった。音楽関係の自主グループ等の活動再開も実施することができ、参加者からも安堵の声を聴くことができた。コロナの方向性が変わって、参加者からもアフターコロナをベースとし、市民が安全で快適に学習できる環境を維持するため、施設管理を適正に魅力のある施設として利用してもらえるよう創意工夫を行い、効率的で持続可能な運営に努める。			
			(1,463)	(1,224)	(1,037)	(968)															
222-5	生涯学習推進事業	中央公民館生涯学習事業、岱明町公民館生涯学習事業、横島町公民館生涯学習事業、天水町公民館生涯学習事業	14,893	15,277	15,222	16,071	2.20	講座受講者数の割合(%)	(100)	89	(100)	96	(100)	95.5	(100)	現状のまま継続	今後も市民の学習意欲を掻き立てるような様々な講座を開催し、社会教育や家庭教育の場としてはもちろん、地域住民の居場所となるような公民館運営を目指す。特に核家族の増加や家庭内でのコミュニケーション不足などの課題も顕在化しており、親子とともに学べる機会など子どもの体験活動の機会を大いに提供する必要があると考える。それぞれの年代が持つ課題の解消に向け、教育を軸とした働きかけを実施していきたい。	市民に学習機会を提供し、現代的課題や地域の課題を解決する場として公民館が活性化することは、自発的な市民協働につながる点で非常に大切である。核家族の増加や家庭内でのコミュニケーション不足等の課題や家族や地域のつながりを深める役割として講座を企画・実施することは今後も必要である。公民館の継続利用につなげるため、地域の人々との交流の大切さや楽しさを味わうことから人間関係を深め、市民同士の自発的な活動に発展させる講座を企画していく必要がある。			
			(1,463)	(1,224)	(1,037)	(968)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見	
						事業期間																
(2)生涯学 習の充実	コミュニティ 推進課	222-6	信明町ホテルの里維持管理事業	信明町ホテルの里維持管理業務、信明ホテルの里委託業務	1,509	1,553	1,580	2,115	0.15	ホテルや環境保全に関心を持つ人数(人)	(2500)	2050	(2000)	2554	(2000)	3092	(2000)	現状のまま継続	ホテルを通じた環境への関心を持つ多い、引き続きホテルを通じた環境啓発活動を行う。	ホテルの里を維持管理することにより、市内の貴重な自然環境の保全とともに市民や小・中学生に自然の大切さを学ぶ機会と憩いの場を提供している。市内でホテルを鑑賞できる貴重な自然が残っている地域であり、地元の小中学生の貴重な学び場となっており、ホテル祭り・鑑賞期間は天候に左右されるものの、例年2,500人前後の鑑賞者が訪れ、環境を学ぶ機会が提供できていることから、継続的な措置が必要である。		
					H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)											
			223-1	図書館運営事業	図書館窓口業務、図書館資料整備事業、図書備品事業、ふるさと寄付金活用図書館資料整備事業、図書館協議会運営事業、図書館インターネット端末利用拡充事業	81,326	80,359	80,506	85,243	0.50	利用者一人当たり図書貸出冊数(冊)	(5.2)	3.8	(4.5)	4.4	(5.0)	4.9	(5.0)	現状のまま継続	図書館窓口等業務については、令和7年度まで現在の委託業者と契約しているため、協力し運営に当たっていく。また、まちなかプロジェクトによる新たな図書館の概要が見えてきたら、それに向けた様々な検討を進めていく必要がある。	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、滞在時間の短縮などの対策をとっていたが、図書館の利用者数及び貸出冊数ともに前年度より増加し、安全・安心のための対策を徹底かつ優先し、適切に事業を行うことができた。地域の知の拠点として役立つ資料・情報を提供し、読書環境の充実に努めることで、生涯学習の推進や読書活動の推進を図っていく。	
						H17年度～	(293)	(245)	(207)			(194)										
			223-2	子ども読書推進事業	子ども読書活動推進事業、移動図書館車事業、ブックスタート事業、図書館ボランティア事業	3,566	4,211	3,755	3,689	0.45	幼児・児童・学生が読む本の貸し出し数(冊)				90133	(91000)	99911	(100000)	現状のまま継続	細事業①においては、学校への依頼が多く双方に負担がある。まずは、今年度読書感想文コンクールの冊子印刷をなくし、来年度のコンクール開催についても検討する。	子どもの図書館利用の更なる拡大に向け、図書館イベントや移動図書館など効果的な事業展開を進めるとともに、小・中学校・保育園との連携を図り、事業の見直しを行いながら、子どもの読書活動の推進に努めていく。また、電子図書における児童読書のコンテンツの充実を図るとともに絵本の読み聞かせを通じて親子のコミュニケーションを深め、子どもの豊かな人間性を育てていくために、読み聞かせボランティアの育成を図る必要がある。	
		H17年度～				(293)	(261)	(221)	(207)			11867	(12000)	14208	(15000)							
		223-3	図書館システム事業	図書館システム(ソフトウェア)運用事業、図書目録作成事業、図書館オンラインポータルサイト(TOOL)使用事業、電子図書導入事業、図書館システム用機器運用事業	4,809	25,911	13,039	13,480	0.35	図書館(4館)貸出冊数(冊)	(350000)	249356	(250000)	282922	(300000)	314780	(320000)	現状のまま継続	今後も継続して図書館システムの活用を図る。デジタル図書については、導入から2年が経過し、ライセンス切れ等がはじまる。選書については、ニーズを把握しながら継続購入なども検討し更なる利用増を目指す。	さまざまな圏域電子図書館開館1周年を迎え、1市3町の独自資料や児童図書読み放題サービスの導入、電子図書館の使い方を広報やHP、動画サイトに公開し、利用促進に努めた。来館しなくても、随分の利便性がある資料提供方法であり、今後も利用の拡大のためのコンテンツの確保が必要である。子供から高齢者、障がい者及び子育て中の人などの来館が難しい人へのサービス拡充を行い、さまざまな圏域における新たな情報収集のツールとして住民の教養や生活に役立つようなコンテンツの充実に努めていく。		
					H17年度～	(273)	(245)	(207)			(194)	20487	(25000)	22510	(25000)							
		223-4	図書館施設管理事業	図書館施設維持管理事業、図書館施設修繕事業	22,572	8,235	6,860	10,241	0.45	図書館利用者数(人)	(94000)	50659	(60000)	59335	(60000)	69662	(70000)	現状のまま継続	今後も安心して使用できるよう日常的に点検を行う。快適に活用するためのニーズの把握に努める。	市民図書館は開館から42年が経過し、建物・設備ともに老朽化していることから、市民が安全・快適に図書館を利用できるよう、今後も計画的な施設の維持管理に努めていく。また市内中心部における新たな施設については、令和5年度から「まちなか未来プロジェクト」において全体構想を構築するとともに、事業スケジュールや市民から親しまれる図書館像について検討するなど、庁内横断的に取組を進めていく。		
					H17年度～	(273)	(245)	(207)			(194)											
		(2)人と文化を 育む地域づくり	スポーツ振 興課	231-1	市民スポーツ振興事業	スポーツ事故見舞金、地域スポーツ振興委託事業	4,385	3,765	1,505	1,701	0.10	市民スポーツ大会参加者数(全市民対象事業)(人)	(1200)	0	(150)	0	(150)	176	(150)	現状のまま継続	細事業組替えが完了したため、現状のまま継続する。	コロナ禍においても徐々に各種事業が開催された、今後も市民スポーツの振興のため継続していく。
							H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)									
231-2	マラソン大会運営事業			マラソン大会運営業務	16,851	15,225	38,372	50,484	3.60	大会参加者数(全体)(人)	(8000)	0	(8000)	0	(8000)	3933	(5000)	縮小して継続	前回大会は8,000名のランナー募集を行っていたが、初開催を経験しランナー一人一人の満足度向上のため5,000名で募集を行う。状況を見て今後も、募集人数の検討を行う。	令和元年度から延期されていたものの、初開催が出来、今後の課題や、予算の見直し等が行える状況に成った。大会の反省点を十分考慮した第2回大会への準備が必要と考える。参加者の声は大まか好評であり、今後の大会においても継続して高評価を継続していきたい。		
					H30年度～	(0)	(0)	(691)			(646)	7000	0	(7000)	0	(8000)	3490				(4000)	
232-1	体育団体運営支援事業			玉名市スポーツ協会運営支援事業、スポーツ推進委員協議会等運営事業、熊本県スポーツ協会スポーツ振興事業、スポーツ合宿補助金、玉名市部活動地域移行検討事業	11,682	8,101	13,611	14,425	1.40	県民体育祭総合順位(位)	(5)	-	(5)	-	(5)	-	(5)	現状のまま継続	玉名市スポーツ協会及び玉名市スポーツ推進委員協議会への支援は、今後も現状のまま継続する。なお、スポーツ協会の運営方法については県内の他市町村のスポーツ協会を参考に検討を行う。	コロナ禍であったが、徐々に各種事業が再開された。県民体育大会においては開催予定であったが台風の影響により中止となったが、準備段階での各種競技団体の機運は久々の開催にあたりかなり高い状況であった。スポーツ推進委員協議会においても、各種事業に関与しており、今後も積極的に支援していくべく考える。		
					H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)											
232-2	競技スポーツ大会補助事業			全国大会出場激励金交付事業、金栗杯玉名ハーフマラソン大会事業、くまもと玉名杯九州高等学校レスリング大会補助金事業、金栗駅伝大会補助金事業	3,541	2,014	16,733	20,102	1.06	競技スポーツ大会参加者数(人)	(1100)	0	(1100)	58	(1100)	853	(1000)	現状のまま継続	3大会については、現状維持により大会開催を行う。全国大会等出場激励金についても前年度同予算の下、継続し事業を行う。	全国大会激励金においては、R3年度に比べ倍増し、全国的に大会が再開されている事を証明しており、今後も玉名市から全国大会出場する市民へ激励として継続的に交付すべき事業であると考え。また、全九州高校レスリング大会への補助金においても、国体、高校校体でのレスリング競技開催地として当市での大会開催の補助として妥当であると考え。		
					H17年度～	(0)	(0)	(0)			(0)											
233-1	体育施設管理運営事業			核田運動公園管理運営事業、信明、横島、天水地区施設管理運営事業、蛇ヶ谷公園管理運営事業、勤労者体育センター管理運営事業、弓道場管理運営事業、武道館管理運営事業、信明、横島、天水地区施設指定管理事業、蛇ヶ谷公園指定管理事業、勤労者体育センター指定管理事業、弓道場指定管理事業、武道館指定管理事業、健康増進施設事業、学校体育施設開放事業、地域運動広場等管理事業、玉名市総合体育館中規模改修工事、天水グラウンド駐車場法面改修工事、公共施設予約システム保守管理業務委託、天水体育館中規模改修工事事業、玉名市総合体育館中規模改修工事(R3継続)、天水グラウンド法面整備事業、大隈文化会館土地賃借料	321,905	159,955	268,097	446,607	2.02	体育施設等総利用者数(人)	(450000)	260301	(250000)	233528	(250000)	297505	(250000)	現状のまま継続	施設の運営等については各管理者と協議を重ねよりよいサービスが提供できるように努める。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症については感染症法の5類感染症に位置付けられたことにより、施設利用者が増え経営は回復に向かうものと思われる。	R4年度においてもコロナ禍であり、施設の使用制限を行っていたが、大会数が増えており、利用者も増えているのが現状であり、R5年度においては、5類移行で利用制限も緩和されることから、規制は行わないなかでも安心安全な対策として運営していきたいと考える。		
					H17年度～	(975)	(816)	(691)			(646)											
233-2	多目的競技場建設事業			多目的競技場建設検討事業	0	0	0	0	0.00	サッカー場建設の進捗率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	多目的競技場建設については、建設規模及び候補地選定等、内容が多岐に渡るため慎重な協議・検討が必要である。サッカー場整備については、菊池川元玉名地区河川防災ステーション整備計画における敷地一部スペースを活用し整備することを協議済。	多目的競技場建設事業においては、防災拠点整備事業で土砂貯蔵スペースを利用して、サッカー・ラグビー等の多目的競技の出来るスペースを確保できるよう国と協議中である。大まか了承を頂いているが、今後は天然芝を張っていただく協議を行っていく。		
					H26年度～	(0)	(0)	(0)			(0)											
(4)文化・芸術の振興	文化課	241-1	博物館事業	企画展事業、特集展示、催物事業、体験学習事業、広報・集客業務、出前講演講座事業	5,032	9,651	7,364	9,260	0.50	博物館来館者数(人)	(43.33)	18.38	(20.00)	21.51	(20.00)	23.60	(23.33)	現状のまま継続	施設の大規模更新や人員の大規模拡充は現状では難しいため、展示やイベントの規模は現状維持とし、内容面の充実を図る。また、令和6年度は、博物館が開館30周年を迎えるため、それを記念した企画展を開催したいと考えている。	歴史文化の紹介を通して、郷土愛を育むとともに歴史的文化的遺産の継承は大変重要である。引き続き、SNSの有効活用、企画展の誘客対策等を講じ、博物館の充実に努めたい。		
					H17年度～	(6,455)	(5,402)	(3,248)			(3,034)											
241-2	博物館施設管理・運営業務	運営・保守管理業務、博物館維持管理業務、博物館中規模改修事業(R3継続)	30,760	41,753	52,267	7,465	0.53	博物館来館者数(人)	(43.33)	18.38	(20.00)	21.51	(20.00)	23.60	(26.67)	現状のまま継続	施設の維持管理を継続しつつ、適時の改修工事により機能の更新と効率化を推進していく。	光熱水費等の物価上昇が社会問題であるが、引き続き、施設の光熱水費等の適正使用に努めていきたい。				
			H17年度～	(410)	(343)	(111)			(103)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					令和5年度最終評価					
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
②人と文化を 育む地域づくり	(4)文化・芸術の振興	文化課	241-3	収蔵品等管理業務	収蔵品等管理業務、収蔵品寄贈・寄託手続業務、刀剣 手入れ管理業務	1,518	2,274	3,417	4,607	0.20	当該年度の寄託・寄 贈資料の目録化率 (%)	(100)	100	(100)	70	(100)	100	(100)	現状の まま継続	全収蔵品のうち、目録未作成資料を把握し、それらの目録作 成を行う。その後、すべての博物館収蔵資料をデータベース 化することにより、管理等の効率化を図る。また近年増加して いる資料の寄贈・寄託要望については、学芸員による事前調 査結果にもとづく厳密な判断のうえ、博物館協議会にその可 否を諮問することで、収蔵資料数の抑制及び収蔵環境の正 常化に努める。	収集資料の適正保存を図り、引き続き、保存資料が学 術的及び文化的に大きく活用されることが必要がある。
				H17年度～		(644)	(539)	(898)	(839)								(100)				
			241-4	文化振興事業	文化関係団体補助事業、市民文化祭開催支援事業、全 国大会等出場激励金交付事業、文化振興整備基金積 立事業、郷土の偉人シリーズ『笠智衆』放映事業、くまも と子ども芸術祭	5,736	5,095	27,076	8,455	0.96	文化協会所属会員 数(人)	(1020)	970	(980)	909	(910)	850	(860)	現状の まま継続	入会した団体は増であったが、人員数は減であった。 例年同様に広報やホームページで周知活動を維持する。 感染症対策の緩和に伴い中止していた活動等を再開し ていき、文化活動の機会を増やしていく。	玉名市の文化活動の受け皿は文化協会である。活動も 自主運営を標榜されて望ましい。しかし近年会員数の減 少が顕著であることから、官民一体となって組織拡充を 図る必要がある。
				H17年度～		(390)	(114)	(97)	(90)		市民文化祭観覧者 数(人)	(2000)	263	(1000)	800	(1000)	810	(820)			
			241-5	市民会館管理事業	市民会館指定管理業務、市民会館維持管理業務、市民 会館事務所会議室棟屋根改修事業、市民会館ホール 前野外トイレ管理業務	38,076	36,393	63,859	40,393	0.50	市民会館利用者数 (人)	(91318)	38864	(40000)	54489	(54489)	92620	(93000)	執行方 法の改 善	感染症対策緩和に伴い、今まで以上に利用者の満足度 向上と利用増を目指し自主文化事業等の催しを多数開 催を望む。	市民会館、特に大ホールについては、指定管理者に対 して、文化芸術性を図り、積極的な誘客対策を図るよう 指導協議することが必要である。引き続き、指定管理者 の積極的な誘客対策の議論を講じていきたい。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			242-1	旧庁舎跡地周辺文化 財発掘調査事業	旧庁舎跡地周辺文化財発掘調査事業	3,553	7,663	1,801	2,180	0.20	文化財発掘調査進 捗率(%)	(100)	100						現状の まま継続	令和4年度から継続して遺物実測作業を行い、令和5年度にト レス作業の大半を終える予定である。令和6年度に遺物写真撮影と 令和2年度調査分についての発掘報告書を作成、刊行する予定で ある。特殊地帯の取り扱いには、当該地帯における全体の開発 計画が大きく変更となることもあり、開発計画策定後、当該文化財 が受ける影響に応じて必要となる調査を実施し、調査を実施した場 合には2分冊目の報告書として作成、刊行することとする。	文化財保護審議会とも逐次、意見交換を行いながら、適 正対応に努めたい。
				R2年度～		(3,218)	(1,828)	(705)	(0)		文化財整理作業進 捗率(%)			(40)	40	(60)	60	(80)			
			242-2	文化財保護事業	文化財保存管理業務、有形・無形民俗文化財補助事 業、文化財保護審議会業務、文化財公開業務、文化財 指定業務、文化財周辺整備事業	23,538	24,340	27,509	28,587	1.64	県内装飾古墳一斉 公開見学者数(人)	(800)	0	(800)	35	(200)	44	(200)	現状の まま継続	今後も文化財を適切に管理・保全するとともに、指定文 化財の新規指定を進め、積極的な活用を図っていく。ま た、市民への周知や意識向上が文化財の保全に不可欠 と考えられるため、ホームページ等で周知を図っていく。	文化財の保存については、年次計画をもって、計画的に 対応すべきである。また、地域住民との連携も不可欠で ある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		指定・登録文化財件 数(件)	(158)	161	(162)	163	(164)	161	(162)			
242-3	市内遺跡試掘確認調 査事業	市内遺跡試掘確認調査業務	6,365	13,642	12,262	12,303	1.78	届出に対する対応率 (%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継続	民間開発は、突発的に発生する可能性があり、調査が どの程度必要か予測のつかない部分があるが、国庫補 助事業での対応が可能であるため、現状のまま継続す ることが望ましい。	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護は、地方公共団体の 責務である。引き続き、各種開発に伴う工事との調整を 図り、適切保存が重要である。			
	H17年度～		(897)	(0)	(0)	(0)		本事業における 要本調査案件に対 する対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)						
242-4	市内遺跡発掘調査事 業	年の神遺跡発掘調査(整理作業)、大原遺跡発掘調査 (現地調査)、山田中嶋遺跡発掘調査(現地調査)	2,783	3,527	8,533	8,559	1.43	発掘調査進捗率(%)					(100)	100	(100)	現状の まま継続	発掘調査(現地調査)において、写真測量を導入すること で、作業の効率化、迅速化と経費の削減を図ったこと から、現状のまま継続することが望ましい。	埋蔵文化財をはじめ文化財の保護は、地方公共団体の 責務である。引き続き、関係機関との調整を図り、迅速 、適切な対応が大切である。			
	H17年度～		(0)	(881)	(567)	(529)		整理作業進捗率(%)			(100)	100	(100)	100	(100)						
242-5	文化財保護活用拠点施設 (仮称：玉名市文化財管理 センター)整備事業	旧石貴小学校施設維持管理事業、玉名市文化財管理 センター(仮称)施設整備事業	6,390	3,038	10,410	103,703	0.43	現施設の維持管理に 必要な業務委託実施 件数(件)	(4)	4	(4)	4	(5)	6	(5)	拡充して 継続	令和5年度に中規模改修工事を行い、令和6年度に必要 備品の購入・設置を行う予定であるが、その中で最も大 きな比率を占めた出土遺物の収納ラック設置を令和5年 度の中規模改修工事内で行うこととして、経費削減を 行った。令和6年度中にこれまでの文化財収蔵庫であ った第三別館からの移転を行い、令和7年度から文化財 収蔵庫として稼働する。	市内の埋蔵文化財発掘調査に伴い、出土遺物の適切な 保存・管理する施設が重要不可欠である。保存保管施 設を整備することにより、今後の文化行政の充実が期待 できる。			
	H31年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)		中規模改修工事進 行率 (%)						(100)							
242-6	【H28熊本地震】補助 災害復旧費	【H28熊本地震】補助災害復旧費、【H28熊本地震】補助 災害復旧費(R4繰越)	11,709	8,548	4,933	9,992	0.87	災害復旧工法検討に 伴う業務委託(件)	(1)	1	(1)	1	(1)	0	(2)	現状の まま継続	【H28熊本地震】災害復旧事業は令和6年度の災害復 旧工事・事業報告書の策定に伴い終了する。 今後の災害復旧した史跡の資源活用として、装飾古墳 の保存活用計画を令和7年から8年にかけて策定し、令 和9年度以降再整備計画を実施し、玉名市の観光資源 の一員として活用する予定である。	熊本地震により被災した永安寺東古墳・永安寺西古墳 は、国指定文化財の大変貴重な施設である。将来にわ たり適切な保護保存が必要であることから、引き続き、 適正措置に努めるべきである。			
	H29年度～R6年度		(0)	(0)	(0)	(0)															
244-1	音楽の都づくり事業	音楽推進事業、人材育成事業、タマにゃんグズ制作事 業、NHKのど自慢放送事業	6,440	6,338	9,184	10,168	1.02	音楽イベント来客者 数(市民音楽祭を除く) (人)	(4000)	2364	(2500)	1000	(1500)	3425	(3500)	現状の まま継続	感染症対策の緩和に伴い、音楽イベントを充実させる。 また、人材育成としてアウトリーチの派遣回数も増加が 見込まれる。	人口規模に比して音楽を愛する市民が多いと思われる が、音楽の都にふさわしい取り組みを市民会館と連携し ながら益々充実させる必要がある。			
	H17年度～		(390)	(114)	(97)	(90)		市民音楽祭入場者 数(人)	(700)	0	(700)	0	(700)	745	(750)						
251-1	国際交流事業	友好・姉妹都市公式訪問・受入事業、国際交流協会支 援事業、国際交流奨励費補助事業、非公式訪問団受入 れ事業	2,378	2,809	2,632	5,196	0.30	各種国際交流事業 参加者数(人)	(1300)	620	(450)	145	(360)	691	(1000)	現状の まま継続	クラリダ市の交流については、令和6年度の公式訪問 に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴 い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深ま るよう努めていく。農業研修生を対象とした「やさしい日 本語教室」などの多文化共生事業を進める。	技能実習で滞する外国人の増加傾向が続き、キルバス(タマ 島)やインドネシア、台湾など、新たな交流の機会も増えており、そ れらの事務処理についても、国際交流協会をはじめ関係団体との 連携のもとに対処が求められることから、今後もますます事務の負 担が増えることが想定される。令和7年(2025年)の市制施行20年 には姉妹都市、友好都市訪問団の受け入れ対応も念頭に、体制 強化も必要。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		奨励費補助金を出し た割合(%)	(100)	0	(100)	0	(100)	0.56	(100)						
253-1	ウクライナ避難民支援 事業	ウクライナ避難民支援事業	0	0	0	7,007	0.00	非難に伴う入国手続 き、生活資金の支給 (件)					(0)	0	(2)	現状の まま継続	玉東町の受け入れ人数が上限に達した場合に備えて、 支援金、居宅の確保等を行い体制を整える。	手探りの状態で事務を進めなければならないことが想定 されるため、玉東町の状況をはじめ受け入れに対する事 前準備が非常に重要である。			
	R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		日本語教育支援(回)					(0)	0	(20)						
③賑わいと 活力ある産 業づくり	(1)農林業 の振興	農地整備課	310-5	渇水対策維持管理事 業	新幹線渇水対策維持管理事業	31,621	49,773	64,001	64,798	0.95	新幹線渇水対策事 業の整備件数 (件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	現状の まま継続	地元と連絡調整を図り、各施設の維持管理に努め今後 も適正な事業に取り組む。	恒久対策施設は、環境水・農業用水を確保するうえで重 要な施設であり、渇水被害地である石貴・三ツ川地区に おける、環境水の放流や水稲付等の営農継続を図る うえで、必要な事業である。	
				H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		整備件数の割合(%)	(100)	0	(100)	0	(100)	0				(100)

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと 活力ある産 業づくり	(1)農林業 の振興	農業政策課	311-1	郷〇市運営事業	郷〇市維持管理業務、郷〇市指定管理業務	0	0	359	3,421	0.05	来館者数(人)	(45,000)	47,897	(47,000)	49,356	(50,000)	53,243	(53,000)	現状の まま継 続	引き続き、施設の経営状況のモニタリングを実施し、施 設の安全・安定した経営に取り組む。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も指定管理 者との協力・連携により、施設の設置目的に沿った適切 な管理及び運営を行うこととする。
				平成17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		(7,000,000)	8,888,973	(8,000,000)	8,577,873	(8,000,000)	9,812,054	(9,000,000)				
			311-2	農業振興・支援事業	農業振興関係団体補助事業、各種利子補給事業、農業 振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務、草 枕展望農園民営化検討業務	15,323	17,458	11,070	11,793	1.50	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	農業経営の安定化のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も本市の基 幹産業として持続可能な足腰の強い農業づくりを目指し 関係団体との連携を図ることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-3	農業生産向上対策事 業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事 業、産業祭補助金事業、生活研究グループ補助事業、 熊本県中山間農業モデル地区支援事業、天水地区農 業機械等整備事業	41,661	42,107	54,832	46,934	1.40	農業機械又は施設 の整備件数(件)	(30)	34	(30)	33	(30)	47	(30)	現状の まま継 続	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も農業用機 械等整備事業は、補助対象機械や補助対象要件等の 変更を加えるなど、農業者ニーズに合致した市独自事業 として継続させることとする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		(825,624)	861,468	(862,713)	872,388	(872,388)	877,543	(877,543)				
			311-4	強い農業総合支援交 付金事業	強い農業づくり支援事業	10,644	63,339	2,172	2,180	0.40	導入施設等件数(件)	(10)	0	(3)	3	(0)	0	(0)	現状の まま継 続	事業審査の厳格化、成果目標未達成の事業主体分のヒ アリング等に対応するために、事業計画等の十分な協 議、確認を引き続き行っていく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も高額な設 備投資に有利な事業であることから、適切な事前審査及 び正確な目標達成状況の把握に努めていくこととする。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-5	環境保全型農業支援 事業	環境保全型農業直接支払事業	1,511	1,773	4,040	3,991	0.26	支援対象取組面積 (a)	(802)	347	(1001)	520	(838)	2190	(2190)	現状の まま継 続	地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む農家の 育成推進、経営の安定化のため現状のまま継続する。 より多くの農家に環境保全型農業を推進するため、事業 についてHP等を活用して制度を幅広く周知する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も環境保全 効果が高い営農活動に取り組む農家の育成推進と経営 の安定化を図ることとする。
				H27年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-6	産地生産基盤パワ ーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワ ーアップ事業(R3線)	41,698	107,325	155,829	60,154	0.60	取組主体者件数(件)	(2)	2	(2)	2	(2)	3	(1)	現状の まま継 続	産地強化のため現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域特色 を生かした魅力ある産地づくりのために高収益作物の振 興を図ることとする。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-7	攻めの園芸生産対策 事業	攻めの園芸生産対策事業	3,587	11,197	6,415	1,090	0.21	導入施設・機械件数 (件)	(178)	71	(117)	119	(117)	56	(82)	現状の まま継 続	園芸・果樹農家支援のため現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も全国有数 の産地として、高品質で安心安全な農産物の安定供給 を図ることとする。
				H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		(350,617)	92,646	(266,698)	597,919	(384,318)	379,590	(356,718)				
311-8	園芸産地における事 業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策事業	0	17,845	543	545	0.10	導入施設等件数(件)			(12)	12	(1)	0	(1)	現状の まま継 続	関係機関と連携し要望調査を実施し、災害による被害の 軽減を図るため、現状のまま被害防止対策の支援を行 う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も園芸作物 の生産が盛んな本市として、農業用施設を自然災害か ら守り、農産物の安定供給に寄与していくこととする。			
	R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
311-9	畑作構造転換事業	畑作構造転換事業	1,718	261	271	273	0.05	対象取組面積(ha)	(39)	45	(0)	0	(0)	0	(0)	現状の まま継 続	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状の まま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も連作障害 リスクや気象リスクの低減等による持続可能な畑作産地 への構造転換を図ることとする。			
	R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
311-10	新型コロナウイルス対策農林 水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給事業、 新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成事 業、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業、園 芸・特産事業者緊急支援事業、肥料価格高騰対策事 業、高収益作物次期作支援交付事業、米価下落臨時支 援事業補助金	36,549	6,552	191,334	16,522	1.87	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	新規借入申込の受付は、令和4年度で終了したが、既 借入者への補助は現状のまま継続する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後もコロナ禍 による影響を受けた農業者の経営存続に向け、社会情 勢を注視しつつ有効な支援を続けていくこととする。			
	R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)						(600)	626	(600)							
311-11	果樹総合対策事業	天水地区果樹産地生産基盤強化推進事業、果樹農業 関係団体負担金事業、果樹農業生産力増強総合対策、 次代につながる熊本の果樹強化対策事業	0	0	4,323	15,480	0.50	果樹経営疎通対策事業 及び果樹未収益期間支 援事業の申請件数(件)	(20)	89	(20)	41	(20)	33	(20)	現状の まま継 続	果樹農家の経営安定を図るため、継続して支援を行っ た。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も持続可能 な果樹農業の実現のために果樹産地の生産基盤の強 化を図ることとする。			
	H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
311-13	玉名圏域定住自立圏 事業(農業政策課一 地産地消推進事業)	地産地消推進事業(給食食材)、地産地消推進事業(直 売所及び地域イベント)	0	0	1,345	1,700	0.20	祭等地域イベントで の取組(回)	(一)	一	(一)	一	(4)	4	(4)	現状の まま継 続	令和5年度においては、早期に担当者会議を行い事業 計画について検討し実行する。	学校給食及び地域イベントでの地産地消の推進は第2 期共生ビジョンに設定したKPI指標の目標値を達成する など特に問題は無い。一方、直売所での取組が目標達 成ができていないため、取組方法等について再考が必 要である。			
	R4年度～R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)						(4)	1	(4)							
311-14	農水産業燃油価格緊 急補填事業	農水産業燃油価格緊急補填事業	0	8,457	71,013	600	0.11	燃油購入者数(人)			(1,042)	755	(1,042)	850	(800)	現状の まま継 続	燃油高騰による農漁業者の経営安定のため継続して支 援を行う。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も燃油価格 及び国の価格補填事業の動向を注視し、有利な財源の 活用による必要な経営支援を図ることとする。			
	R3年度～R5年度		(0)	(0)	(0)	(0)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと 活力ある産 業づくり	(1)農林業 の振興	農業政策課	311-16	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	2,068	2,600	2,082	1,914	0.30	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	畜産業の振興のため現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も畜産振興 はもとより、家畜伝染病発生時に万全な対策が講じられ るよう平時から必要な体制整備に努めることとする。
				H18年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-17	農地利用効率化等支 援交付金事業	農地利用効率化等支援交付金事業、農地利用効率化 等支援交付金事業(繰越)	0	0	2,023	4,452	0.35	採択件数(件)	採択件数(件)	(0)	0	(1)	現状の まま継 続	国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着 手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への 影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申 請を受け付けることで、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も経営の高度 化に意欲的な地域の担い手の生産力の向上を図ること とする。			
				R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
			311-18	水田産地化総合推進 事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	2,549	2,247	1,407	1,689	0.05	水稲作付達成率(%)	(95)	96	(96)	92	(92)	88	(88)	現状の まま継 続	今後も継続してJAへの補助及び米作付けの要望調査を 実施し水田フル活用を図る。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も主食用米 の需要に応じた生産調整及び水田のフル活用を図ること とする。
		H30年度～		(0)		(0)	(0)	(0)													
		311-19	経営所得安定対策推 進事業(直接支払推 進事業)	経営所得安定対策推進事業	23,659	27,875	28,996	22,680	1.65	経営所得安定対策 加入者数(人)	(1,000)	1,052	(1000)	1032	(1000)	911	(911)	現状の まま継 続	令和6年度に本格稼働予定の共通申請サービスについ て、現在使用しているシステムとの調整が必要である。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も食料自給 率・食料自給力の維持向上のため、麦・大豆をはじめと する戦略作物による水田のフル活用を図ることとする。	
			H24年度～		(5,850)	(4,896)	(4,146)	(3,873)			(100)	96	(96)	92	(92)	91	(91)				
		311-20	鍋松原海岸施設管 理・運営事業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等伐採事業、磯の 里維持管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業 務	4,444	6,621	5,484	273	0.05	磯の里利用者数(人)	(13,000)	9,279	(13,000)	7,787	(10,000)	8,430	(0)	終了	磯の里については、令和4年度をもって閉館しこれまでの物産販売機能 等を隣接するコミュニティセンターへ移転し集約する。このことに伴い 令和5年度に磯の里の所管がコミュニティセンター・潮湯の所管である総合 福祉課へ一旦移管される。(松原海岸及び松原海水浴場の管理は令 和5年度より観光物産課が担当。) その後、令和5年度の集約改修工事完了をもって令和6年度より施設の 所管が物産観光課へ移管予定。 なお、玉名市岱明磯の里条例については、令和5年3月31日に廃止済。	磯の里の管理運営方法の見直し(潮湯への機能集約) は、本来の計画よりは遅れたものの、4年度末をもって 必要な見直しの全てを終えることができた。今後は指定 管理者と連携し、鍋松原海岸の一体的利活用を積極的 に推進することで、地域の活性化につながることを期待 する。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(1,300,000)	876,773	(1,300,000)	529,470	(1,000,000)	340,163	(0)				
		水産林務課	311-21	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害獣被害防護施設整備事 業、有害鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、市鳥 獣被害防止対策協議会業務、有害獣管理業務、狩 猟免許等取得費補助事業、有害獣捕獲状況現地確認 事業、大型囲いワナ管理業務、天水地区有害獣被害防 護施設整備事業補助金(過疎分)、天水地区狩猟免許 取得費補助事業(過疎分)	18,716	15,589	17,721	18,010	1.15	防護施設整備延長 (m)	(15000)	17372	(22500)	19240	(22500)	14070	(15000)	現状の まま継 続	現状のまま継続する。 また、横島干拓地におけるカモ被害対策について効果 的な対策の構築を目指す。	農作物等への被害は、イノシシや小動物による獣類に 加え、近年ではカモによる葉物野菜への被害も深刻化し てきていることから、今後も引き続き捕獲従事者と連携し 適正捕獲に努め被害の軽減を図る。また、カモ被害に対 しては実証実験等を踏まえた効果的な対策を検討する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(841)	970	(954)	844	(918)	1041	(1041)			
		農地整備課	311-23	国営造成施設管理事 業	国営造成施設管理体制整備推進事業、水利施設管理 強化事業、横島干拓排水機場維持管理事業	19,016	18,938	21,977	21,348	0.30	事故なく機能を発揮 した施設の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	今後も玉名平野土地改良区との協定に基づき事業を継 続していく。	国営事業で造成した農業水利施設は、農業生産面での 役割だけでなく水資源の涵養や洪水防止などの多面的 機能を有しており、施設を管理する土地改良区と連携し 、施設の長寿命化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		農業政策課	312-1	耕作放棄地等対策及 び活用事業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事 業)、耕作放棄地解消対策事業	735	732	3,309	1,852	0.50	耕作放棄地解消面積 (ha)	(0.33)	0.37	(0.33)	0.09	(0.33)	1.19	(0.43)	現状の まま継 続	耕作放棄地解消の一助となるべく、現状の事業を継続し ていく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も耕作放棄 地や荒廃農地の解消に向け、農業委員会と連携し取り 組むものとする。
H20年度～	(195)			(163)		(0)	(0)														
農地整備課	312-2	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械 借り上げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)・(委託 料)、湛水防除負担金事業、玉名市土地改良区補助金 事業、土地改良事業関係協議会等負担金事業、土地改 良事業庶務業務、海岸樋門操作点検業務委託	230,475	243,050	224,305	249,809	1.70	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継 続	土地改良事業に関しては、今後も計画的且つ適正な事 務運営を図る。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた 予算では十分に対応しきれない状況である。排水路や 排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に活用し 、補助事業の対象とならない小規模事業については、 緊急性や必要性を判断し、事業実施地域の偏りがない ようにしていく必要がある。		
		H17年度～		(195)	(0)	(0)	(0)														
農地整備課	312-9	土地改良施設適正化 事業	土地改良施設維持管理適正化事業、土地改良施設維 持管理適正化事業負担金支出業務	8,682	70,169	67,660	69,555	0.55	排水機場稼働不能 回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状の まま継 続	湛水防除の機能維持のためにも、今後の施設機械の機能診 断および定期点検結果などを基に計画的な整備目標を作成 することで、現状コストを維持し継続していく。 見直し内容としては、ハード事業で近年の半導体の納期の延 長により実施年度内に完了させることに大変苦労した。 今後は納期に関する情報を事前に調査予想を立て、無理の ない計画を行いたい。	排水機場は、地域を洪水から守る最終手段であり、防災 面からみても重要な施設である。このため、老朽化して いる排水機場については、計画的に整備し、施設の長 寿命化を図るためにも本事業は必要と考える。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
農地整備課	312-11	海岸樋門等維持管理 事業	海岸樋門等維持管理事業	1,414	2,318	1,814	1,934	0.10	堤防周辺の除草・清 掃面積(m)	(26260)	26260	(21025)	21025	(19020)	19020	(19020)	現状の まま継 続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことによ り、海岸保全施設の適切な機能の発揮につなげる事業 であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地 海岸の適切な維持管理を図るうえで必要な事業である。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
農地整備課	312-12	多面的機能支払交付 金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的 機能支払交付金事業(資源向上支払)、多面的機能支 払交付金事業(資源向上・長寿命化)、多面的機能支 払交付金庶務業務	250,041	247,141	239,385	265,396	0.65	受益面積(a)	(313911)	313911	(314132)	314132	(301443)	301443	(301500)	現状の まま継 続	農地の荒廃を防ぐため、制度や作成書類のフォローアッ プを行い、取り組み団体、面積の維持を図っていく。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施 設を維持するため、共同活動に取り組む団体に対して、 国県の補助を受け支援するものであり、農業施設の長 寿命化を図る重要な事業である。		
		H19年度～		(1,014)	(685)	(553)	(542)														
農地整備課	312-13	団体営農業農村整備 事業(農業水路等長 寿命化・防災減災型)	[R4年度]排水路整備事業(繰越)、[R2年度～]排水路 整備事業、[R3年度～]排水路整備事業、[R4年度～]県 ため池協議会負担金、[R4年度]排水機場補修事業、 [R2年度～]流入水路改修事業	230,459	198,489	212,090	249,534	0.80	排水機場数(箇所)	(4)	4	(5)	5	(7)	7	(8)	現状の まま継 続	地元要望内容を見直し、緊急性・必要性を改めて検討 し、現状維持を図ってきたい。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設 (排水機場・排水路)の改修や整備を図っていくために必 要な事業であり、今後も積極的に展開していきたい。		
		H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			(2004)	2934.1	(3692.4)	3929.2	(6591.2)	5406.4	(7720.4)					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見	
																						事業期間
③賑わいと 活力ある産 業づくり	(1)農林業 の振興	農地整備課	312-14	団体営農農地整備 事業(農地耕作条件 改善型)	[R3年度~]排水路整備事業、R3年度排水路整備事業 (繰越)	30,647	47,349	58,692	0	0.60	排水路整備延長(m)	(7168)	6658	(7161)	7151.2	(7767.2)	7766.1	—	現状の まま継 続	地元要望内容を適宜見直し、緊急性・必要性を改めて検 討し、現状維持を図る。	地域の実状に応じ、迅速に農地や農業水利施設等の整 備を行うもので、導入作物に適した耕作条件の改善を図 るための暗渠排水整備や農業基盤強化を図るため排水 路整備を実施する重要な事業である。	
				H24年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		暗渠排水等の整備 面積(ha)	(502.69)	492.82	(492.82)	492.82	(492.82)	492.82	—				
			312-15	団体営農農地整備 事業(集落基盤整備 型)	集落基盤整備事業(玉名)	116,727	18,326	9,486	5,998	0.55	排水路整備率(%)	(100)	100	—	—	—	—	—	現状の まま継 続	計画期間内で事業完了するよう、地元調整を行いなが ら、事業を実施していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整 備については、令和2年度までに完了し、農道整備事業 (3路線)については、令和4年度までに1路線完了した。 残りの2路線についても着手予定であり、着実に業務を 遂行する必要がある。	
				H24年度~R10年度		(0)	(0)	(0)	(0)		農道整備率(%)	—	—	(24)	13	(24)	24	(0)				
			312-18	農業経営高度化支援 事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)、農業経 営高度化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化 支援事業(明丑地区)	1,695	1,771	1,762	1,548	0.20	扇崎・大野下地区農 地利用集積率(%)	(69)	69	(69)	69	(69)	69	(69)	現状の まま継 続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経 営体への農地集積を促すことを目的としており、事業完 了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により、生産性の高い農地を高度経営体 に集積させることにより、担い手及び営農組合等による 大規模農業経営の確率が図られる重要な事業である。	
				H26年度~R9年度		(390)	(326)	(276)	(258)		神崎・富新・明丑地 区農地利用集積率 (%)	(—)	—	(80.4)	80.4	(80.4)	80.4	(80.4)				
			農 業 委 員 会 事 務 局	312-20	機構集積支援事業	機構集積支援事業	2,796	7,754	5,141	5,285	0.42	耕作放棄地の解消 面積(ha)	(5)	3.8	(5)	3.4	(2.7)	18.9	(5)	現状の まま継 続	遊休農地の発生防止・解消に向けた農地の利用状況調 査は、R5年度からタブレットの導入により効率的に現地 調査を実施できるため、成果が期待できる。 非農地判断については重点地区を定めて該当する農地 の地権者へ意向調査を行い、非農地化を進める。	利用意向調査で遊休農地を確認し、再生可能な農地につ いては、R5年度からタブレットの導入により効率的に現地 調査を実施できるため、成果が期待できる。 非農地判断については重点地区を定めて該当する農地 の地権者へ意向調査を行い、非農地化を進める。
					H22年度~		(390)	(1,208)	(2,045)	(1,911)												
			農 業 政 策 課	313-1	地域農業経営安定推 進事業	農業次世代人材投資事業、経営開始資金事業、経営継 承・発展支援事業、人・農地プラン運用事業、人・農地特 来ビジョン確立・実現支援事業	38,214	35,565	30,683	33,702	1.26	実質化された人・農 地プランの推進(個)						(10)	10	(10)	現状の まま継 続	新規就農者等へのサポートを現状のまま継続していく。
		H24年度~			(1,404)		(1,175)	(995)	(930)	新規就農継続率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)				
		313-2		農地中間管理事業	経営転換事業、地域集積事業、農地集積推進事業	6,812	15,717	7,377	7,358	0.90	機構からの転賃面積 (個人)(a)	(1,500)	2614	(2,000)	3,508	(4000)	4644	(4000)	現状の まま継 続	今後も引き続き農業公社(農業中間管理機構)と連携・協 力しながら集約化を図っていく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後は地域の担 い手への農地集積だけではなく、農地集約による経営効 率化と生産性向上への移行が重要なことから、引き続き 農地集約の加速化を図ることとする。	
				H26年度~		(2,808)	(2,350)	(1,990)	(1,859)		機構からの転賃面積 (地域)(a)	(2,000)	262	(1,000)	5,838	(1000)	125	(100)				
		313-3		玉名圏域定住自立圏 事業(農業政策課一 就農支援事業)	勉強会の合同開催、玉名圏域農業の魅力情報発信、研 修受け入れ可能認定農業者名簿の作成	0	0	550	578	0.10	勉強会の合同開催 (件)						(1)	1	(1)	現状の まま継 続	認定新規就農者が必要としている内容の勉強会を検討 していく。また研修受け入れ農家の名簿を作成し、研修 を必要としている新規就農者に提供をしていく。	就農希望者の就農に向けた支援を定住自立圏の広域 的な枠組みで取り組むことには意義があり、今後も就農 に関する勉強会や実際に就農された農業者の生の声を 広く発信し続けていく。
				R4年度~R8年度		(0)	(0)	(0)	(0)		玉名圏域農業の魅 力情報発信(件)						(1)	1	(1)			
		313-4		担い手育成支援事業	担い手育成支援事業、農業経営基盤強化促進事業、担 い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、認 定農業者認定業務、天水地区農地集約化促進事業(過 疎分)	21,198	15,854	18,349	21,318	1.03	認定農業者数(人)	(980)	979	(970)	929	(929)	924	(924)	現状の まま継 続	事務事業の評価で問題はなかったため、担い手となる 認定農業者等への支援を現状のまま継続していく。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も地域農業 の活性化及び担い手の育成・確保を図ることとする。	
			H17年度~	(1,404)		(1,175)	(995)	(930)	農用地集積面積(ha)		(90)	102	(90)	53	(90)	60	(90)					
		313-5	担い手確保・経営強 化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強 化支援事業(繰越)	10,345	1,828	36,867	2,180	0.40	採択件数(件)	(0)	2	(0)	0	(0)	3	(0)	現状の まま継 続	国の事業については、過密なスケジュールの中、事業着 手への制限、申請手続きや報告義務による農作業への 影響等、採択に関わる事以外でも、事前の周知により申 請を受け付けなくて、後のトラブルを回避する。	特に問題も無く、現状のまま継続する。今後も先進的な 農業経営の確立による生産性の向上を図る農家への支 援は必要であると考えらる。		
			R1年度~		(0)	(0)	(0)	(0)														
		農 業 委 員 会 事 務 局	313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会 業務、農業者年金現況届業務	2,321	3,544	4,769	2,827	0.80	農業者年金新規加 入者数(件)	(14)	12	(14)	13	(12)	18	(14)	現状の まま継 続	農業者年金加入推進員を中心に農業委員・農地最適化 推進員が加入推進活動を実施するなど新規加入者の獲 得に努める。また、年金は自動的に支給されるものでは ないので、農業者年金に加入された方が、もれなく裁定 請求されるようこ数年、新型コロナウイルス感染拡大 の影響で開催できなかった、農業者年金受給予定者説 明会を開催する。	コロナ禍において、個別訪問等が制限される中、新規加 入者を増やすことができた。 今後は、若い農業者や女性農業者への加入推進を進め ていきたい。	
				H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)													
		水 産 林 務 課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金 事業	1,110	1,007	1,047	1,051	0.19	菌床栽培生産量(t)	(200)	208.4	(200)	209.5	(200)	200.5	(150)	現状の まま継 続	林業振興及び実態把握のため、今後も特用林産物統計 調査を継続して実施。	県及び関係市町との共同事務である林業関係団体への 負担金事業については、引き続き連携した事業推進を 継続していく。	
H17年度~	(0)			(0)		(0)	(0)															
314-2	林道事業		林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係 団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担 当者研修会	6,997	9,762	23,206	8,596	0.30	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状の まま継 続	適正な林道の維持管理のためにシルバー人材センター との業務委託契約による林道清掃管理や劣化・腐食が 進んだ木製ガードレールの改修、定期的な林道パトロー ルを継続して実施する。	林道利用者の安全性や利便性の向上のため、定期的に 施設点検を行い危険箇所等の早期発見及び予防保全 を行う必要があることから引き続き継続して行う。			
	H17年度~	(0)		(0)	(0)	(0)	管理林道ガードレ ール改修(m)		(57.0)	57.0	(55.0)	55.5	(48.0)	49.5	(45.2)							
314-3	森林保全事業	森林環境譲与税事業、緑化推進事業、鍋原海岸保全 松林樹幹注入業務、森林保全関係団体負担金事業、伐 採及び伐採後の造林の届出業務、森林整備計画業務、 林地開発に関する意見照会業務、自然公園環境保全活 動事業、針広混交林化促進事業普及業務、林地台帳運 用業務	15,266	17,891	20,170	20,851	0.75	経営管理権設定面 積(ha)	(0)	0	(2.00)	5.50	(2.00)	2.11	(9.72)	現状の まま継 続	計画通り、石貫地区の集積計画策定、民有林整備及び 三ツ川地区の意向調査を実施。	森林経営管理制度に基づき森林の適正な経営管理や 整備を行うにあたり、国からの森林環境譲与税を財源に 年次計画に基づき継続的に取組むことで市民の緑化意 識の啓発や森林資源の保全を図る。				
	H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)		緑の羽根募金額(円)	(1,500,000)	1,728,041	(1,700,000)	1,797,805	(1,800,000)	1,788,420	(1,800,000)							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
(2)水産業 の振興	水産林務課	321-1	水産資源保全事業	水産資源振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川稚魚放流事業、水産整備交付金事業(漁港漁場整備分)、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	7,753	9,345	9,768	17,304	0.30	水産物漁獲量(t)	(30)	0	(30)	0	(30)	1.2	(30)	執行方法の改善	成員に育てる技術がほかの漁場にも適用可能か否かの検証を県及び漁協と実施する。また、アサリ育成活動以外の収益事業についても、漁協や関係機関と連携しながら可能性を模索する。	アサリの資源回復や保護に向けた地道な取組みが実現し、5年ぶりに採獲できた漁場がある。今後は生産範囲の拡大に向け他の漁場での実証実験を実施するとともに、水産業の新たな収益事業の可能性についても模索する。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	海苔生産量(千枚)	(161,522)	158,348	(158,348)	166,740	(166,740)	112,301	(145,800)							
		321-2	漁港管理事業	漁港施設修繕業務、漁港施設占用許可業務、漁港台帳整備業務、漁港管理事業	9,300	6,140	13,413	20,748	0.40	滑石漁港東側斜路 浚渫土量(m)	(500)	500	(500)	500	(500)	500	(500)	現状のまま継続	コスト低減について検討の余地はないが、水域施設(航路・泊地)の簡易的な堆積土砂移動を行うなどして現状のまま維持する。	施設の安全点検等を行い危険箇所の早期発見をすることで、予防保全が可能となり修繕費用等の削減や施設利用者の安全確保及び利便性の向上が図れるため継続して行う。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		321-3	漁港整備事業	漁港深浅測量業務、漁港土質調査業務、漁港整備関係業務、積算システム使用業務、玉名横島海岸保全事業に伴う電柱移転工事、浚渫土砂処分検討調整業務、土砂処分場整備事業(4者共同)、【漁港冠水対策】横島漁港整備事業	22,688	18,141	11,887	25,369	0.30	主要水産物の生産額(億円)	(22.5)	17.87	(17.87)	20.67	(20.67)	19.89	(19.89)	執行方法の改善	小型エジェクターシステムによる水域施設(泊地・航路)の維持管理を推進し、漁業活動の効率化と安全性の向上を目指す。	冠水対策事業及び土砂処分場整備事業(4者共同)については、他の事務事業へ統合し実施した。今後は漁港の水域施設の安心安全な利活用が可能となるよう、新たに小型エジェクターシステムを活用した日常的な維持管理の運用方針等の検討を行う。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	漁港施設の維持整備不足による事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
		321-4	水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)、水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)(繰越)、土砂処分場整備事業(4者共同)、玉名漁港(大浜新港・旧港)水産物供給基盤機能保全事業(浚渫)	212,545	168,483	134,595	500,637	0.45	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	令和5年度中に機能保全計画の見直しを行う予定であるが、各年度支出予算の平準化を見据えた実現可能な計画となるように改善を図る。	浚渫土の共同処分場整備については、住吉地区で事業計画に基づき開始された。また、令和5年度に本市の5漁港施設の機能保全計画の見直しを行う予定である。しかし、施設の経年劣化等もあり整備費が膨大となる見込みであることからコスト削減及び年度ごとの財源の平準化も考慮した計画の見直しを行う。	
		H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	機能保全計画に基づき補修・保全した施設数(箇所)	(2)	2	(1)	1	(1)	1	(2)							
		321-5	緊急自然災害防止対策事業	横島漁港施設改良工事	67,121	0	22,202	19,590	0.20	横島漁港 整備延長(m)						(140)	140	(130)	現状のまま継続	令和5年度まで計画に沿って整備を進める。	地球温暖化等の影響から有明海でも海面の水位上昇等が明らかであることから、漁港内の冠水対策が未実施の漁港においては、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため嵩上げ等の整備を継続して行う。
		R2年度～R5年度	(0)	(0)	(0)	(0)															
322-1	水産振興事業	市水産連絡会議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、横島干拓トイレ管理業務	4,050	3,289	4,047	5,776	0.45	漁協組合員数(人)	(181)	161	(161)	160	(160)	154	(154)	現状のまま継続	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、現状のまま維持する。	水産資源や漁場環境の保全・回復に向けて、引き続き漁協や県等とともに連携し取り組んでいく。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	主要水産物の生産額(億円)	(22.50)	17.87	(17.87)	20.67	(20.67)	19.89	(19.89)									
(3)商工業 の振興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、キラリかがやけ玉名創業支援事業、城北地域企業活性化協議会、玉名市商工会館建設補助金	18,470	20,291	29,203	30,172	0.55	商工会議所及び商工会員数(事業所)	(1400)	1454	(1460)	1467	(1477)	1461	(1461)	現状のまま継続	近年、経営者の高齢化に伴う後継者不足や労働力不足等の課題が大きくなってきており、事業承継に関する事業や労働力確保に関する取り組みを連携して強化していく。	コロナの影響を受けた中小事業者への支援、後継者不足など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。今後、商工業の振興のため、さらに連携を密にしながら、市内事業者の支援に努めていく必要がある。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		332-1	商工会館管理運営事業	商工会館管理事業	3,347	3,175	3,558	3,884	0.15	維持管理費の削減(%)	(100)	83.9	(100)	86.8	(100)	104	(100)	現状のまま継続	維持管理経費については、電力料金の高騰に伴い増額となったが、使用量については削減に努めた。公共施設長期整備計画を進捗させる。	公共施設長期整備計画の見直しにより、財産処分年度が令和8年となったが、商工会館で執務している2課の移転先の協議を本格的に進めていく必要がある。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、できる限り経費削減に努めていく。	
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		332-2	中心市街地活性化事業	マルショク跡地活用事業、商店街空き店舗対策事業、商店街共同施設整備補助事業、高瀬蔵連携事業、中心市街地活性化事業	274	1,651	1,629	5,271	0.30	市補助活用新規出店数(店)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	中心市街地の活性化は商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和4年度から動き出した玉名市まちなか未来プロジェクトの中でマルショク跡地や空き店舗対策等の課題解決及び事業推進を図っていく必要があると考える。		
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		332-3	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業	プレミアム付商品券事業、新型コロナ金融円滑化特別資金利子補給金事業、中小事業者エネルギー価格高騰対策支援金、新型コロナ経済対策総務、新型コロナウイルス感染症に係る金融円滑化特別資金利子補給金基金積立事業、商店街等イベント補助金(新型コロナ経済対策対応型)、プレミアム付デジタル商品券事業、営業時間短縮要請協力金負担金、新型コロナ利子補給基金入れ	584,560	295,015	397,426	22,640	1.90	玉名商工会議所事業所の事業継続率(%)	(99.0)	99.9	(99.0)	99.9	(99.0)	99.5	(99.5)	縮小して継続	国内外の経済状況の地域への影響を注視し、必要な場合は効果的な経済対策を実施していく。	引き続き中小事業者の状況を把握し、適切な支援が行えるよう情報収集を行っていく必要がある。	
R2年度～R5年度	(1,443)	(979)	(0)	(0)																	
333-1	企業誘致促進事業	新規企業誘致事業、既誘致企業アフターフォロー事業、奨励金交付事業、企業誘致マーケティング戦略事業	17,956	20,794	13,518	65,284	0.90	誘致企業数(企業)	(1)	2	(1)	0	(4)	3	(4)	執行方法の改善	新規企業の誘致に出向く一方で、増加する誘致企業フォローも重要であり、どちらも迅速な対応が求められる。そのため、タブレットなどを利用し、玉名市のマップや上空図を使ったプレゼン、出先でのメールのやり取りなど、デジタル機器を使った効率的な誘致活動の検討を行う。	台湾半導体企業の進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行いながら誘致活動を推進していくことが重要である。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	増設企業数(企業)	(2)	2	(1)	0	(1)	0	(1)									
333-2	産業用地開発支援事業	産業用地開発支援事業奨励金事業、産業用地インフラ整備負担金事業、産業用地開発支援事業	1,095	4,126	5,429	8,742	1.00	産業用地開発に係る指定面積(ha)	(5)	0	(5)	0	(25)	25	(30)	現状のまま継続	要綱に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。今回、指定予定の約25ヘクタールとなり、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行う。	現在、造成中の玉名三ツ川産業団地は、4月より市ホームページで立地企業の募集を行うとともに団地への誘致活動により、順調に分譲予約が埋まってきている状況である。今後、さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく必要がある。			
H31年度～	(0)	(0)	(0)	(1,291)	産業用地開発に係るインフラ整備負担金(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)									
334-1	中小企業支援事業	中小企業経営安定化等資金預託金事業、中小企業信用保証法(セーフティネット)関連事業、信用保証料補助負担金事業、事業承継相談会	101,481	87,048	87,357	87,118	0.25	融資金額(千円)	(25000)	6000	(25000)	0	(0)	0	(0)	縮小して継続	細事業の縮小廃止、新たな細事業について関係機関と協議しながら検討していく。	融資制度の廃止に向けた検討が必要であるが、市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるので、引き続き支援等の施策について検討する必要がある。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見	
(3) 商工業 の振興	商工政策課	334-2	地場企業支援事業	地場企業支援奨励金交付事業	548	1,201	0	2,090	0.00	地場企業の市内での 新設等による奨励金 (件)	(0)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状の まま継続	今後も地場企業に対し奨励措置について周知を図ると ともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支 援する。	地場企業が他市町に流出しないためにも、早めの情報 収集を行い、優遇措置等のPRを行っていく必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
			335-1	玉名圏域定住自立圏 事業(商工政策課)	高校生向け企業ガイダンス	1,522	2,610	1,992	4,424	0.20	荒玉圏域への就職 者数(人)		106	(120)	117	(130)	114	(130)	執行方 法の改 善	企業・学校双方から実地開催の希望が多いガイダンスと WEBサイト「あらたま就活ナビ」を最大限活用するため、 アンケートの電子化など、デジタルとリアルをうまく組み 合わせ、より効果的な開催方法を検討する。	これまで、新型コロナの影響で令和元年度から3年連続 で実地開催ができず、SNS企業配信などの代替事業を 取組んできたところであるが、昨年度については、コロナ も落ち着き、実地開催を実施することができた。今後も 地元企業と就職活動をはじめ高校生とのコミュニケー ションを図る重要な取り組みとして、継続して企業ガイ ダンスを行っていく必要がある。	
		(0)				(0)	(0)	(0)														
		335-2	労働雇用振興事業	職業訓練校支援事業、玉名公共職業安定所連携事業、 地域若者サポートステーション関連事業、玉名市内企業 紹介事業	474	722	927	1,879	0.10	就業決定者数(人)	(79)	81	(81)	82	(82)	99	(87)	拡充し て継 続	喫緊の課題として市内事業者の労働力確保への支援策 の検討が必要と考える。	企業の人材不足をはじめとする雇用情勢が悪化してい る状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策、 取り組みが必要と考える。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
		③ 賑わいと 活力ある産 業づくり	(4) 観光・物 産プロモー ションの推進	340-2	玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産PR事業、キラリかがやけ玉名物産展 事業、オリジナルロゴマーク管理事業	3,896	3,516	7,857	9,974	0.57	玉名市物産展での売 上(千円)	(2,500)	212	(2,500)	764	(2,500)	5264	(5,000)	執行方 法の改 善	今後、観光協会の組織の中に物産部会を設け、その中 にブランド物産協会の会員や6次産業事業者、その他の 物産事業者に加えを促し、事業の実施内容を検討しな がら、加入事業者の商品を中心に玉名市として推進して いく方向で検討する。	玉名観光協会の機構改革に伴い、物産部会を設置しブ ランド物産協会や6次産業事業者など、各種団体の加入 促進を図り玉名市の物産品の統一に努めたい。
							(0)	(0)	(0)	(0)												
				340-3	マスコット管理事業	玉名市マスコット管理事業	3,068	1,865	1,188	1,279	0.18	マスコット画像使用 許可件数(件)	(30)	23	(30)	27	(30)	34	(30)	現状の まま継 続	着ぐるみの出勤率の増加や、SNSの効果的な活用を行 い、タマにゃん及び玉名市の認知度向上を図る。	タマにゃんの認知度も年々認知度が増し、人気度も定 着している状況で、今後もSNSの効果的に活用し、出勤 回数を増やし玉名市のPRに努める。
(0)	(0)						(0)	(0)														
340-4	玉名市観光振興計画 事業			第2期玉名市観光振興計画策定業務	0	0	7,292	273	0.33	計画等の策定事務 のため記入不要								現状の まま継 続	計画の策定は単年度であったが、今後の5年間は計画 策定後の効果検証のため、年1回程度の会議を開催す る。	今回策定した第2期玉名市観光振興計画は、目まぐる しく変化する社会情勢と観光需要に対応するため、ウイズ コロナを見据えた実行可能な計画を策定し、計画策定後 は効果検証のため、年1回程度の会議を開催すること としている。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
340-6	施設等管理運営事業			観光ほっとプラザ「たまら」指定管理業務、松原海岸整備事業、小笠山 ふるさと自然公園事業、自衛公園管理業務、観光ほっとプラザ「たま ら」維持管理業務、新幹線高架下管理業務、Y・BOX指定管理業務、Y・ BOX維持管理業務、玉名市大衆浴場「玉の湯」指定管理業務、玉名市 大衆浴場「玉の湯」維持管理業務、草枕温泉てんすい他5施設指定管理 業務、草枕温泉てんすい他5施設維持管理業務、観光施設民営化関連 業務、草枕温泉てんすい水源掘削工事、前田家別邸浴室・暗渠排水施 設修繕、岱明コミュニティセンター及び磯の里集約設計業務	75,040	137,028	68,767	48,338	1.28	利用者数(人)	(185,000)	154,877	(160,000)	158,553	(160,000)	167,351	(168,000)	執行方 法の改 善	松原海岸については、引き続き指定管理者と連携を取り ながら、活用推進に向け諸々の整備を行っていく。また、 玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、Y・BOXほか2施 設については、令和10年度の民営化を見据え継続して 検討を行っていく。また、その他の施設においては適切 に維持管理を行う。	令和4年度までに指定管理施設の民営化については、今後5 年間、指定管理者の管理のもと運営されることとなった。今 後民営化の検討については継続して説明会等を開催しなが ら意見を徴していく。また今年度より鍋ヶ崎海岸一帯を観 光施設として位置付けて整備を進めることとしているが、満 足の指定管理者と地元住民との調整を図りながら施設管理 と整備を進める必要がある。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
340-7	草枕の里事業			草枕交流館・前田家別邸運営事業	3,926	11,191	12,090	10,433	0.40	草枕交流館来館者 数(人)	(5,000)	1451	(2,000)	1381	(2,000)	2976	(5,000)	執行方 法の改 善	R8年度を目途に引き続き、天水地域への県内外からの 誘客を促す事業を実施し、併せて指定管理者制度導入 に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、 今後の市としての方針を検討していく。	草枕交流館の会館及び草枕ファンの地域一体となって 事業を展開しており、今後天水地域の過疎解消に向け 観光ルートの開発や観光客誘客に努める。		
					(8,463)	(7,083)	(5,998)	(5,603)														
340-8	イベント誘客事業			玉名大儀まつり事業、高瀬瀬川花しょうぶまつり事業、 山田の藤PR事業、草枕ウォーキング事業、スポーツ ツーリズム推進事業、玉名盆梅展事業、JRウォーキ ング事業、将棋の里玉名事業、地域観光行事等支援事業	3,064	8,064	15,152	26,410	1.13	観光客数(人)	(210,000)	0	(210,000)	70	(100,000)	119,276	(130,000)	現状の まま継 続	新型コロナウイルスが5類感染症になったことを受け、行 動制限等がなくなったため、よりいっそうの誘客と内容の 充実を図る。	数多くある観光資源を活かした魅力あるイベントを開催 することにより、観光施設への誘客、物産販売の増進に 繋げる必要があると考える。そのためにはイベントや催 し物が一過性のものではなく、継続的に充実したイベン トを開催し、観光客のリピーターを増やしていくことが重要 になってくる。		
					(0)	(0)	(0)	(0)														
340-9	【新型コロナ】観光支 援事業	コロナに負けない！玉名の魅力発信観光と物産展事 業、コロナに負けない！玉名観光素材説明会及び商談 会事業、玉名温泉を利用した「e-スポーツ合宿」実証事 業、「リトル旅、たまな天水。」旅行商品造成事業、音楽 イベントと運動した観光事業、玉名・小天温泉再始動プ ロジェクト業務、デジタルスタンプラリー業務	75,972	50,541	22,198	0	0.84	観光客入込総数(千 人)	—	1358	(1500)	1165	(2000)	1528		終了	新型コロナ観光支援事業としてはR4年度にて終了。誘 客の効果が見込める細事業については、他事業に移管 しての実施を検討する。	新型コロナ観光支援事業はR4年度終了。今後誘客の効 果が見込める事業を模索検討する。				
			(0)	(0)	(0)	(0)																
340-10	金栗四三PR事業	金栗四三PR業務、大河ドラマ「いだてん」協議会業務 、住家等管理運営委託業務	37,119	25,314	23,248	23,405	1.11	観光入込客数(千人)	(2500)	1358	(2500)	1165	(2500)	1528	(2500)	現状の まま継 続	引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリ ットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に努める。ま た、いだてん協議会での委託事業が3年計画の3年目を迎 え、R5をもって協議会は終了する。次年度以降の事業につ いては、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に 集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っ ていく必要がある。	協議会の運営についてはR5に先ず運営を終了する が、引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗 スピリットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に 努める。今後の事業展開については、協議会で実施して いた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との 連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要がある。				
			(0)	(0)	(1,064)	(994)																
341-1	受け入れ態勢整備事 業	着地型観光商品開発事業、プラットフォーム設置に向け た取り組み地域資源活用事業、宿泊施設感染症対策認 証事業	4,173	3,560	4,488	3,762	0.45	着地型旅行商品参 加者数(旬たまWEE K)(人)	(500)	76	(200)	13	(100)	603	(500)	現状の まま継 続	コロナ禍を経て多様化した観光客のニーズに応えるた め、玉名ならではの着地型体験商品の開発・改善、宿泊 施設の環境整備、観光案内サイトの充実を図り、国内外 からの観光需要回復に備えたい。	玉名観光協会の機構改革に伴い、協会傘下に各種部会 を設け観光客のニーズに応えるため、着地型旅行商品 の開発をはじめ宿泊施設の環境整備や観光案内サイトの 充実を図り、国内外からの観光需要回復に備える必要 があると考えます。				
			(0)	(0)	(0)	(0)																
341-2	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告 掲載事業、各種観光パンフレット等作成事業、九州旅行 博覧会出展事業	8,273	8,498	9,044	9,388	0.35	観光客総入込客数 (千人)	(2500)	1358	(1500)	1165	(2000)	1528	(2000)	現状の まま継 続	今後ますますイベントが再開され、発信すべき情報も増 えることが予想される。紙面・WEBでの情報発信、実際 に向かっている誘客活動など、より効果的な情報発信に 努める。	コロナ禍からの脱却により通常行われていたイベントが 再開され、今後発信すべき情報戦略も重要になってくる ものと考えます。紙面・WEB等あらゆる媒体においての情 報媒体を活用し効果的な情報発信に努める。				
			(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					令和5年度最終評価							
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見		
																						事業期間	
③賑わいと 活力ある産 業づくり	(4)観光・物 産プロモー ションの推進	観光物産課	341-3	インバウンド推進事業	海外販路拡大事業、インバウンド推進事業	1,040	783	10,393	8,443	0.22	外国人宿泊者数(人)	(3,500)	685	(1,500)	161	(500)	738	(1,500)	現状の まま継続	海外販路拡大事業については、地方創生推進交付金や一般財団法人自治体国際化協会の助成を受けてこれまで実施し、初めて輸出に挑戦した生産者・事業者、順調に販路を拡大している生産者・事業者、海外販路に挑戦し改めて国内市場をターゲットにする生産者・事業者、など成果と課題が明らかとなった。	コロナ禍からの脱却によりインバウンド客の人流が動き出し、今後モニターツアーや海外での物産品のPRを行いながら受け入れ対策を行っていく必要がある。またTSMCの進出もあり台湾がこれまでよりも更に重要なターゲット国となっているため、力を入れて誘客活動を行わなければならないと考える。		
			H28年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
			342-1	玉名圏域定住自立圏 事業	ニューノーマル時代の広域(圏域)観光地域づくり事業、玉名市入り込み客数220万人達成誘客事業	6,862	5,888	17,977	17,981	0.18	公式LINEアカウント 友達登録者数(人)								864	(1,000)	現状の まま継続	令和3年度に開設した公式LINEアカウントの友達登録者は順調に増加しており、メッセージ配信の開封率及びリンククリック率が、アカウントブロック数も約9割に抑えられていることから、発信している情報と友達登録者のニーズはマッチしていると推察され、圏域に愛着を持つファンは着実に増えている。	広域観光政策の実現については近隣市町の連携協力が大前提であるものとする。今後もより多くの観光客に広域観光の魅力を感じ、認知していただく必要があると考える。
			H30年度～R8年度	(0)		(0)	(0)	(0)	圏域入込客数(千人)					(2,800)	3,259	(2,900)							
			342-2	協議会等連携・支援 事業	あらたまツーリズム協議会事業、玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県観光連盟事業、九州観光都市連盟事業、荒尾玉名地域観光推進協議会事業、県温泉協会事業、有明・島原地域観光連携事業、JAF観光協定事業、玉名観光ガイドの会事業、荒・玉地域サイン事業、くまもとうまかん輸出支援協議会負担金	26,321	23,250	33,736	26,646	0.68	観光客数(千人)	(2,500)	1,358	(1,500)	1,165	(2,000)	1,528	(2,000)	現状の まま継続	令和4年度同様、観光アドバイザーと共に、各観光関連団体の改革を行い、意見を反映させながら進める。また、協議会事業についても、参画自治体と連携しながら継続していく。	国内旅行需要・インバウンド需要など、全国旅行支援や県民割等の旅行産業への後押しで、都市圏観光地においては順調な回復を見せているものの、県北地域においてはまだまだ反応は鈍く、今後もより多くの観光客に県北観光の魅力を感じ、認知していただく必要があると考える。加えて本県においてはTSMCの進出に伴い、今後熊本県と台湾の往来が予想されることから、これまで以上に各種協議会構成自治体の親密な連携が必要になると考える。		
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	温泉旅館宿泊者数 (人)		(110)	58	(60)	59	(60)	99	(110)						
344-1	玉名版DMO構築事業	地域活性化起業者人制度事業	5,204	6,916	14,286	13,745	0.20	玉名観光協会会員 数(人)	—	62	(62)	61	(61)	62	(65)	現状の まま継続	総務省の地域活性化起業者人制度により事業費は特別交付税措置の対象となっており、費用対効果を考えても大変有益な事業である。コロナ禍が収束に向かい多くの企業が人員不足となっているため、新たな人材派遣は厳しくなると予想され、今後も制度を活用して地域活性化に取り組んでいきたい。	総務省の地域活性化起業者人制度により各種事業においての効果は絶大なものと評価している。今後も制度を活用して地域活性化に取り組んでいきたい。					
H28年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	地域活性化起業者 が会議に参加した数 (本)		—	—	—	68	(100)	77	(80)									
345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	5,394	3,538	3,255	0	0.35	6次産品売上高(千 円)	(50,000)	35,402	(50,000)	52,989	(50,000)	32,755		終了	R4年度で6次産業推進事業が終了し、R5年度からは玉名ブランド推進事業費に予算が一括化され、玉名ブランド認定品やその他の物産品とともに一体的に推進していく。	令和4年度までに玉名市6次産業推進計画のもと4期12年間、6次産業推進事業に取り組み、多くの6次産業推奨品が開発され販路開拓とともに玉名市のPRができ、一定の成果が得られたと考える。R5年度からは玉名ブランド推進事業費に予算が一括化するが、加工や販路に対する相談等これまで同様の支援を行い、玉名ブランド認定品やその他の物産品とともに一体的に推進していく。					
H22年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	6次産業推奨品認定 数(品)		(5)	3	(2)	0	(2)	0										
④便利で快 速な都市づく り	(1)道路交 通体系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業 (土木インフラ管理推 進事業)	期成会等負担金支出業務、準用河川台帳作成業務委託事業、市道認定に関する業務、道路台帳修正業務委託事業	10,714	18,320	9,646	7,580	0.48	道路台帳修正実施 率(%)	(100)	100	(100)	0	(100)	100	(100)	執行方 法の改 善	道路台帳整備においては、年度末での委託では工完了分が反映されないため、事業年度に当該年度分を発注するよう手順を見直す。また、行政情報のオープンデータ化に対応した道路GISに向けて道路情報を整理し電子化を進めていく必要がある。	期成会活動においては、関係市町団体と連携して推進していく。		
			H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
			412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除草業務委託事業、市道維持管理備上料事業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道ハトロール業務委託事業、奉出誘導電気工作物保守管理委託事業、測量設計業務委託事業、日常管理・点検等支援業務、広域農道樹木伐採業務委託、未登記関係等業務委託事業、松木跨道冠水交通遮断装置保守点検委託事業、市道維持管理原材支給事業、道路維持工事用地購入事業、道路維持工事補償事業、維持修繕包括業務委託事業、市道・法定外道路・水路等に関する境界立金・占用許可業務	262,397	279,711	276,425	273,517	5.89	市道除草業務委託 面積(m ²)	(358316)	362261	(370077)	369187	(374644)	364794	(383174)	現状の まま継続	上記に示した通り、路線の包括業務委託については一定の成果を収めた。他の問い合わせの多い重要路線についても同様の成果が挙げられるよう実施していきたい。	今後も業務の改善を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルを構築し、市民の安全・安心に寄与していく。		
			H17年度～	(1,170)		(0)	(0)	(0)	未登記関係処理件 数(件)		(34)	32	(40)	31	(35)	25	(30)						
			412-2	道路メンテナンスサイ クル事業(舗装)	道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業)、道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業)(過疎化対策分)、道路メンテナンスサイクル(舗装)点検・診断、道路メンテナンスサイクル(舗装)計画、道路メンテナンスサイクル(舗装)記録、措置に伴う機械借上事業、措置に伴う原材支給事業、措置に伴う修繕事業	233,642	330,838	377,923	251,512	1.90	舗装整備延長(m)	(4820)	4967	(5320)	6144	(6740)	5382	(4211)	現状の まま継続	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づく措置及び地元要望に対して計画的な措置を行っていく。	交付金や公債債を活用しながら、効率的なメンテナンスサイクルで、道路交通体系の整備を行っていく。		
			R2年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	側溝改良整備延長 (m)		(660)	577	(830)	706	(790)	483	(675)						
			412-3	道路メンテナンスサイ クル事業(小規模道路 附属物)	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)措置、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)計画	17,160	2,324	2,051	1,090	0.20	小規模附属物(道路照 明施設、道路標識)の補 修・更新件数(箇所)				(2)	2	(14)	14	現状の まま継続	今後も玉名市小規模附属物長寿命化修繕計画に基づいて、メンテナンスサイクルを運用していく。	小規模附属物長寿命化修繕計画に基づき、財政負担の軽減を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルで維持管理を行っていく。		
			R2年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
412-4	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材支給事業、市道新設改良事業(過疎化対策分)	273,591	210,907	213,931	222,255	2.61	整備路線数(箇所)	(20)	10	(14)	12	(14)	11	(16)	現状の まま継続	限られた予算内で、建設資材の高騰や労務単価上昇で工事の進捗率が上がらない中、要望書の緊急性・必要性など総合的に見て、優先順位を決定し、より有意義な事業の推進を図りたい。	今後も限られた予算を有効活用しながら、インフラ施設の計画的で効果的な整備に努める。					
H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)																		
412-5	社会資本整備総合交 付金(六栄線)	六栄線道路改良設計委託事業、六栄線道路改良設計委託事業(補助)	0	0	15,280	40,615	0.30	六栄線道路改良設 計委託事業(件)						(1)	1	現状の まま継続	令和5年度実施予定である地質調査の結果により、コンクリートブロック基礎工の工法を再度検討する。	その結果によって、道路改良工事の事業費が増減することが予想される。					
R4年度～R8年度	(0)		(0)	(0)	(0)	六栄線道路改良設 計委託事業(補 助)(件)						(1)	1										
412-6	橋りょうメンテナンスサ イクル事業	橋梁補修及び補強工事事業(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、共同研究事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセットマネジメント構築・運用事業	150,149	136,485	179,514	241,670	3.96	毎年国が道路メンテ ナンス年報として公表し ている修繕着手率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状の まま継続	橋梁メンテナンスサイクルは、定期点検に基づく診断Ⅲ以上の橋梁を次回点検(点検から5年以内)までに措置を講ずべきと示しているため、本事業での目標設定は診断Ⅲ以上の橋梁に対する措置数を目標に設定している。しかし、本市は全国の市町村の進捗平均と比較しても進んでいる先進自治体のため、2巡目点検結果に措置については、予防保全段階となる診断Ⅱの進捗を括弧書きで示すなど、他自治体以上の高い目標値を活動目標に加えることを検討する。	玉名市の橋梁メンテナンスサイクル事業は、全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを継続していく。					
H26年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	点検により早期措置 段階と診断された橋 梁の措置件数(橋)		(8)	42	(14)	42	(38)	43	(44)									
420-1	地域公共交通対策事 業	滑石・岱明おかせタクシー運行補助事業、地方路線バス運行補助事業、JR駅管理業務委託事業、公共交通不便地域対策事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会業務、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業、地域公共交通計画策定業務、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、伊香・八瀬・天水地域乗合タクシー運行事業、玉陵いだてんタクシー運行事業、天水・河内みかんタクシー運行事業	161,889	152,510	170,347	169,785	1.20	乗合タクシー利用者 数(人)	(19,100)	10,966	(12,000)	10,451	(11,000)	13,701	(14,000)	拡充して 継続	交通不便地域解消のため、R54月から天水地域で本格運行を開始した「おれんじタクシー」の運行エリアを、R64月から玉南地域に拡大するため、R64月からWEBによる乗合タクシーの予約を受け付けるため、R5年度中に各乗合タクシーの運行内容を統一させる。	令和4年度も前年度同様コロナ禍による移動自粛の影響もあり、地域公共交通の利用者は、路線バスについては若干回復傾向にあるものの、エリアを拡大したいだてんタクシーを除いて低調に推移した。なお、これまで、熊本市と共同でルート運行を行っていた「みかんタクシー」を地域公共交通会議に諮り廃止し、天水地域全域を対象エリアとする新たな「おれんじタクシー」の運行開始の準備を完了した。「おれんじタクシー」は令和5年4月より運行を開始するとともに、令和6年4月には、玉南地域に拡大しての運行を目指す。					
H17年度～	(371)		(1,208)	(1,189)	(1,911)	路線バスの系統見直 し(千円)		(90,871)	106,021	(108,552)	98,621	(98,621)	90,728	(90,728)									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見	
④便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	営繕課	430-2	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	110	157	109	109	0.02	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	ユニバーサルデザインのまちづくりは社会的に必要なことであるため新築等は基準に見合った施設が増えている。既存の店舗の改修については、県の予算も数件分しか予算化されていない。県へ補助要件の一部緩和や自己負担軽減のための新たな補助メニューの創設を相談している。	相談は1件出ているが、採択の条件が厳しいため実績は皆無である。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正予算で対応するよう財政課と協議済。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、耐震化相談受付	10,332	11,483	12,558	17,128	0.45	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	改修工事や建て替え工事になると金銭の余裕や手間ひまがかかる等、敬遠する傾向にある。まずは自身の住まいがどのような状況に置かれているのかを確認するために耐震診断を周知、普及させる必要がある。今後も、広報誌やホームページ等で周知を図っていく。	相談件数、助成件数ともに増加している。耐震性の乏しい住宅が未だかなりあるため、安全安心のために事業の周知を図り、耐震化の向上に努める。現状のまま継続する。	
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			地域振興課	431-1	定住促進事業	定住相談会参加事業、空き家バンク事業、たまな未来創造塾事業、関係人口構築事業、第3次定住促進補助事業、玉名未来づくり研究所事業、台湾スタートアップ実証事業、移住支援事業、第2次定住促進補助事業、玉水ニュータウン販売管理業務、遊休不動産等の利活用促進事業(定住自立圏形成推進事業)、荒尾・玉名地域結婚サポートセンター受付事業、ジョブケーション加速化事業	54,394	77,590	77,601	72,594	1.35	定住者数(人)	(150)	190	(150)	158	(150)	146	(150)	現状のまま継続	・第3次定住促進補助金については、令和5年度までの取り組みについて検討する。	少子高齢化の進行による人口減少が確実に進む中、地域課題の解決や将来的な移住定住に向けた視野を拡大するため、都市部の高度人材を本市に招へし、事業推進をおこなってもらうジョブケーション事業を始め、地域の若手企業経営者が地域資源を活用しながら地域課題をビジネスでの解決を考えたたまな未来創造塾や「玉名未来づくり研究所」を過年を通して開催できた。また、空き家の利活用に関しては、空き家コンシェルジュによる先進事例の講演会と相談会を開催するなど広域連携による取り組みを開始することができた。引き続き、移住定住に対する施策の継続と関係人口の創出といった事業を継続していく。
					H18年度～	(0)	(571)	(1,064)	(0)													
		都市整備課	432-1	新玉名駅周辺整備事業	新玉名駅周辺整備関連事業、新玉名駅周辺インフラ整備業務、新玉名駅周辺整備事業合意形成支援業務(R3繰越)、新玉名駅周辺整備に伴う交通量推計業務委託(R3繰越)、新玉名駅周辺地区用途地域等検討業務委託(R3繰越)、新玉名駅周辺商業施設等立地促進奨励金、新玉名駅周辺まちづくり等支援業務委託	28,005	26,654	26,300	78,687	3.15	誘導企業数(企業)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	新玉名駅周辺整備を促進するため、商業施設・住宅等を誘導するための企業との協議、都市計画上の整理、整備方針優先的整備区域の事業手法の整理を引き続き行う。インフラ整備については、具体的なアパート開発の可能性が高まったため、対象開発事業者と協議を行いながら西側駐車場西側周辺の市道・排水路・下水道の工事を今年度進める予定。	地元地権者との合意形成を進めながら、開発に興味を示している民間事業者との具体的な協議も並行して行っていく。また、開発事業者の動向を注視し、インフラ整備に遅延しないよう注視する。現状のまま継続。	
				H29年度～R9年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
		432-2	新玉名駅駐車場管理事業	新玉名駅駐車場管理運営事業、新玉名駅駐車場指定管理事業	12,571	3,399	4,936	5,230	0.25	新玉名駅駐車場在庫台数(台)	(—)	169	(280)	154	(280)	204	(280)	執行方法の改善	指定管理方式の見直し、検討を行い指定管理者の選定を行う。	令和5年度は指定管理の更新業務が入っている。滞りなく行ってみたい。		
			R3年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高額所得者業務、住宅管理入業務、土地借上業務、大倉団地移転補償業務、馬の水団地移転補償業務、一本松移転補償業務	10,092	9,954	11,510	11,702	1.20	住宅使用料徴収率(現年度分)(%)	(99.17)	98.16	(99.17)	98.06	(99.17)	98.05	(99.17)	現状のまま継続	市営住宅の老朽化が喫緊の課題となっているため、既存の住宅の適切な管理および、新たな市営住宅の建て替えに向けた計画を行う。	市営住宅の入退去業務として、空室確認、修繕、募集まで速やかに行っており、住宅困窮者に迅速に提供できるよう努めている。また、使用料等の滞納については、徴収率の向上につなげるため、督促、催促等現状のまま継続する。	
				H17年度～	(0)	(0)	(553)	(0)														
				433-2	市営住宅施設管理業務	市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放置車両廃棄処分業務	92,801	81,315	80,590	85,049	0.50	修繕対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	建物の老朽化に伴い、入居者の修繕依頼の内容も多岐に渡っている。現存の住宅を安全に使用できる状態を長く保つために細やかなメンテナンスを行うことが必要である。	委託先の維持管理センターと協力して、入居者からの要望や相談およびクレーム等への対応を迅速かつ丁寧に実施している。入居者からの課へのクレームも皆無で、現状のまま継続する。
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
		433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅山田団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁改修工事、大倉団地・一本松団地空室床撤去工事、公営住宅一本松団地建替工事、公営住宅大倉団地解体事業、公営住宅等機能回復改修事業、公営住宅馬の水団地解体事業、外壁劣化調査委託、公営住宅等外壁改修事業、公営住宅等給排水改修事業、公営住宅等電気設備改修事業	73,721	74,010	61,620	71,139	0.63	事業実施団地数(棟)	(16)	6	(8)	8	(4)	4	(4)	現状のまま継続	前年から引き続き、入居者の安全性と住環境向上を目的とし、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要に的確に対応する。	「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化が進む公営住宅を適正に更新することで、入居者の安全性の確保を担保するために現状のまま継続する。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
		農地整備課	434-1	農村公園管理事業	農村公園管理事業	1,504	1,313	1,836	2,006	0.15	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	修繕の予算だてが難しく、例年通りの予算だてだが年度末には足りなくなることも多い。修繕費の増額も難しいので、直営でできる部分については、地元と協力しながら整備していく。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行って頂いているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要があり、市単独では限界があるため、補助事業を活用したいが、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		都市整備課	434-2	公園整備事業	玉名市公園施設長寿命化計画策定業務委託	0	313	6,319	73,810	0.30	計画整備率(2期)(%)	(17)						(17)	現状のまま継続	R5については、一部施設の更新及び長寿命化計画の策定を行い、R6からの改築・更新の計画の見直しを行う。	公園施設の長寿命化にあたっては遊具の更新がメインになるが、配置も含め検討すること。	
				H21年度～R15年度	(0)	(0)	(0)	(0)														
434-3	公園管理事業		桃田運動公園管理業務、都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地帯除草業務、都市公園使用・占用許可事務	94,052	64,512	81,734	86,987	1.00	苦情の対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	老朽化に伴う危険性のある施設の修繕や更新を適切に実施し、また除草作業等も計画的に行い、市民が安全快適に公園利用できるよう努める。	公園は市民にとって憩いの場であると同時に、コロナ禍において運動できる場として見直され利用が多くなっている。今後も引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえるよう施設の維持管理に努める。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
434-4	公園管理事業(都市公園以外)		都市公園以外公園管理事業	12,663	13,535	16,527	13,922	0.80	公園除草回数(横島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(25)	21	(21)	21	(21)	22	(22)	現状のまま継続	今後も、利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。	今後も適切な維持管理を行い、安心安全に利用できるよう維持管理を行い現状のまま継続すること。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	12,279	11,851	15,726	14,181	0.70	植込み箇所(箇所)	(43)	42	(43)	37	(43)	38	(38)	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりを進める核となる「花の拠点団体」について、広報誌による啓発を行って新規団体の募集に努める。	花の都玉名づくりは総合計画にも記載されている。花づくりを継続させるためにも小学生に体験させることはいいことであり、各拠点に花があることで景観もよくなる心も豊かになる。また、玉名市のイメージアップにもつながるため現状のまま継続。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					令和5年度最終評価					
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
④便利で快適な都市づくり	(4)景観まちづくりの推進	都市整備課	441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいない証明事務事業、都市計法第55条申請事務事業、建築法第42条道路の定着関係事務事業、建築許可に係る意見書事務事業(建築法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、景観移譲事務事業(土区整法、駐車法、都市計法、公法法等)、都市計画用途地域区分事務、五名市都市計画道路の見直し業務(全体)、五名市都市計画道路の見直し業務(全体)R3線、3D都市モデル整備活用事業、都市計画マスタープラン及び景観計画見直し業務、3D都市モデルユースケース開発事業、都市計画基礎調査事業、都市再生特別措置法に基づく届出事務事業	5,565	20,668	53,729	51,222	2.02	庁内検討会議の開催(回)	(-)	(-)	(3)	(4)	(2)	(0)	現状のまま継続	「五名市都市計画マスタープラン及び五名市景観計画見直し」は一旦完了したものの、引き続き、都市計画道路の検討、3D都市モデルに関連した事業を総合的に進めていく。	玉名マップを製作し、Web公開したことで、用途地域の確認は減ると思われるが、建築確認申請時にチェックが必要になってくる。その他手続きに関して滞りなく進めていってもらいたい。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
			441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り起こし・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	3,937	2,600	4,082	5,098	0.50	景観法及び「五名市景観条例」に基づく届出の推移(「五名市景観計画」の浸透度)(件)	(25)	26	(25)	16	(25)	26	(25)	現状のまま継続	景観交流会や広報活動を図りながら、具体的な修景を行う際の補助金交付により、街並みの醸成が図られるように取り組んでいく。	景観意識醸成のためにも継続して行ってほしい。
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(50)	0	(50)	36	(60)	76	(50)				
	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,343	629	1,084	1,186	0.14	飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	現状のまま継続	水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業を継続する。また広報及びホームページにて、検査の周知を図ってきたい。	上水道未整備地区の家庭用飲用井戸の水質調査料金の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。このことにより、地区内の健康被害を未然に防止することができることから、この事業を継続していく必要がある。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
	上下水道工務課	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	59,410	51,078	37,860	61,505	0.60	年間処理水量(m)	(65,627)	31,463	(44,603)	34,310	(42,778)	30,295	(42,778)	現状のまま継続	生活環境の保全や公衆衛生の向上に寄与するため、汲取り槽、単独浄化槽の転換や新築等による合併浄化槽の設置のために市民へ設置費の補助をおこなうことは設置促進に有効だと考える。そのため、継続しての事業が必要である。また、公共浄化槽設置の者との設置費及び維持管理費に違いがあるため統合に向けて検討が必要である。	公共下水道及び農業集落排水処理区域以外の水質保全や公衆衛生環境の向上を図るため、今後も積極的に周知徹底し普及促進を行う。また、公共浄化槽設置業務との統合を検討する。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
	(6)情報・通信基盤の整備	情報政策課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	1,806	1,554	2,995	1,977	0.07	「電子申請サービス(旧よろず申請本件)」利用件数(件)	(100)	94	(100)	423	(200)	507	(300)	現状のまま継続	マイナンバーを利用したオンライン申請はマイナンバーを活用していく。マイナンバーを利用しないオンライン申請については、共同運営の申請サービスに係る負担金が来年度から増額となったことから、利用件数等を踏まえ、他のオンライン申請の利用を含め、今後の共同利用について再検討を行う。	国のマイナンバー、県の電子申請サービス共同運営を行っているが、市でのLINEカスタマイズにより申請・届出等が可能となることから、電子申請の入り口を統一することで、市民サービスの向上を図る観点から、県電子申請サービスを行っているサービスをLINEへの変更により共同運営の脱退を含めた検討を行うことで、利便性の向上及び費用対効果の検証を行う。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(4300)	4824	(5000)	5122	(5000)	5179	(5000)				
	461-1	地域情報化推進事業	情報化推進計画推進業務、公衆無線LAN環境整備事業、光ブロードバンド基盤整備事業(地域情報通信格差是正事業)、情報化職員研修業務	1,632	13,673	12,909	6,416	1.00	地域情報通信格差是正事業対象地域の光回線加入率(%)	(20.00)	19.66	(25.00)	28.33	(30.00)	31.76	(35.00)	現状のまま継続	今後の公衆無線LAN環境の整備については、特に重要度の高い施設への設置を検討する。令和4年度末に策定した第4次五名市情報化推進計画に沿って住民サービスの向上、業務の効率化及び地域の活性化を推進する。	令和元年度事業の中間評価(総務省へ報告)のため、整備地区(石貫・横島・天水)への全世帯・全事業所へのアンケート調査を実施し、取りまとめを行いHP公表を行った。家庭・企業用無線LANの設置数は目標を上回り、防災・教育用無線LANは目標を達成。観光・市民向け無線LANは目標値に届いていないため、今後来訪者の状況や利用者の利便性等を踏まえ、整備する施設を再検討を行う。		
		H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)							
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	企画経営課	511-1	学生応援PCR検査等費用補助金交付事業	PCR検査等費用補助金交付業務	0	2,839	2,439	0	0.01	実習を行う際に受けたPCR検査等件数(件)	(600)	499	(600)	683	終了	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が令和4年度繰り越し分をもって終了すること、新型コロナウイルス感染症が、5類に移行することを踏まえて本事業を終了する。	コロナ禍の施設実習に対して、追加出費が生じることとなる学生等を支援するために実施した独自のコロナ臨時交付金事業であり、大学、高校、専門学校を有する本市の強みを維持・継続することに寄与した。			
				R3年度～R4年度	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
	環境整備課	511-2	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合法注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	5,191	3,740	4,278	4,541	0.69	狂犬病予防注射率(%)	(100)	72.8	(100)	74.8	(80)	77.0	(80)	現状のまま継続	従来の市広報や案内書、獣医師会、開業医、ペットショップ等を通じて、飼い犬登録及び狂犬病予防注射を周知する。また、登録済みの高齢犬については、一年度以上を対象に通知等により確認することで実情の頭数を整理し接種率の向上を図る。	狂犬病の発生を防止するには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携・協力して捕獲、捜索等を行う必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)							
			防疫事業	側溝用害虫駆除剤配布事業、屋内消毒機保守点検業務	2,295	1,948	881	2,352		0.12	側溝用消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100				(100)
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)									
	保健予防課	511-4	予防接種事業	予防接種事業(定期・任意)、予防接種事故補償金支払業務	247,948	218,028	200,614	231,026	1.15	定期予防接種接種率(A類)(%)	(90)	90.4	(90.5)	97.4	(95)	100.8	(100)	現状のまま継続	A類疾病(ロタウイルス感染症の接種を除く)の定期接種について、広報、ホームページ、乳児訪問や幼児健診等で引き続き接種勧奨を行い、接種率向上に努める。令和5年4月から四種混合ワクチンの接種開始年齢が生後2か月から接種可能となり、さらに9価(ガーダシル)のHPVワクチンが定期接種で接種可能となったため、過誤防止対策も含めて医療機関等に周知し、ワクチンの有効性・安全性など丁寧かつ確実に情報提供を行う。	予防接種の市民への周知は、広報紙やホームページにより行うとともに、医療機関からも個別に行っている。また、接種委託の医療機関に対しては、毎年説明会を実施し、接種等についての内容を確認してもらい、適切な接種に努めていただいている。	
			H17年度～	(2,067)	(3,525)	(1,382)	(1,291)	(1)		1	(1)	4	(1)	2	(-)						
			511-5	新型インフルエンザ等対策事業	新型インフルエンザ等対策事業	11,257	6,553	3,139	3,707	0.35	玉名市新型インフルエンザ等対策行動計画及び業務継続計画の策定(見直し)回数(回)	(1回)	0回	(1回)	1回	(1回)	1回	(1回)	縮小して継続	新型コロナウイルス感染症に関しては、感染症法上5類に位置づけられ、国・県・市とも対策会議等は廃止となったが、ウイルス自体が無くなった訳ではなく、新型インフルエンザ等のウイルスの可能性もあり、玉名市が実施すべき対策の見直し、備蓄は継続して必要。	感染対策については、市独自の対応を容易に行えるものでなく、国や県の対応方針に基づき、庁内で情報共有を行い、市の対応を協議し、その方針を市民等に周知等を行っている。そもそも感染対策業務は、県(保健所)が直接、感染者等と係わりを持つこととなるが、個人情報との兼ね合いもあり、市町村に対して十分な情報共有がなされないことから、市民からの問合せに苦慮する場面が多いことが課題である。
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)						
			511-6	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	3,522	3,752	2,933	3,287	0.25	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	93.0	(100)	93.5	(100)	91.3	(100)	現状のまま継続	昨年度未実施の学校・施設もあり、現状のまま各学校・施設に訪問し初回支援を行い、安全に実施してもらう。新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、フッ化物洗口の意義を十分説明しながら実施の勧奨をすすめていくべきと考える。	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類へと変更されたこともあり、園・学校に対してフッ化物洗口の意義を十分説明しながら実施の勧奨をすすめていくべきと考える。
	H17年度～	(780)		(604)	(346)	(323)	(0.74)	0.84	(0.70)		0.76	(0.68)	0.9	(0.63)							
511-7	がん検診事業	がん検診事業	41,221	47,484	51,113	58,324	0.40	検診受診率(胃)(%)	(15)	7.2	(15)	7.4	(15)	7.7	(15)	現状のまま継続	R5年度はコロナ対策を行いながら各種検診を実施していく。受診勧奨も行っていく。また、業務の省力化を図るため、庁内で導入を検討されている「AI-OCR-RPAの導入」について検討を進めていく。	新型コロナウイルス感染症の影響で、検診の受診者数が減少している。検診自体は感染対策を十分に実施し実施方法の見直しなど行いながら、市民が検診を受診しやすい体制を継続してきた。R5年度も、基本的な感染防止対策を行いながら各種検診を実施していく。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)									

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					令和5年度最終評価								
						R2決算	R3決算	R4決算	R5決算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見			
																						事業期間		
⑤健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	511-8	レディース検診事業 (乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	1,860	1,743	1,881	2,658	0.15	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(20)	16	(20)	14	(20)	13	(15)	現状のまま継続	R5年度はR4年度同様コロナ・他の感染症の対策をしながら、受診動員を行っていく。	コロナ禍においての検診実施であったが、万全なコロナ対策のもとで実施した。今後も、常に検診の実施方法等の見直しを行いながら、受診率の向上に努めることとする。			
				H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
			511-9	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルスワクチン接種事業	10,519	669,077	685,559	286,082	6.61	新型コロナウイルスワクチン接種率(4回目)(%)	/	/	/	/	(80)	83.7	現状のまま継続	国費負担でワクチンが打てる特例臨時接種の実施期間が令和5年度末まで延長されており、今後も国の方針を的確に捉えて安心で円滑なワクチン接種を継続して実施していく。また令和6年度以降のコロナワクチンの定期接種化を見据えて個別接種を中心とする体制への移行が円滑に進むよう取り組んでいく。	市民への適切な情報提供と医療機関との連携により、円滑なワクチン接種を継続して実施できた。R5年度も、国の方針を的確に捉え安心で円滑なワクチン接種を継続していく。あわせて、個別接種を中心とする体制への移行にも取り組んでいくこととする。				
				R2年度～		(0)	(4,831)	(4,091)	(2,866)															
			512-1	健康増進事業	健康診査等業務、国保会計への繰入金業務(人間ドックオプション分等)	13,446	12,530	11,297	17,531	0.22	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	1	(50)	6	(50)	25	(25)	現状のまま継続	生保健診、肝炎健診は集団健診が主であるが、新型コロナウイルス発生以降、集団健診の受診者数はコロナ以前の人数まで回復していない。集団健診の改善(時間変更者のコールセンター受付方式の導入)等により、集団健診の受診者数を増やす。	受診者数が、以前コロナ禍前の数字に回復していない状況にある。あらゆる機会をとらえ周知・啓発を徹底し、受診者増を図っていく必要がある。			
		H17年度～		(0)		(0)	(0)	(0)																
		513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務	2,119	2,110	2,519	4,278	0.45	健康食育講演会参加者数(人)	(180)	0	(50)	0	(30)	130	(150)	現状のまま継続	他課より、大儀祭りや産業祭と一緒に開催してはどうかという意見もあるので、実行委員のメンバーの意見も反映しながら開催規模や内容について協議していく必要がある。時期や内容も重なる部分があるため課内でも方向性について検討を行う必要がある。	第3次食育推進計画に沿って事業実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康食育フェアの代替措置として、野菜の摂取状況や食に関する代替イベントを行った。R5年度は、コロナ感染状況にもよるが、開催の方向ですすめていくべきである。				
			H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
		513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	1,223	2,703	2,712	0	0.41	食生活改善推進員数(人)	(160)	149	(149)	128	(128)	101	(一)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症も5類に移行し、今後は以前実施していた活動規模に戻していきたいと考える。ただ活動数を増やすだけでなく、本市の健康課題をきちんと理解していただくよう情報共有を行い、課題解決のための活動を行うよう行政側としてもしっかりと支援していきたいことが求められる。	新型コロナウイルス感染症の影響により、調理を伴う地域活動は積極的に行うことができない状況にあった。会員の高齢化、若い世代の価値観・ニーズと内容が合致していない、会員数増加が難しい等々の面もあり、本市の健康課題を十分情報共有しながら事業継続を図る必要がある。(R5年度から食育推進事業へ統合)				
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
		514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	1,359	1,629	1,140	1,362	0.16	臨床心理士相談件数(件)	(32)	28	(32)	22	(32)	17	(24)	執行方法の改善	1日2回の臨床心理士相談が充実するよう、周知を徹底していきたい。熊本連携中核都市圏のSNS(LINE)による相談事業を活用し、相談機会の拡充を図る。熊本県が実施しているLINEを活用した「こころの悩み相談@熊本県」も周知を図り、利用の拡充に努める。	関係機関と協力して対策を進めることを認識し、問題の発見と解決に向けた支援を実施する。				
			H21年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
		514-3	岱明ふれあい健康センター管理運営事業	岱明ふれあい健康センター指定管理業務、岱明ふれあい健康センター維持管理業務、岱明ふれあい健康センター屋根改修事業	39,742	34,663	47,576	35,946	0.50	1日平均入館者数(人)	(169)	165	(146)	199	(199)	185	(185)	執行方法の改善	公共施設配置計画に基づき、施設の保全を計画的に進め、また、R5からの直営管理での対応状況や、民営化に向けた取組の進捗状況に応じて対応していく。	公共施設配置計画に基づき、施設の保全維持活動を行った。R5年度から市直営となるため、指定管理者であった玉名市社協とも十分連携しながら適切な運営を図っていく。				
			514-4		横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務	128,978	50,482		52,298	49,722	0.20	交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(386)	311	(279)	324				(324)	308	(308)	現状のまま継続
H17年度～	(0)				(0)		(0)	(0)																
514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	5,773	5,730	6,911	7,308	0.25	1日平均入館者数(人)	(46)	31	(31)	32	(32)	43	(43)	現状のまま継続	保健センターは築31年を超えており、突発的な修繕が発生しているが、利用者の安全や施設の保全に影響が大きい修繕から優先的に対応し、施設の維持管理を行っていく。	公共施設配置計画に基づく施設の保全維持のため、利用者の安全や影響が大きい修繕から優先的に対応した。執務室のスペース不足が課題である。						
521-1	待機児童解消事業	玉名第1保育所整備事業、玉名市保育士就職支援事業、予備保育士確保促進事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業、認可外保育施設利用者支援事業、玉名ルーテル幼稚園増改築事業、玉名ルーテル幼稚園施設整備補助金償還金	124,378	246,029	294,867	399,686	0.20	待機児童人数(人)	(0)	18	(0)	1	(0)	1	(0)	現状のまま継続	施設整備については、令和6年度までに2園の整備を行う予定となっている。保育の受け皿を確保していくために、施設整備の要件として定員の増加は必要になってくる。また、近年の保育所のデザインについては、子どもに対する安全性が向上しているだけでなく、施設自体が園児の成長に寄り添った設備を盛り込んでおり、保護者も安心して預けられるだけでなく、働く保育士に対しても勤務しやすい環境となっているため、保育士確保の面からも重要と考えて推進を図っていく。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。						
	522-1		地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業所「森のひろばログさんち」施設整備事業、利用者支援事業所「森のひろばログさんち」施設整備事業	60,313	57,494		72,976	58,974	0.37	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(179)	94	(179)	120				(179)	110	(179)	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に利用対象となる世帯への周知を図り、乳幼児親子の安心安全な場の確保に努める。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、子どもの健全育成を促進することを目的とする本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
			H17年度～		(0)	(0)		(0)	(0)															
	522-2		病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	41,794	9,870		9,924	10,629	0.20	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)(人)	(3)	1	(3)	1.5				(3)	1.3	(一)	現状のまま継続	今後も感染予防に努めつつ、病児の受け入れを行う。引き続き広報やHPによる情報の周知を行う。旧施設(公立玉名中央病院)の取り扱いについては、病院の方針に合わせて利活用または解体を行う。	就労形態の多様化や核家族化の進行中、子どもの病気を理由に職場を休めない者のため実施している病児・病後児保育施設「ひだまりキッズ」は、今後も継続して実施していくべきである。
			H17年度～		(0)	(0)		(0)	(0)															
522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	7,145	9,872	11,106	12,308	0.15	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(6)	8	(7)	3	(6)	3.9	(6)	現状のまま継続	子育て支援サポーター養成講座を2回開講して協力会員の増加を図ることができた。今後も定住自立圏市町の間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組みとともに、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果										令和5年度最終評価	
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
						事業期間																
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業、高道小及び大野小学施設建設工事	200,990	208,535	309,968	242,935	1.30	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(660)	650	(660)	668	(675)	692	(714)	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加、家族構成の変化、小学校運動部の社会体育移行等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用希望者の需要を確認する必要がある。全ての小学校区において、利用希望者数の推移を確認し、必要に応じ施設の増設等を検討する。	昼間は保護者が家にいない家庭で小学校に就学している児童の健全な育成や支援に資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	クラブ利用率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
			522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,641	2,043	2,271	2,774	0.10	補助金活用利用者数(人)	(157)	94	(139)	105	(128)	108	(—)	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者は増加しており、本事業の対象世帯も増加することが予測されるが、少子化の影響も考慮し現状のまま継続する。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担の軽減を図るため当該家庭に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。	
				H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			522-7	家庭児童相談事業	子ども家庭総合支援拠点事業、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	8,809	11,342	12,254	12,195	1.86	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和6年度には、子ども家庭総合拠点と子育て包括支援センターの一体的支援を行う「こども家庭センター」の設置を検討する中で、それぞれの業務のすり合わせを行い、切れ目のない支援を行う。 ・「子育て支援短期利用事業」では、申請があった場合には利用できるように委託施設の増加を検討する。	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も庁内関係課や外部関係機関と連携強化を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。	
				H17年度～	(975)	(1,893)	(1,603)	(1,498)	家庭児童相談回数(回)		(1500)	2135	(1500)	1808	(1500)	1651	(1500)					
			522-8	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	110	458	207	238	0.03	利用率(%)	(100)		(100)	35	(100)	55	(100)	縮小して継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持していく必要があるが、利用者については増加傾向にないため現在は経年劣化した必要物品等の配布のみにとどまっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていく検討が必要がある。	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用は低迷している状況にある。保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことのできるように、場所の確保という意味では維持していくことが必要。	
				H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			522-9	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・健診事業	5,476	5,223	5,429	5,451	1.00	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も継続して実施する当事業が、保育園・幼稚園・小学校等の子ども、保護者・職員に対する有効な支援・関わりになるように、関係諸機関と連携しながら心理学的立場から専門性の高い幅広い巡回相談活動を行う。	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育、教育における対応困難なケースが多くなっている。保育園等のニーズに則した幅広い専門的な支援が求められるため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。	
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
			522-10	母子生活支援施設措置等事業	母子生活支援施設措置等事業	7,792	3,649	7,996	9,967	0.50	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	2	(2)	1	(2)	1	(2)	現状のまま継続	・(助産施設)助産制度の決定について他の自治体や県に取扱いについて話を聞き、申請や決定について考えていく。	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVIによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	助産施設入所措置世帯数(世帯)		(1)	1	(1)	2	(1)	2	(—)					
			522-12	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・寡婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	326,963	314,489	304,533	329,091	2.90	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(—)	7671	(—)	7041	(—)	6982	(—)	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就職や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな問題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するためにも今後も継続して実施していくべきである。	
				H17年度～	(1,346)	(930)	(498)	(697)	母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)		(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)					
522-13	離婚前後親支援モデル事業	離婚前後親支援モデル事業	0	0	577	1,744	0.10	講座参加者の満足度(%)						(100)	100	(100)	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、ひとり親家庭等を対象として子どもの養育や子どもを養育する家庭の生活等についての知識や考える機会を提供するための講座を開催する。受講者へのアンケート等をもとにニーズを分析し、今後の講師の選定や講座の開催方式等について検討を行う。	離婚に至るまでの状況についてはそれぞれであり、その後ひとり親になってからは、経済的また子育て等で厳しい状況となることが多い。離婚前後の支援を行うことにより安定した生活が送れるよう、今後も支援を継続して実施していくべきである。			
	令和4年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
522-14	保育所運営事業	認定こども園運営事業、私立保育園運営事業、地域型保育運営事業、公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、保育所費(管・保・探)共通経費、第1保育所費、伊勢保育所費、豊永保育所費、市外公立保育所運営費負担金事業、保育所等業務効率化推進事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業、保育環境改善等事業補助金、障がい児受入促進事業、保育所等給食費等支援事業補助金、物価高騰対策補助金、保育士宿舍借り上げ支援事業、還付金及び償還金、休日保育事業、民営化推進事業	2,864,737	2,739,080	2,745,305	2,892,764	28.79	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(2293)	2407	(2263)	2393	(2258)	2342	(2249)	執行方法の改善	AI-OCRやRPAを活用した入所調整事務に今年度取り組み事になっているが、今後、給付費支給や補助金交付についてもDX化する事で、タイムパフォーマンスの向上を図る事ができる。	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。				
	H17年度～	(69,732)	(50,347)	(45,385)	(42,396)																	
522-15	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業、一時預かり事業償還金	38,216	40,491	45,695	64,239	1.03	一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	35	(50)	26	(50)	20	(50)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症によって、一時預かり事業においては事業専任の保育士の確保ができていない事業取り組みができていなかった園も出てきたが、居宅訪問型事業においてはニーズが増加傾向にある。そのようなニーズの変化がコロナに起因するかの判断が難しい部分もある。そのため、令和5年度にはコロナというフィルターが無い状態でのニーズ把握が必要である。障がい児保育事業については、加配に必要な経費の補助として、多くの園で活用する事ができており、今後も補助金を活用する事で、障がいを持つ児童の受け入れが進むよう推進を図る。	保護者の就業形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに応えるための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	延長保育事業実施率(%)		(100)	100	(100)	95	(100)	95	(100)								
522-16	子ども・子育て支援事業	子ども・子育て会議事業、実費徴収に係る補足給付事業費、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(H30線)	13,090	3,231	1,742	2,243	0.16	事業目標達成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	令和6年度には、第3期の玉名市子ども・子育て支援事業計画を策定して13事になるため、令和5年度の時点から、子ども・子育て会議を通して、関係者・有識者からの意見を徴収する事で、第3期の計画策定が円滑に進捗するようにする。	第2期玉名市子ども・子育て支援事業計画に即して、今後とも、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに資する各事業計画を推進していくべきである。				
	H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
522-17	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	64,951	23,968	18,816	24,075	0.30	認定こども園と幼稚園における給付施設数(園)	(7)	6	(7)	6	(7)	6	(—)	現状のまま継続	幼稚園や認可外保育施設などの保育認定以外の就学前施設を活用する子育て家庭の経済的負担を軽減するための事業であり、必要となるニーズが変動する可能性も高い。いかにニーズを把握して、実績に近い予算措置と補助金申請を行うかが必要となっており、今後も償還金を発生しないような事務を心掛けていく。	幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。				
	R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
522-18	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務、旧伊倉児童センター解体工事	8,916	13,578	34,193	12,377	0.47	伊倉ふれあいセンター(児童館)1日平均利用者数(人)		10.5		10.8	(15)	8.8	(13)	現状のまま継続	伊倉ふれあいセンター児童館の人員体制、業務の運営方法について引き続き庁内で検討する。 若宮児童館へ交付している民間児童館活動補助金及び児童福祉施設併設型児童館活動補助金の補助内容等について見直しを検討する。	児童館は、地域の実情に則した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全な育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。				
	H17年度～	(3,978)	(2,823)	(2,695)	(2,517)	若宮児童館(日平均利用者数(人))			17.1		18.3	(20)	24.38	(25)								

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	保健予防課	523-2	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	25,231	28,185	26,847	27,711	2.24	3歳半健診で子どもの社会的な発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	87.8	(88.0)	89.5	(90.0)	87.1	(88.0)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の第5類感染症への変更に伴い、幼児健診実施方法についても随時検討し見直ししていく。乳児健診については、乳児期での教室を2回開催し、歯科・栄養・保健指導を実施している。住民のニーズを把握し、実施方法や対象者などについて体制を検討していく。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、おおむね予定どおり健診は実施できた。
				H17年度～		(3,393)	(2,301)	(1,741)	(1,627)												
			523-3	次世代育成母子保健事業	もぐもぐ教室、母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、もぐもぐ教室、すくすく赤ちゃん教室	10,795	7,029	8,906	9,996	1.08	保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(95.0)	99.5	(97.0)	100	(97)	100	(97)	現状のまま継続	令和5年1月から開始したすくすく赤ちゃん相談を継続的に実施する。出産・子育て応援事業の伴走型支援や子育て支援センターとの協働により、市民がさらに相談に繋がりのしやすい方法を工夫し、切れ目ない支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、柔軟な対応にて訪問活動を実施できた。すくすく教室やもぐもぐ教室は今後も継続し、栄養指導や歯科指導の充実を図る。
				H17年度～	(1,638)	(963)	(1,147)	(1,291)													
			523-4	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	3,419	3,983	4,344	4,626	0.38	安心して妊娠・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(83.5)	82.9	(83.5)	87.8	(85.0)	84.6	(85)	現状のまま継続	利用者支援事業としては、現状のまま継続。令和6年度子ども家庭センター設置にむけ、子育て世代包括支援センターの業務内容の見直し、連携方法などを検討する。	母子健康包括支援センター設置により、妊娠前から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになった。支援員と職員の情報を共有しながら、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。(要支援妊婦の中でも、特に支援の必要な対象者の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。)
				H29年度～	(1,170)	(1,208)	(1,299)	(1,214)													
			523-5	不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成	1,496	2,381	1,203	2,090	0.15	交付した中で妊娠または出産に至った人数	(—)	7	(15)	5	(7)	3	(5)	縮小して継続	令和5年度は少子化対策総合交付金の一般不妊治療費助成事業の上限額が5万円から4万円に見直された。玉名市でも令和6年度より上限4万円を検討する。上限額の変更について周知、要綱改正など行う。また、特定不妊治療費の助成についても検討する必要がある。	不妊治療のうち人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。
	H31年度～	(0)		(0)	(0)	(0)															
	523-6	母子保健医療対策総合支援事業	産後ケア事業、産婦健康診査補助事業	0	0	544	1,622	0.09	産後ケア利用後の聞き取り調査にて、不安の解消につながったと回答した者の数(%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(100)	100	(100)	拡充して継続	令和4年度は住民税非課税世帯に対する利用料減免のみだったが、令和5年度は全世帯への利用料減免拡充予定になっており、産後ケア事業を利用しやすい環境整備をすすめる。職員間での事業の共通理解を図り、対象者への周知を適切に実施できるようにしていくことが求められる。	R4年度からの新規事業であり、利用実人員は2人にとどまった。職員間での事業の共通理解を図り、対象者への周知を適切に実施できるようにしていくことが求められる。		
		R4年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
	523-7	出産・子育て応援事業	伴走型相談支援、給付金支給事業	0	0	50,218	37,630	0.57	給付金申請者(%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(100)	83.4	(100)	現状のまま継続	経済的支援については、現金給付での交付方法について、県広域的事業や民間の情報収集し、今後の在り方を検討する必要がある。伴走型支援については、妊娠届や出産後全戸訪問時の面談の他、随時相談支援を行い適切な情報提供がこれまで以上にできるように、情報発信方法等の検討をすすめる。	R4年度からの新規事業であり、今後もすべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできる環境整備のため、経済的・伴走型両方の支援が必要である。		
		R4年度～	(0)	(0)	(263)	(839)															
	523-9	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	208,796	240,334	263,271	290,245	0.67	乳幼児医療費・子ども医療費助成件数(件)	(—)	105975	(—)	113135	(—)	121894	(—)	拡充して継続	R5.4診療分から対象年齢を中学3年生相当年齢から高校3年生相当年齢までに拡充し、助成事業を進める。	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への通院の現物給付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである		
H17年度～		(1,541)	(1,224)	(815)	(762)																
(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-2	戦没者・戦傷病者援護事業	戦没者合同慰霊祭事業、遺族連合会補助金、援護・給付金等請求事業、民間建立慰霊碑災害復旧事業	2,586	2,295	3,136	3,725	0.30	戦没者合同慰霊祭参加者数(人)	(300)	0	(60)	0	(300)	300	(300)	現状のまま継続	戦後77年を経過し、戦没者の子の世代も高齢化して参加者も減りつつある。孫世代の参加がしやすいよう日曜日の開催を計画する。	遺族会会員の高齢化などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。このような中、式典を休日開催に変更したが参加者が伸びていないため、更なる検討が必要である。	
			H17年度～	(2,886)	(734)	(0)	(387)														
		530-3	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター維持管理業務	95,690	31,007	32,580	30,933	0.13	福祉センター1日平均利用者数(人)	(195)	91	(142)	97	(110)	106	(110)	現状のまま継続	住民福祉の推進拠点として、指定管理者(市社会福祉協議会)と連携して適正な管理運営を行う。	地域福祉活動の拠点として社会福祉協議会において適切な管理運営が行われているが、一部施設の老朽化に伴う雨漏り等が発生しているため、施設の改修を実施していく必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		531-1	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料道路障害者割引手続き業務、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業、障害者自立支援給付支払等システム改修事業、物価高騰に伴う障害福祉事業所運営費支援事業	10,304	14,249	19,967	8,327	2.00	障害者手帳(身体・療育・精神)交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	手帳交付の現状としては、前回と比べると身体障害者手帳、精神保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	障害者の安定した生活を確保する福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続して実施していく。	
			H17年度～	(1,443)	(0)	(0)	(0)														
		531-8	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、自動車運転免許取得・改造助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話奉仕員養成事業、障害支援区分認定等事業、巡回支援専門員整備事業	59,876	54,244	53,389	56,252	0.96	地域生活支援事業利用者数(人)	(160)	145	(160)	141	(160)	136	(160)	現状のまま継続	地域生活支援事業の中の「日中一時支援事業」の単価を見直し、令和6年4月より新単価で運用するため、サービス利用者とは事業者には早めの周知を行う。また、地域生活支援事業の利用者負担割合も令和5年度末で特例期間(定率の半額)が終了し元々の利用者負担割合になる(5%→10%)ため、これについても早めの周知を行う。利用者にとっては二重の値上げとなる。	障がい者の日常生活における負担軽減のため重要な事業であり、本市の障がい者が利用している障害福祉サービス事業所や医療機関のほか関係機関との連携のもと現状のまま継続が必要である。	
			H18年度～	(0)	(0)	(166)	(0)														
		531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児補聴器購入費助成事業	618	592	343	417	0.05	助成割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	利用者の大幅な増は考えにくい、無くてはならない事業であるため、制度の周知を図りつつ現状どおり継続する。	補聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や福祉の向上に寄与しており、継続するべき事業と判断する。	
			H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	418	161	146	293	0.00	日常生活用具の費用助成(件)	(1)	2	(1)	0	(1)	0	(1)	現状のまま継続	今後申請があれば助成する。	申請件数は少ないが、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図るためにも、継続が必要な事業である。			
	H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	岱明コミュニティセンター指定管理業務、岱明コミュニティセンター維持管理業務、岱明コミュニティセンター改修事業	16,858	19,606	17,351	26,766	0.20	1日平均施設利用者数(人)	(81)	34	(60)	40	(60)	36	(40)	執行方法の改善	施設設備の経年劣化による修繕箇所が複数あるので速やかに修繕を行い、新しい指定管理者による施設の維持管理運営に支障が生じないよう支援する。併せて、観光物産課への事務引継ぎを滞りなく行う。	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしているが、今後、新たな指定管理者を中心に市との連携のもと、松原海岸全体の活性化を図る必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			532-2	高齢者等生活支援事業	老人保護措置事業、天水生活支援ハウス運営事業、高齢者等住宅改修給付事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護慰労事業、シルバー人材センター支援事業、福祉バス運行事業、老人集会場管理委託事業、高齢者虐待対応の事務に関する支援委託事業	124,023	124,342	131,024	142,170	1.52	高齢者等生活支援事業利用者数(人)	(11547)	1846	(2890)	1736	(2579)	3389	(3389)	執行方法の改善	きわめて低調な利用状況であることを踏まえ、廃止(代替)までを視野に入れる必要があるが、まずは利用促進に関する周知徹底を行い、併せて福祉センターを活用した一体的な利用策の検討、他の輸送手段との統合等を検討する。	福祉バスの運行については、高齢者の外出の機会を促すための一つの交通手段であるため、慎重に検討する必要がある。今後、公共交通担当課とも連携し、有効な対策を模索する。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			532-3	敬老事業	長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	21,719	23,877	24,502	26,979	0.50	敬老祝品等贈呈対象者(人)	(870)	776	(843)	769	(908)	904	(936)	現状のまま継続	現状のまま継続し、年齢引き上げについては高齢化の進展状況や他市の事例など必要な情報を精査し、なおかつ対象者や事業関係者の意見を聴取しうえて、必要な検討を行う。	これまで社会に尽くしてこられた高齢者を敬い、長寿を祝うことは、高齢者自らの生活意欲の向上を図るものであり、事業の継続は必要であると考えられる。ただし、敬老会事業の対象者は今後とも増加し、それに伴い事業費も増加すると見込まれるため、対象年齢引き上げの検討だけでなく敬老事業の実施方法を検討する必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	12,142	13,796	14,307	14,772	0.31	65歳以上要介護認定者率(%)	(18.6)	18.5	(18.5)	18.8	(18.8)	18.9	(18.9)	現状のまま継続	コロナの5類移行に伴い前年度以上に活発な活動が見込まれる。活動に対し適切な支援・助言を行うとともに老人クラブにおける事務負担の軽減に向けた検討を行う。当該事業を通じ、高齢者のいきがいがづくり・社会参加の機会増加を図り、老人クラブの活発な活動を支援する。老人クラブは互助・共助の主体となる重要な地縁組織であり、自主的な参加による団体としても全国有数の規模を持つことから、玉名市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブについても、目下構築を目指す地域包括ケアシステムの核となることを見込まれるため、引き続き各団体の活発性が維持されるよう支援を行っていく。	老人クラブ数及び会員数は減少しているものの、高齢者の活動の場があることは生きがいが対策、健康づくりに大いに寄与しているため、介護予防につながっていると考えられる。コロナが5類に移行したことで、活動再開を楽しみにしておられる会員もおられるため、今後の活動に期待する。
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	640	569	585	805	0.05	利用者負担軽減決定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も、継続的に制度対象者及び事業所へ制度利用を促していく。	生活困窮者に対して適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため、継続が必要である。	
			H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指定管理業務、天水老人憩の家旧館除却及び新館中規模改修等工事、天水老人憩の家維持管理業務	13,205	16,065	18,382	20,632	0.60	1日当たり入館者数(人)	(24.8)	19.0	(20.4)	18.0	(18.0)	19.0	(19.0)	現状のまま継続	令和6年度の改修に向け、今年度は実施設計を行う。改修することで施設規模は縮小するが、事業は現状のまま継続する。令和6年度は工事のため1年間のうち大部分を休館する見込み。また、指定管理者との協定期間は令和5年度が最終年度であるため、来年度以降の指定管理者の更新のため、本年度必要な手続きを行う。利用料金については、市外利用者の利用状況、利用実態を確認の上、必要な検討を行う。	施設改修については、令和6年度工事に向けて順調に進んでいるようだが、指定管理者との協定期間が令和5年度で終了するため、次の指定管理者、指定管理期間について検討する必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業	18,437	4,049	3,583	4,881	0.11	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1500)	2101	(2000)	2381	(2000)	2973	(3000)	現状のまま継続	講座のイメージが市民に正確に伝わるように案内の内容を見直す。修繕などの維持管理について、維持管理を他の公共施設と包括的に委託する包括管理業務委託導入に向けた検討を進める。デジタル技術を活用した借用方法や使用料の支払方法について検討を行う。	高齢者の学びの場としてセンターは重要な役割を果たすと考えられる。元気で働きたい高齢者や学び直しを希望する高齢者の学習の場となるよう、シルバー人材センターと協力し高齢者等就業センターの充実を図ることが必要。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業、民生委員一斉改選事務	10,853	10,255	12,137	10,243	0.25	民生委員・児童委員数(人)	(150)	150	(150)	150	(150)	149	(150)	現状のまま継続	改選前には、区長会を通じて民生委員の人選をお願いしている。これを継続するとともに、民生委員のPR活動を、これまで以上に積極的に取り組んでいただくよう民生委員児童委員協議会を支援し、地域への周知を浸透させる。	民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援するとともに、民生児童委員の確保策についても、早急に検討していく必要がある。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			533-2	社会福祉支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本くりの会の会玉名支部支援事業、香典返受領事業、共同募金事業	93,258	93,953	80,942	80,776	0.05	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(75)	64	(64)	63	(63)	59	(—)	現状のまま継続	地域福祉の推進や福祉関係団体の活動を支援するため、適正な財政的支援を継続する。社会福祉協議会への人件費補助は、毎年1名分の削減を行い、令和8年度に正職員10名分の補助金支給をもって調整完了とする予定。	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。それぞれの団体の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、信頼関係を築きつつ、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			533-3	福祉関連計画策定事業	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	0	0	4,813	8,509	0.20	計画等の策定事務のため記入不要								執行方法の改善	計画策定支援に民間事業者を活用しており、執行過程について、省力化・低コスト化を図れるような手法で実施するよう事業者と協議を行う。また、策定が必要な計画について、統合して策定ができないか、他自治体の例を参考に検討を進めたい。	市の健康福祉分野などの計画と整合・連携を図り、市民、地域、行政との連携・協働による地域福祉の推進につなげる。
				H29年度～	(0)	(0)	(0)	(0)													
			533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	1,284	1,807	1,710	1,855	0.02	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(6000)	2521	(1430)	1254	(1300)	1102	(1400)	終了	令和5年度末をもって事業を終了する。	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与している。加盟店への集客数増加が図られているが、費用対効果等を考慮して令和5年度で終了することとした。
H27年度～	(1,443)	(734)		(691)	(646)																
533-5	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策協議業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業	2,039	1,248	238	1,588	0.00	災害時要援護者登録者数(人)	(1500)	1254	(1300)	1193	(1300)	1077	(1200)	現状のまま継続	民生委員の訪問活動の中で、支援が必要と考えられる方に同意を得て連絡先や避難支援者等を名簿に記載し、地域の避難支援関係者の中で日頃からの情報共有を継続する。	災害発生時に備え、避難をする際に支援や配慮を必要とする高齢者や障害者等の支援体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけと平常時における地域での名簿活用の周知に努める。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
533-6	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基盤緊急整備特別対策事業、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、介護施設開設準備経費助成特別対策事業	18,325	2,309	40,541	119,647	0.38	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。	介護予防拠点整備事業については、使いやすい施設に改修することで地域の高齢者が集まり、活動しやすくなり介護予防につながるため推進していく必要がある。 介護サービス事業所の整備補助については、利用者及び職員を守るためにも適正な改修は必要と考えられるため、国庫の補助を活用しながら事業の推進を図る必要がある。			
	H24年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価				
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見		
																						事業期間	
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	子育て支援課	533-7	婦人相談事業	婦人相談事業	702	5,048	3,917	3,987	0.45	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	関係各課との連携の中で、繋げる支援だったり難しい場面がある。相談者の話を聞き、その後の支援に繋げられるように各課との連携を行う必要がある。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等もっており、今後も継続して実施していくべきである。		
				H17年度～		(1,560)	(1,697)	(1,437)	(1,343)		婦人相談件数(実人数)(人)		77		65		69						
			534-2	生活困窮者自立支援事業(生活支援係)	自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業、学習支援事業、アウトリーチ支援事業、行旅死病人事業、フードバンク事業	33,959	43,374	39,788	39,706	2.36	就労できた者の割合(%)	(100)	55.6	(100)	38.7	(100)	53.2	(100)	現状のまま継続	支援調整会議や支援会議を通して継続して困窮者支援に取組む。今後も関係機関とのつなぎ支援が円滑に進むよう連絡を綿密に行い、情報共有を遺漏なく行う。つなぎ支援後、状況に応じてフォローを丁寧に行うなど、重層的支援体制の強化に取り組む。	引き続き、生活困窮者への支援は当課だけで対応できるものではなく重層的の支援が必要であるため、関係部署とのより一層の連携を深めていく。		
				H27年度～		(11,544)	(10,902)	(8,181)	(7,643)														
		534-4	生活困窮者自立支援事業(保護係)	被保護者就労支援事業、被保護者健康管理支援事業、被保護者就労準備支援事業、関係職員等研修啓発事業	0	0	7,610	5,289	0.15	健診受診率(%)					(7)	8.8	(10)	現状のまま継続	令和5年4月から就労支援員が任用できていないため、早期に確保することが重要である。	健康管理支援事業は十分な成果が残った。今後は就労支援を充実させ、対象被保護者の早期自立を実現し、結果、適正な保護運営を一層推進する。			
			R4年度～		(0)	(0)	(898)	(839)															
		534-7	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、扶養義務調査充実事業	2,638	7,513	4,089	4,256	0.40	過誤調整額(＝効果額)(千円)	(8000)	7689	(7900)	11480	(11500)	12644	(12000)	現状のまま継続	今後も継続して各種適正化の取り組みを行うことにより、生活保護を適正に実施する。	医療扶助の適正運営はここ数年、順調な推移がみられるが、特に医療扶助適正化のための各種事業の充実、生活保護扶助費削減に大きく寄与するもののため、今後も医療扶助相談支援員をはじめとした福祉事務所全体で生活保護適正運営にむけ拡充していく。			
		H19年度～	(3,783)	(3,590)	(1,161)	(1,394)	後発医薬品使用率(%)	(80)		90.3	(80)	89	(80)	89	(80)								
		⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前授業実施事業	1,447	413	895	2,116	0.15	投票率(%)	(—)	—	(67.5)	66.2	(60)	51.48	(60)	現状のまま継続	今後も主に投票率の低下が著しい若年層を中心に継続的且つ積極的なアプローチを行っている。そのためにも学校と連携し、出前授業や主権者教育の授業の際や生徒会選挙などに実際の投票箱や記号台の貸出しを行い実際に使用してもらいなど選挙を身近なものに感じてもらえるような取り組みを推進する。また、低年齢からの意識づけを含めた「親子で選挙に行く」ことへの呼びかけを行い、30～40代の親世代の投票率の向上を図る。	これまで、新型コロナウイルス感染症により啓発活動が思うようにできなかったが、今年5月に5類に引き下げになることから、明るい選挙推進委員会をとおして、若年層から高齢者まで様々な形で選挙啓発活動を行い投票率の向上に繋げていく。
						H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		18.19歳投票率(%)	(—)	—	(50)	47.2	(50)	34.28	(50)			
企画経営課	611-2			地域活性化事業	玉名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	20,343	20,652	20,837	21,785	0.11	参加(入場)者数(人)	(4500)	883	(1500)	1191	(1500)	3083	(3000)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症が、5類に移行するため各種事業を積極的に実施する。また、経営状況把握や助言については、民間のノウハウ活用を検討していく。	指定管理者が継続され、ホール利活用の活性化が大いに期待されることから、事務局が安定的かつ適切な運営ができるように支援する役割が求められる。文化課を中心に、事業サイドの関係課と連携して支援をした。		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)					
	611-3			市民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業、自治基本条例推進アクションプラン見直し事業	610	529	1,303	1,376	0.23	自治基本条例見直し業務(回)			(1)	1				縮小して継続	次回の条例見直しの際には、アクションプランの在り方を含め検討する。	R4年度からアクションプランの進捗管理を実施しないことになり、さらに条例の見直しは社会状況等の変化に応じて対応することになった。そのことで担当事務の優先順位が下位になり、自治基本条例そのものが形骸化しないようしなければならぬ。また、条例に規定された内容の大部分は、他の例規等に位置付けられたものであり、様々な業務内に入り込んでいることも考慮したい。		
H27年度～	(0)			(0)	(0)	(0)																	
地域振興課	611-4			人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	1,783	1,744	1,395	4,414	0.08	研修会等参加人数(人)	(5)	0	(5)	0	(5)	0	(5)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の第5類引き下げに伴い、これまでの生活を取り戻す流れにシフトしていく。そのような中で、より多くの個人、団体に本事業を活用していただき、将来の人材育成につなげていただくための取組みを考えていきたい。	令和4年度についても、前年度同様、コロナウイルス感染症の拡大による移動制限等の影響により人材育成基金の利用がなかった。		
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		研修会等開催回数(回)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)					
612-1	地域づくり事業			地域おこし協力隊事業、笑顔のまちづくり応援事業、玉名市提案型協働事業、新たな自治組織の検討事業、コミュニティ助成事業、火の国未来づくりネットワーク事業、地域活性化等支援事業、地域づくり(県)補助金、「ロアッソ熊本をJ1へ」県民運動推進本部	6,171	18,961	20,516	34,550	1.10	まちづくり活動参加者数(人)	(8000)	2405	(3000)	1512	(3000)	3047	(3500)	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症が第5類に引き下げられ、各地域がこれまでの生活を取り戻す取り組みを始めているところである。多様な市民活動を積極的に支援する姿勢を持ちつつ、当該団体が自立した地域自治を行うことができるよう、当課としての取組みを続けていきたい。	市民活動を行う団体の主体的なまちづくりの活動に対して、地域課題の解決や活性化に繋がるよう経費の一部を補助する事業で、令和2年度から4年度までの事業期間の最終年であったが、事業期間を通じてコロナ禍にあり、市民活動団体のイベント等がすべて中止になるなど思うような活動ができていない。現在申請がまっている市民活動団体は高齢化により、今後は存続が危ぶまれることが予想されることから、担い手の育成と自主運営の道筋を見つけることが急務となっている。また、申請団体は固定化しており、アフターコロナを見据え、新たな団体の育成と担い手育成を図る必要がある。			
H17年度～	(0)			(571)	(1,064)	(994)																	
コミュニティ推進課	613-1	岱明防災コミュニティセンター建設事業	岱明防災コミュニティセンター建設事業	39,382	233,133	360,680	46,444	0.35	事業進捗率(%)	(10)	10	(35)	35	(35)	35	(20)	現状のまま継続	特になし	防災研修施設、災害避難所及び備蓄倉庫を備えた地域防災の拠点である「岱明防災コミュニティセンター」の本体工事を8月末で完了し、10月11日に落成式を挙げる事ができた。また、旧公民館解体工事を完了するとともに12月中旬から外構工事第2期(駐車場舗装仕上・フェンス)に着工することができた。次年度も引き続き、外構工事(第2期)を継続実施し、令和5年6月16日完了に向け事業を推進していく。				
		H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																
	613-3	公民館支館活動推進事業	玉名市公民館支館長育成事業、玉名市公民館支館活動推進事業、岱明町公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天水町公民館支館事業支援業務	16,341	14,499	17,340	17,578	1.52	支館事業参加人数割合(%)	(9.2)	0.98	(15.0)	0.44	(15.0)	3.70	(15.0)	現状のまま継続	支館として地域にどのように関わっていくのか、それぞれの支館同士で情報を交換しながら計画を実行できるようサポートする。多くの地域で抱える少子高齢化の課題に対して、小規模でも参加しやすい行事づくりなど、今までの方法に固執することのない柔軟な計画が立てられるよう、研修を通して伝えていきたい。	各支館コロナ禍のため、大勢の人が集う文化・スポーツ行事等は中止したが、少人数で地域住民が参加できる催しについては、感染対策を講じながら事業内容を工夫して開催することができた。少子高齢化や支館役員の担い手不足等の課題もあることから、今後も住民ニーズに対応した地域の絆を生かした活動に引き続き取り組む必要があり、地域の実情にあった事業計画を立てるための研修等を実施していく。				
		H17年度～		(1,404)	(1,175)	(995)	(930)		支館長研修参加率(%)	(—)	23.8	(100)	10.42	(100)	37.3	(100)							
613-4	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	3,560	2,486	3,437	3,163	0.25	自治公民館整備率(%)	(45.3)	45.8	(47.6)	46.51	(48.45)	48.83	(50.00)	現状のまま継続	今後も地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を実施する。高齢介護課の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)や地域振興課のコミュニティ助成等の制度も含め、各区への周知し、区の負担軽減や計画的に修繕等ができるよう各区長等へ促す。	自治公民館は、防災や地域コミュニティの醸成には欠かせない施設であり、施設の老朽化も進んでおり、緊急で修繕が必要な施設に十分に対応できる予算の確保が必要である。今後も継続して改修、修繕等の需要が見込まれることから、計画的な財源確保が必要である。					
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																			
(2)人権啓発の推進	人権啓発課	621-1	隣保事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営審議会事業、隣保館運営事業	5,569	10,015	9,750	10,078	0.60	伊倉ふれあいセンター(隣保事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	15.7	(15.0)	12.9	(15.0)	17.6	(17.0)	現状のまま継続	令和3年度から、大幅にセンター(隣保事業)主催事業を増やし、コロナ禍ではあったものの利用者の増加に繋がった。令和4年度もアンケート調査の結果を受けての改善に取り組んだ。今後も、これまで通り、伊倉ふれあいセンターだよりや市HP、広報紙を活用し、センター利用者の更なる増加に繋げていく。	主催事業(講座等)の実施回数も増え、利用者も増加傾向にある。引き続き、事業の周知の拡大を図り、子どもから高齢者まで世代を問わず、人権啓発の住民交流の拠点となるよう事業の充実を図る。			
			H17年度～		(4,193)	(2,285)	(1,935)	(1,807)															

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人数	成果								令和5年度最終評価			
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																						事業期間
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(2)人権啓発の推進	人権啓発課	621-2	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本市町村人権啓発推進連絡協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	2,511	4,312	9,265	9,062	1.45	人権研修会等参加人数(人)	(25)	10	(15)	9	(220)	230	(25)	現状のまま継続	コロナの影響が減少してきたことに伴い、オンライン開催の利点も踏まえつつ、対面での研修会や啓発活動の規模拡大を目指す。	昨年は、オンデマンド配信形式で職員研修を行った。差別・偏見のない社会を目指す、人権啓発推進事業を実施することで、引き続き、市民の人権意識の高揚を図る。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	市内街頭啓発者数(人)		(600)	700	(700)	770	(750)	1100	(900)					
			621-3	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花運動」実施事業	1,642	3,099	1,166	1,268	0.15	「人権の花運動」参加者数(人)	(398)	0	(400)	386	(200)	200	(150)	執行方法の改善	今後も引き続き、2校での実施を目指す。(令和5年度は実施希望校が1校であるため、1校のみ実施。)また、採取した花の種をつけた「風船飛ばし」を終了式として実施していたが、ヘリウムガス確保が困難になったことに伴い廃止する。令和5年度以降は、次年度の実施校や福祉施設へ種を渡すなど、当該実施校の意向を汲んだ代替案にて終了式を実施する。	人権の花運動は、協力しながら花の世話をを行うことで、命の大切さや思いやりの心を体得するなど、児童の人権意識の高揚に効果的であるため、引き続き学校、法務局及び人権擁護委員と連携し事業を継続する。	
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	相談助言率(%)	(100)	100	(100)		100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	相談体制の充実に向け、引き続き関係機関との連携強化を図る。	法務局、人権擁護委員等の関係機関と連携を図り、相談体制の充実にも努めながら、市民の人権意識の高揚や、人権問題の解決に繋げるよう事業を実施する。					
	621-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、玉名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本堂山墓地公園管理委託事業、いじめ調査委員事務	1,242	1,464	959	1,138	0.10	人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)				150	(100)			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																	
	(3)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	631-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発事業、男女共同参画週間推進事業、男女共同参画フォーラム開催事業	4,041	2,943	3,660	5,361	0.62	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(550)	121	(200)	218	(200)	405	(1200)	現状のまま継続	引き続き、講座等において、アンケートや追跡調査を行い、受講者のニーズ把握に努める。また、社会情勢の変化にも対応した講座内容について共に周知・啓発も積極的に行っていく(講座やフォーラム等において、テーマで取り上げていくなど)。	家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において、固定的性別役割分担意識の解消やDV・セクシャルハラスメント等の差別や偏見のない社会を目指し、引き続き、周知の拡充を図りながら啓発事業を実施する。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
				631-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務、第4次男女共同参画計画策定事業	3,545	6,006	6,928	3,142	0.86	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	24.1	(35)	24.6	(35)	25.5	現状のまま継続	第4次計画を策定して安心するのではなく、今後5年間で目標を達成していかなければならない。今後も進捗管理を行っていく。又、審議会等への女性の登用についても改選日の把握、女性人材リストの活用、またリストの充実にも努めていく必要がある。併せて人材発掘にも力をいれる。	計画に掲げる指標(数値目標)の数値は、達成に及ばない項目もあるが、毎年少ずつづつではあるが伸びている状況である。第4次計画の基本目標である「すべてのひとがお互いを尊重し支え合い自分らしく生きられる社会の実現」を目指し、庁内関係各課と連携し、引き続き事業を実施する。	
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
631-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	55	104	109	149	0.02	地域リーダー育成者数(人)	(24)	23	(24)	23	(24)	23	(24)	現状のまま継続	リーダー研修については、県で検討されている状況である。動向を見ながら、十分な周知が行えるようにしておく。短期間での募集期間であっても、SNS等を利用し、広く周知を図る。	意欲のある職員や市民が研修会に参加できるよう、募集案内の周知を幅広い年代層が目に残るよう工夫し、事業を継続する。				
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
⑦健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務	274	261	271	273	0.05	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	執行方法の改善	市政にアプローチに加え、市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段を検討する。	市民のニーズを様々な方法で把握することは、今後の市政発展に必要な要素であることから、他の改善策も探りつつ継続する。	
				H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)														
		財政課	711-1	財政運営の公表業務	財政事情の公表業務、市民に分かりやすい予算書の導入業務	548	522	597	600	0.11	内部管理事務のため記入不要									現状のまま継続	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。R5年度当初予算では、新たに「地方債の内訳」や「一般会計から特別会計への繰入金」等を追加したが、説明が不足する部分があるなど改善点も既に把握しているため、次年度に向けて準備を進めていく予定である。	令和4年度当初予算から事業別の予算書を導入するとともに、12月議会から事業内容を要約した予算説明資料を新たに導入し、予算審議の効率化を図ることができた。財政状況の公表は、市民に分かりやすく伝えるために今後もさらに研究していきたい。
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		地域振興課	711-4	広報業務	広報たまたま作成業務、ホームページ保守業務、SNSによる情報発信業務、LINEカスタマイズ・スマートシティ業務、ラジオ放送委託業務	35,141	37,774	42,289	49,766	2.03	ホームページ閲覧件数(件)	(2400000)	3191473	(2500000)	3660514	(2500000)	2559518	(2500000)	現状のまま継続	評価の伴った現状の方向性を維持しつつ「より読みやすく、よりわかりやすい広報紙」を目指すとともに、本市ならではの独自性を持った広報スタイルを構築する。	広報紙、市ホームページ、SNS等、複数の手段による新型コロナウイルス感染症関連、ワクチン接種に関する情報発信、災害情報等の情報発信に努めた。広報紙では、毎月、巻頭特集を掲載し、市の主要な施策等について発信することができ、記事の内容が評価され、広報コントロールでは受賞することができた。また、自治体と住民の「双方向コミュニケーション」により、自治体の取り組みを中心に「定住促進」の発信もできた。また、SNSの活用も進めた。初年度として、このように分別に関するチャットボットの運用を開始しており、引き続き機能強化による利便性の向上にも努めるとともに登録者数の増加に努める。	
	H17年度～	(390)	(1,306)	(1,562)	(2,246)																	
	議会事務局	711-5	議会改革推進事業	議会タブレット端末導入事業	4,425	3,399	3,440	4,775	0.20	資料の電子化率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	当該事業を実施することで、膨大な議会資料を効率的に保存・管理することが可能であり、議会情報を公開(情報発信)するツールとして手軽に活用できる。また、SDG'sの観点からも紙資源の節約が図られることから、今後も継続して実施する必要があると考える。	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務であるため、当該事業は不可欠なものである。		
H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
総務課	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	情報公開請求受付・公開業務、情報公開審査会業務、個人情報請求受付・開示業務、個人情報審査会業務	657	869	1,053	1,284	0.18	情報公開適正開示率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手法にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。	個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引き続き検討を行う必要がある。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
(2)情報資産の適正管理	情報政策課	720-2	システム運用・管理事業	基幹業務システム標準化準備作業業務、システム調整及び運用管理業務、システム使用に関する指導・支援業務、EUC支援業務、システム改修業務、外部機関連絡調整業務、帳簿管理・保管業務、システム分析業務、公的個人認証システム及び住民基本台帳ネットワーク運用管理業務、電算処理年間運用スケジュール作成業務、システム更新事業、法・制度改正・機能向上等システム変更業務、職員メールアドレス管理業務、サーバ入室退室管理業務、住民基本台帳システム更新事業、行政手続オンライン化業務	353,052	81,045	102,032	93,828	2.35	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	システムによる効率的な行政運営ができるよう、法制度改正や不具合発生時の対応を実施し、システムの安定稼働を継続していく。基幹業務システムの標準化については、令和7年度末までの完全移行に向けて準備を進めていく。	情報システムの標準化・共通化への対応については、国の方針変更等で、ガバナンスへの対応が急務である。令和4年度は、ガバナンスに関する方針策定や、ガバナンスに関する方針策定が完了した。令和4年度は、ガバナンスに関する方針策定や、ガバナンスに関する方針策定が完了した。令和4年度は、ガバナンスに関する方針策定や、ガバナンスに関する方針策定が完了した。		
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)															
722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	パソコン等更改業務、ネットワークサーバ等更改事業、ネットワーク機器更改事業、クライアント管理業務、情報系・教育系サーバ等管理業務、LGWAN運用業務、光ファイバケーブル管理業務、パソコン・プリンタ等機器管理業務、庁舎内LAN回線管理業務	132,597	168,254	43,487	36,200	1.20	内部管理事務のため記入不要									現状のまま継続	平成29年度に導入したパソコンは令和2年度以降に導入したパソコンと比較すると、稼働率が低く、生産性の低下が見受けられる。平成29年度に導入したパソコンは、令和2年度末までの稼働率低下等が生産性の向上を図る。また、来年度更新の際にペーパーレス化等を推進するためにタブレットパソコンにするか、現状と同レベルのパソコンにするかの検討を行う。併せて、サーバや社内ネットワークを構成する機器も経年による更新時期が迫っているため、更新準備を進めると同時に、故障時や災害時の代替手段や復旧手順についても確認を行い、速やかに対応できるように備える。	現在本庁を中心とした46施設を自設光にて接続(平成14年度運用開始より21年が経過している。老朽化等による次期運用等を検討し持続可能な行政サービスの安定提供を目指す。作業時間短縮やペーパーレス環境の構築に向け、更改PCのTablet化、ネットワーク見直しも進める。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価								
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見						
																						事業期間					
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	730-2	番号法関連事業	特定個人情報保護事務、番号法関係課調整事務	2,190	2,455	2,443	2,453	0.45	内部管理事務のため 記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	マイナンバー制度への理解や活用への普及活動は、引き続き取り組む必要がある。マイナンバー制度に対する職員の知識及び意識の向上を図るため、当事業は現状のまま継続することが妥当である。安全管理規程については、引き続き協議・検討を行う。	特定個人情報を取り扱う部署、職員に関しては、今後も様々な形態による研修を行い適正な安全管理措置を取った上で市民サービスの提供に繋げていく。また、マイナンバー担当者会議を今後も定期的に開催し庁内の情報共有と調整に努める必要がある。					
				R2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
			730-3	文書管理事業	文書管理業務、図書法規整理業務、公文書受領・配布業務	1,040	1,507	1,535	2,090	0.25	内部管理事務のため 記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	溶解処理の導入に伴い、今後、溶解処理についてルールを定めて職員に周知し全庁的に定着させることで、文書廃棄に係る一層の事務効率化を図る。	公文書の適正な管理のため本事業は継続が必要である。今後は、溶解処理の導入に伴い事務の効率化と個人情報の管理が適正に行えるよう、運用方法について確立し、職員への周知を行っていく必要がある。				
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																		
		730-5	弁護士相談事業	弁護士相談業務	649	646	648	649	0.01	内部管理事務のため 記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	特に問題がないことから、現状のまま継続する。	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たって法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速に対応するためにも必要な事業である。				
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																			
		730-10	市民活動総合補償事業	市民活動総合補償制度業務	551	1,216	1,197	2,118	0.15	保険の補償率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	/	/	/	/	現状の まま継続	前年から市民活動が増えており、市民活動保険に対する問合せや申請も増加したので、市民への周知及び支援を継続していきたい。	今年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、市民活動の活発化が見込まれるため、今後も本事業を継続して実施していく必要がある。			
			H18年度～		(98)	(0)	(0)	(0)																			
		730-20	収入の確保・適正化業務	使用料・手数料の見直し業務、広告料導入に関する業務	274	104	109	818	0.02	自主財源確保額(千円)	(1367)	1277	(1247)	1307	(1247)	1247	(1247)	/	/	/	/	/	/	執行方法の改善	前回の事務ふりかえりにおいて示した執行方法のとおり、各公共施設の使用料設定の指針をR5年度中に作成し、指針に沿った料金の適正化を進めていく。	使用料、手数料の見直しは、ともに適正額の設定の在り方について他市等を調査し、令和5年度指針作成のための準備を行った。なお、手数料については令和2年度に見直しを行い、見直しを行う段階ではない。広告料の導入は、ホームページのパナー広告の枠を従来どおり確保している。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																			
		730-28	住宅新築資金関係事業	住宅新築資金等貸付金滞納整理事業	2,329	3,948	876	1,110	0.15	貸付金徴収率(%)	(90.3)	90.68	(91.0)	91.23	(91.4)	91.41	(91.6)	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	引き続き債権回収を行いつつ、早期完納に向け、償還中の滞納者には月の返済額の増額を要求し、償還停止中の滞納者には月の返済額を少額に設定するなど、再開につながる柔軟な交渉を継続する。現況不明の滞納者については、必要な各種調査を行う。	滞納者一人一人の状況を把握し、実情に合った返済計画を交渉しながら、早期完納に向けて事業を継続する。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																			
		730-30	総合的計画推進事業	第2次総合計画後期基本計画策定業務、総合計画実施計画策定業務、総合計画進捗管理業務、企画審議会開催事業、国土利用計画法に基づく業務、行政施策市民意識調査事業	5,191	15,880	937	927	0.17	企画審議会での審議本数(本)	(3)	5	(3)	2	(3)	1	(3)	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	中長期的な視点に立ち市政の計画的かつ効率的な執行を図っていくために重要な事業であり、令和4年から令和8年度までの第2次玉名市総合計画後期計画に基づいた施策の推進を現状のまま継続する。	第2次玉名市総合計画後期基本計画に基づいた施策の推進を行っているところですが、市政の継続性と新たな課題への計画性を持った対応を考慮した次期総合計画の策定に向けて、どのようにすべきか課内で検討を進めたい。
			H17年度～		(0)	(16)	(14)	(0)																			
		730-31	まち・ひと・しごと創生事業	まち・ひと・しごと創生推進本部開催事業、総合戦略審議会開催事業、地域再生計画策定事業、SDGs推進事業、総合戦略進捗管理業務	3,987	3,656	4,101	5,231	0.65	KPI達成率(%)	(8)	15	(21)	12	(60)	33	(60)	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	市の地方創生に向けた事業を着実に実行するため、総合戦略に掲載した事業のKPI達成状況を所管課と共有する。また、各施策の問題解決に向け、デジタル技術を活用した見直しを進める。	今後、市総合戦略の改訂については、国が示したデジタル田園都市国家構想総合戦略に沿ったものにすることは当然であるが、「ことも未来戦略方針」も参考にしなければならない。厳しい財状況下で、玉名市に人の流れを作る、仕事を創るためにできることは全て実行する位の気持ちで臨まなければならない、そのくらい重要な事務である。
H26年度～	(78)		(0)		(28)	(0)																					
730-32	過疎地域対策事業	過疎地域持続的発展市町村計画策定業務、過疎地域持続的発展市町村計画進捗管理業務、過疎地域連盟負担金支出業務	0	1,480	6,039	3,200	0.50	天水地域の人口総数(人)	/	/	/	(5580)	5753	(5512)	5717	(5478)	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	過疎地域からの早期脱却に向けて、令和4年から令和7年度までの玉名市持続的発展計画に基づいた施策の推進を行うとともに、各施策に住民ニーズを反映できるよう見直しを検討していく。	まずは天水地区に住んでいる人が、地域に愛着を持って住み続けたい、と思えるよう、課題解決に向けて事業を促進していくことが求められる。そのため、どのような形にせよ地域に住む市民と意見交換を行い、生の声を事業に落とし込んでいけるように関係各課と連携して取り組みたい。また、国や企業等の実証的な取組についての情報収集を行い、天水地区の持続的発展につながるような内容のものがあれば、活用できるような積極的に関係課に働きかけを行い、新規事業提案の際にも「過疎計画計上分」として取り扱う。		
	R3年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																					
730-34	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	491,138	715,119	643,673	862,670	1.25	寄附額(千円)	(610,000)	877,394	(1,000,000)	1,117,961	(1,300,000)	1,037,175	(1,300,000)	/	/	/	/	/	/	/	/	執行方法の改善	ポータルサイトを増やす LINEでの情報発信をすることで、LINEからポータルサイトへの寄附流入数を増やす	ふるさと納税は、ポータルサイトを拡充したこともあり、これまで右肩上がりに寄附額が増加し、令和3年度には1億1,792万1千円となったが、令和4年度は、主要な返礼品であるみかんが不付だったこともあり、十分な供給がままならず結果的に前年を上回ることはできなかった。また、寄附額が増えたことによる返礼品に対するクレームも多くなった。ポータルサイトの拡充による寄附額の増加を目指すとともに、これまで同様、寄附額の増加だけに主眼を置くのではなく、制度のルールを遵守しながら、寄附者の満足度の向上を目指す。	
	H20年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																					
730-39	建設工事検査業務	建設工事検査業務	5,914	5,641	5,972	5,996	1.10	内部管理事務のため 記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	現状の まま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。	今後も適正な検査業務が実施できるよう、国や民間主催の研修会等に積極的に参加し、工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。		
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																					
730-40	社会保障・税番号制度事業	個人番号カード関連業務、マイナポイント支援業務、中間サーバ利用事業、住基システム改修事業(R3線)、戸籍システム改修事業	43,151	43,023	40,029	51,983	1.85	マイナンバーカードの普及率(%)	(13.1)	21.1	(30.0)	33.5	(45.7)	62.8	(75.0)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	執行方法の改善	マイナンバーカードの交付率が上がってきたことにより、今まで申請や交付がメインだった業務が、今後はカードの更新等の業務がメインとなってくる。これに伴った人員体制の見直しや、ノンコア業務が中心となっているため、将来的な民間委託等も視野に入れた検討を行っていく。	マイナンバーカードについては、普及が進むにつれて取得促進からカードの更新や切替など、取得者に対するサポートを中心とした業務へ移行していく。国策であるゆえ自治体に裁量の余地はなく、今後も継続して取組を進める必要がある。
	H27年度～		(2,282)	(5,500)	(8,264)	(10,018)																					
730-41	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業	12,793	11,945	11,873	12,205	0.31	コンビニ交付利用件数(件)	(480)	1,447	(2,000)	3,186	(4,000)	8,463	(17,000)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	執行方法の改善	今後は、市民課に設置されている大型モニターの活用等コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を継続的に市民に発信する。またマイナンバーカードの出張申請や広報での周知によりカードの普及率を上げる。さらにシステム保守ベンダーやシステムの変更を検討・検証することにより、費用対効果を高め、手数料減額等についても検討を行い、住民の利便性向上を図る必要がある。	窓口手続きのオンライン化を推進する動きや、市民の利便性の向上に重きを置くという観点から、先ずはこのまま継続する。サービスの利用状況を注視するとともに、コスト削減に向けシステムの変更など引き続き検討が必要。
	R1年度～		(0)	(0)	(0)	(0)																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果					令和5年度最終評価						
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見	
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	税務課	730-43	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	13,386	12,955	18,126	28,844	1.65	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	税務課が管理する集成図(地番図)、一等図形(産権図)、航空写真は、R4年度現在オンライン公開していないため、R5年度も現状どおり窓口販売での対応を継続する。ただし、R4年度から一部の地図情報(都市計画、道路橋梁、ハザードマップ、上下水道)について、ホームページ上の「五名マップ」で公開されており、今後は集成図(地番図)、航空写真の公開を検討する。なお、集成図等はsimaデータのためshapeデータへの変換作業費、年1回の地番図更新、3年に1回の航空写真データ追加費が生じることとなる。また、地図販売による収入は減少するものの、人工との費用対効果はあるものと思料する。	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正等において最新かつ正確な土地情報を有しておく必要があり、恒久的な土地課税客体であることから市が直接管理、調査、内容把握を行う必要がある。また、民間委託による地籍図修正など事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。	
				H17年度～		(0)	(832)	(511)	(478)													
		営繕課	730-45	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	18,286	16,736	17,440	17,843	3.20	内部管理事務のため記入不要									現状のまま継続	災害復旧事業等が発生することも想定し、担当予定の業務について、所管課と打合せ等を定期的に行っていく。今後は、大規模な工事が複数年続けて計画されているため、効率的に業務を進めていく。	計画していた業務については、概ね計画通り対応できた。事務量が一部増大している。これまで以上に所管課と連携を密にして、現状のまま継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		企画経営課	731-1	学校跡地活用事業	学校跡地活用事業	1,056	285	3,287	1,635	0.60	跡地活用契約候補者決定率(%)	(100)	0	(100)	0	(100)	0	(100)	現状のまま継続	旧月瀬小学校、旧小天東小学校共に準備ができたため、令和5年度中に公募型プロポーザル等による募集を行う。また、市有財産の一元的な活用を図るため、令和6年度から管財課に業務移管を行う。	旧小天東小学校跡地は、過疎指定を受けた地元市民による地域振興、地域貢献に資する利活用の意向が強いと感じるところであり、旧月瀬小学校跡地も併せて、より多くの提案が出てくるような公募方法について考える必要がある。	
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
				731-2		庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業	35,903	45,598		814	545	0.15	整備の進捗率(%)	(40)	20	(40)	20				(40)
		H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		731-3	重要施策進行調整事業	AI・RPA導入推進事業、窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業	3,559	522	2,715	545	0.50	内部管理事務のため記入不要									縮小して継続	AI・RPA導入推進事業については、R5年度から行政改革推進事業に移管して取り組む。窓口・施設等キャッシュレス決済導入事業については、引き続き窓口・施設等の担当部署と導入に向けた検討を行う。	凸版印刷との連携協定により各段に事務の質とスピードが上がり、AI・OCR、RPAの確実な稼働と他事務への新たな広がりにつながるように、関係する部署との連携を密に事業を進める必要がある。また、窓口キャッシュレス導入も一部の業務にとどまるが、確実な事務処理を行い、問題なく導入できるような業務担当課に対して万全なサポートを行う。	
			H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
		管財課	731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理業務、嘱託登記業務委託事業、地方公会計整備評価支援事業、岱明支所中規模改修事業	96,246	93,795	98,709	317,462	1.04	地方公会計・固定資産台帳管理資産総数(件)	(32800)	36216	(36216)	36218	(36218)	35196	(35196)	執行方法の改善	施設点検や不具合に対する対処方法等について、従来通り施設マネジメント係と協力して適切な維持管理を行う。令和6年度より包括施設管理業務委託を導入し、事務の効率化を図る。	庁舎の施設・設備については、点検により状況を的確に把握して予防保全に努め、修繕等必要な措置を速やかに行い適切に維持する。また、空調等電気料の削減を意識しながら管理に努める。共用車の買替については環境に配慮し、EVやハイブリッド車の導入を計画的に進める。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
				731-5		市有財産活用事業	市有財産活用事業、市有財産下り事業、市有財産貸付事業	17,241	9,428		3,026	4,387	0.40	利活用(売却・貸付)件数(件)	(21)	30	(19)	31				(15)
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																
		731-6	公共施設等総合管理事業	公共施設長期整備計画推進事業、公共施設等総合管理業務	7,970	1,660	19,470	31,037	3.45	ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)(千円)	(1075784)	1121249	(1302926)	1013556	(1139622)	1103692	(2163585)	拡充して継続	包括施設管理業務においては来年度から本格導入の予定であり、民間提案制度についても事業拡充を検討していく。また、指定管理者制度運用事業と学校跡地施設活用事業については、来年度より当課の所管となることと決定しており、今年度は現所管の企画経営課より引継期間となっている。このように、事業内容が拡充していく中で、本市の公共施設マネジメントの確実な推進のために、庁内横断的なルールや意思決定機関の構築が必要になっていく。	本事業においてはこれまでの取り組みを今後も着々と必要があるとともに、「今後の方向性」に記述のとおり、事業及び内容拡充が決定している。今後は人員増の協議も必要である。		
H27年度～	(0)		(0)		(0)	(0)																
環境整備課	731-7	横島墓地公苑管理事業	横島墓地公苑管理業務、横島墓地公苑修繕業務	1,256	1,317	1,868	1,714	0.20	利用料徴収率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	引き続き適切な苑内管理を継続していく。	横島墓地公苑は、建設から年数も経過しており、毎年の除草・剪定に加えて、経年劣化箇所の修繕が必要となっている。また、利用者から墓地公苑管理料金を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必要がある。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
岱明市民生活課	731-8	財産管理事業	岱明支所維持管理関連業務	548	2,131	6,532	7,109	0.35	庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	経年劣化による設備等の改修を随時行う	庁舎施設、設備の老朽化、劣化状況を把握し、必要に応じた修理など適切な措置を行いながら庁舎管理を進めている。引き続き適切な庁舎の維持管理に努める。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
財政課	732-2	行財政運営の改善業務	負担金・補助金の見直し業務、事務改善に関する業務	712	522	543	545	0.10	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も、補助金と負担金について隔年で調査を行い、用途や繰越金など精査し、歳出の適正化と削減を図っていく。	これまで同様、当初予算編成時に、隔年で各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調査を精査し、予算編成に反映させている。不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を継続して精査することで、補助金・負担金交付の適正化を図っている。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
企画経営課	732-3	企業版ふるさと納税推進事業	企業版ふるさと納税推進業務、新規プロジェクト創設業務	0	0	3,597	3,017	0.40	寄附企業数(社)					(1)	4	(5)	現状のまま継続	多くの寄附獲得につなげるため、企業に興味関心を持ってもらえるような他自治体に無い特色ある具体的な取り組みを創設し、仲介委託業者とともに広くPRを行い、寄附額及び獲得数の増加を図る。	仲介事業者3社と委託することで、実質的にR4年度から本格運用が始まり、950万円の実績があった。寄附先となる魅力ある事業の抽出や事業担当課による営業活動など、寄附額が増えるよう力をいれたい。また、制度延長に向けた国の動向等にも注意を払う。			
R4年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																		
税務課	732-6	市税徴収事業	滞納整理事業、納税相談事業、日常の税徴収事業、各種証明書作成事業	26,178	26,247	26,507	26,624	3.60	市税徴収率(現年課税分)(%)	(98)	98.4	(98)	98.8	(98)	99	(98)	現状のまま継続	滞納処分については、従来通りの方針で実施。人事異動によるメンバーの交代にも対応できるよう、ノウハウを引き継いでいく。ただし、R5年度からコンビニ・キャッシュレス収納が始まるので、まずはそちらを軌道に乗せることを重要視したい。それをもって、将来的な徴収業務の改善につなげたい。	納付環境を整備し、徴収事務の効率化を推進するとともに、延滞金による経済的な負担増加を抑えるため、催告や滞納処分の適正な執行に努める。また、個別の実情や滞納率等を慎重に調査し、執行停止など判断しながら徴収率の向上に努める。			
H17年度～	(2,886)	(2,415)	(2,045)	(1,911)	(23)	22.3	(23)		33.5	(23)	21	(23)										

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	成果								令和5年度最終評価		
						R2決算	R3決算	R4決算	R5予算		成果指標(単位)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R5目標	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具 体的内容	評価責任者(課長)の所見
⑦健全な行政運営	(3)行財政運営の効率化	総務課	733-1	行政協力事業	行政協力業務委託業務、行政協力業務研修業務、広報等配布業務、行政協力業務委託料支払業務	83,871	83,796	85,803	85,817	0.90	行政協力業務委託契約の契約率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	各行政区長に、市行政と市民の橋渡しをお願いすることにより、広報配布や災害対応などが円滑に進められていることから、今後も継続していく。	市内258区の区長と委託契約を締結し、行政と市民の橋渡しをお願いすることにより市政運営を円滑に行うことができている。
				R2年度～		(312)	(131)	(111)	(103)												
		733-2	行政区運営事業	行政区相談・要望事務、区長会協議会運営業務、区長会研修補助業務、行政区境界事務	2,910	4,673	2,944	5,174	0.40	要望処理率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	今後も引き続き、各行政区の役員確保に関する問題等、各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続するとともに、必要に応じ区長会協議会の会議の開催や視察研修への補助を通じ、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。	各行政区が抱える課題解決のための行政区支援の在り方についての検討を継続していく必要がある。また、今年5月には新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられることから、区長会協議会の会議開催や視察研修が再開することが見込まれるため、円滑に地域コミュニティ活動が行えるよう支援を行っていく。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		秘書課	733-3	政策推進事業	政策推進事業、行政活動公表事業	10,192	9,758	10,325	10,288	1.60	広報たまたま特別号の発行進捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	現状のまま継続	より明確な成果指標を設定することで、さらに効果的に事業を進めることができるよう検討を行う。今後は、潜在的なテーマや課題を解決していくため、政策調整会議を活用し市が抱える問題に各課が着手できる環境づくりを行う。	「笑顔をつくる10年ビジョン」の進行管理とその他市長が推進する事業や重要事業などの調整協議を行うことで、課題解決を図ることができ効果的な実施につながった。
				H30年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		企画経営課	733-4	行政改革推進事業	第4次行政改革大綱及び実行計画策定事業、行政改革大綱実行計画進行管理事業、行政改革推進本部開催事業、行政改革推進懇話会開催事業	1,095	1,863	4,102	18,863	0.75	計画等の策定事務のため記入不要								拡充して継続	引き続き実行計画の進行管理を行い、行政改革を推進する。また、AI-OCR及びRPA、議事録作成支援システムを導入し、全庁的な利用を促進することで業務の効率化を図る。	行政改革は第4次行政改革大綱の実行計画を着実に達成するよう働きかけるとともに、職員の意識面の変革も必要であることから、総務課等との連携により事業を推進していく。また、R5年度に2+αの事務に導入するAI-OCR・RPAについても、これを皮切りに様々な事務で活用されるように、しっかりと効果検証を実施し、全庁的に情報提供するなど導入を促していく。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		733-5	行政評価事業	事務ふりかえり事業、新規事業提案事業、行政評価システム導入・運用事業、外部評価委員会事業、行財政緊急対策事業	10,275	6,430	10,125	10,492	1.69	事務ふりかえり成果指標達成率(%)	(55.0)	43.5	(50.0)	40.6	(50.0)	45.9	(50.0)	執行方法の改善	令和6年度からの施策評価の本格導入に向け試行を実施し、評価の対象が適当な単位であるか、評価シートの構成が適当であるかなどについて検証する。	事務ふりかえりは、事務事業のPDCAサイクルについて、CがAIに着実に進めるよう担当する職員の意識づけが成否を握っているため、今後も必要に応じて運用の見直しをしていく必要がある。施策評価制度の導入に向けて着実に進んでいる一方で、外部評価制度の再構築は手が付けられない状況である。施策評価制度の進捗状況を見ながら、外部評価制度の検討を進めなければならない。	
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)													
		契約検査課	733-8	入札契約業務	建設工事請負契約業務、入札参加資格審査業務、工事指名等審査業務、電子入札システム運用事業	14,164	11,546	12,151	10,997	1.56	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適正な入札執行に取り組む。一般競争入札の対象を拡大し、競争性を確保する。	今後も競争性、公平性、透明性を確保し適切な入札執行に取り組む。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
		横島市民生活課	733-9	財産管理事業	横島支所維持管理関連業務	595	1,042	3,122	3,397	0.10	庁舎管理に係る苦情・事故件数	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	予算が配分されたことにより、機動的に維持管理ができるようになった。今後も庁舎の適切な維持管理を継続していく。また、修繕などの維持管理について、維持管理を他の公共施設と包括的に委託する包括管理業務委託導入に向けた検討を進める。	支所と公民館との複合施設であり、市民をはじめとした来庁者や各種団体等の利用者が多く市有施設の中でも訪問者の多い施設と思われる。今後も、適切な維持管理を継続する。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)												
天水市民生活課	733-10	財産管理事業	天水支所維持管理関連業務	1,095	1,155	3,420	3,543	0.20	庁舎管理に係る苦情・事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	現状のまま継続	庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	天水支所庁舎は市有施設の中では新しく、施設の老朽化や劣化は現在のところ見当たらない。今後とも来庁者が清潔で快適と感じるように、支所庁舎の適正な維持管理を進めていく。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
総務課	735-2	人材育成事業	基礎研修事業、派遣研修事業、特別研修事業、人事評価実施事務、自己啓発支援事業、職場内研修事業	9,456	8,226	10,872	12,904	1.00	基礎研修事業理解度(%)	(90)	99	(90)	99	(90)	97	(90)	現状のまま継続	令和5年度は第四次職員研修基本計画の最終年度であり、第五次計画策定の年である。令和4年度に派遣した人材マネジメント部会参加職員を中心として、人材育成検討チームを立ち上げ、その中で研修基本計画の策定や各種人材マネジメント推進体制の整備を行う。	人材育成基本方針に基づき、各種人材マネジメントの推進を図っている。今後、策定を進める第五次職員研修基本計画においても、質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目標に計画を策定し推進していく。		
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)														
735-3	職員の任免及び定員管理事務	定員管理事務、人事異動事務、職員採用事務、会計年度任用職員任用業務、任期付職員採用事務、再任用事務、退職者に関する業務、県市町村総合事務組合(退職手当組合)事務、身上報告事務、臨時・非常勤職員の任免事務、定年延長関連例規整備事業	8,038	7,357	11,157	11,828	1.38	内部管理事務のため記入不要								現状のまま継続	今後は、職員の意欲及び公務能率の向上を図るため、更なる適材適所の人事配置を目指すため、複線型人事制度等導入の検討を始める。	市の情勢や定年延長などの制度改革を考慮し定員管理基本方針の見直しを今後も適時行っていく。また、適材適所の人事配置を目標にあらゆる制度の検討を行っていく。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															
(4)広域連携の推進	企画経営課	741-2	定住自立圏構想事業	玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業	4,307	5,804	2,826	2,886	0.45	特別交付税措置率(%)	(100)	37.7	(100)	42.5	(100)	100	(100)	現状のまま継続	定住自立圏における事業費の8割が特別交付税で措置されることから、非常に有利な財政措置であるといえる。そのため、逐次、事業内容の選定や新規事業への適用の拡大、広域連携についての意識を醸成させる。また、各分科会での取組の進捗管理や相談業務を行い、担当者が業務遂行しやすい環境づくりを行う。	第2期共生ビジョンに基づく取組が始まり、進捗に応じて一部見直しを行ったが、今後も連携事業に積極的に取り組むことが求められる。すでに特別交付税措置上限まで事業を実施しているが、特交措置以外のメリットにも着目し、新たな事業の提案も進めていきたい。	
			H28年度～		(78)	(16)	(28)	(0)													
741-3	連携中核都市圏構想推進事業	熊本連携中核都市圏ビジョン推進業務	0	0	1,988	1,735	0.30	特別交付税措置率(%)							(100)	現状のまま継続	令和5年10月に連携協約を締結し、連携事業を開始する。圏域自治体との新たな取組について、庁内各課と協力しながら圏域加入の効果の最大化を図っていく。	本事業は、政令市である熊本市が実施する高度な都市的機能や行政サービスを市民に提供できる機会をもたらすものであり、積極的に活用できるよう所管課をリードしていくことが求められる。R5年度の協約締結に向けて、事業担当課や議会との情報共有や調整など、本課の役割に努めたい。			
	R4年度～		(0)	(0)	(0)	(0)															